

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	42		
鳴門市	4	上板町	44		
小松島市	6	つるぎ町	46		
阿南市	8	東みよし町	48		
吉野川市	10				
阿波市	12				
美馬市	14				
三好市	16				
勝浦町	18				
上勝町	20				
佐那河内村	22				
石井町	24				
神山町	26				
那賀町	28				
牟岐町	30				
美波町	32				
海陽町	34				
松茂町	36				
北島町	38				
藍住町	40				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県徳島市
 団体コード 362018

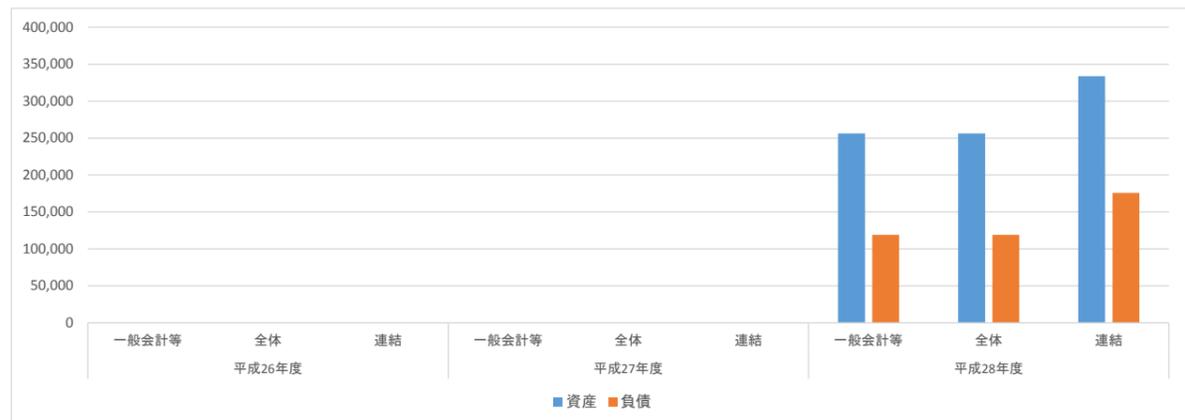
人口	256,008 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,055 人
面積	191.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	53,866,290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	74.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			256,328
資産			119,129
負債			256,328
全体			119,129
資産			333,707
負債			175,857
連結			

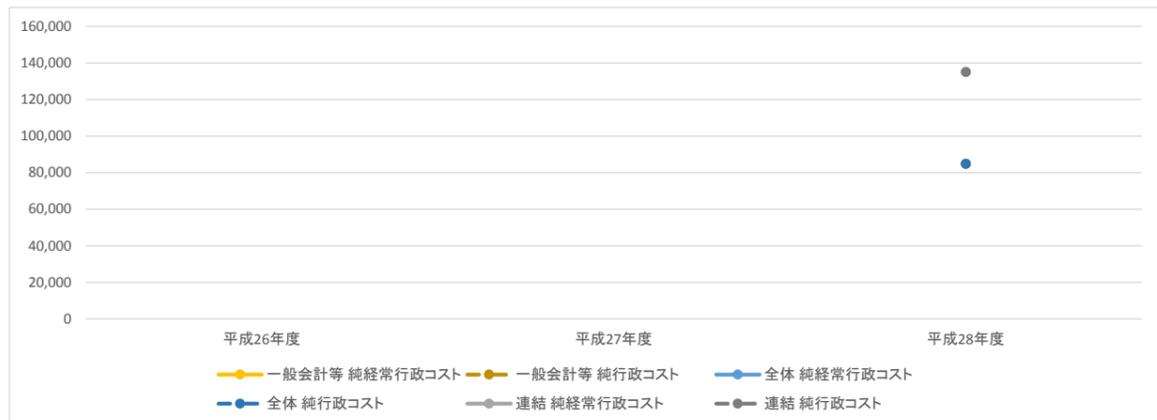


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			84,806
純経常行政コスト			84,809
純行政コスト			84,806
全体			84,809
純経常行政コスト			84,809
純行政コスト			135,033
連結			135,131
純経常行政コスト			
純行政コスト			

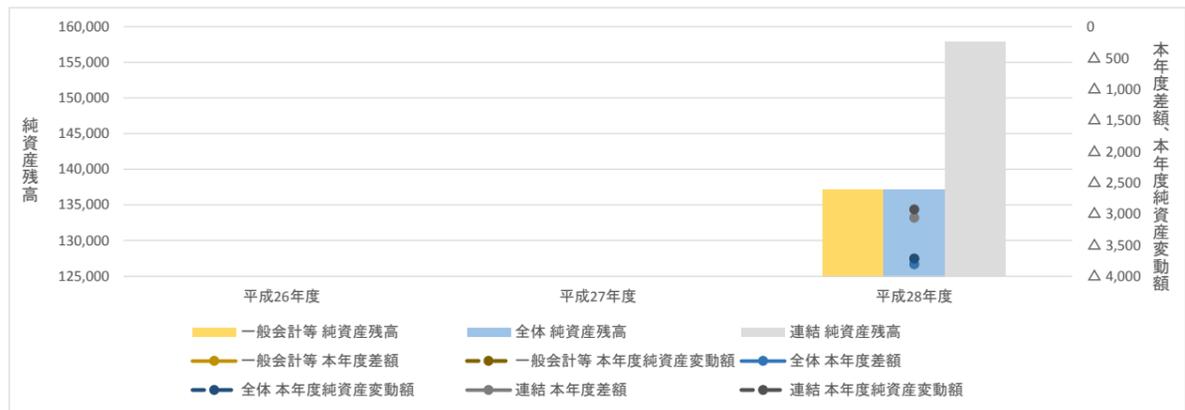


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 3,808
本年度差額			△ 3,717
本年度純資産変動額			137,199
純資産残高			137,199
全体			△ 3,808
本年度差額			△ 3,717
本年度純資産変動額			137,199
純資産残高			137,199
連結			△ 3,063
本年度差額			△ 2,931
本年度純資産変動額			157,850
純資産残高			157,850

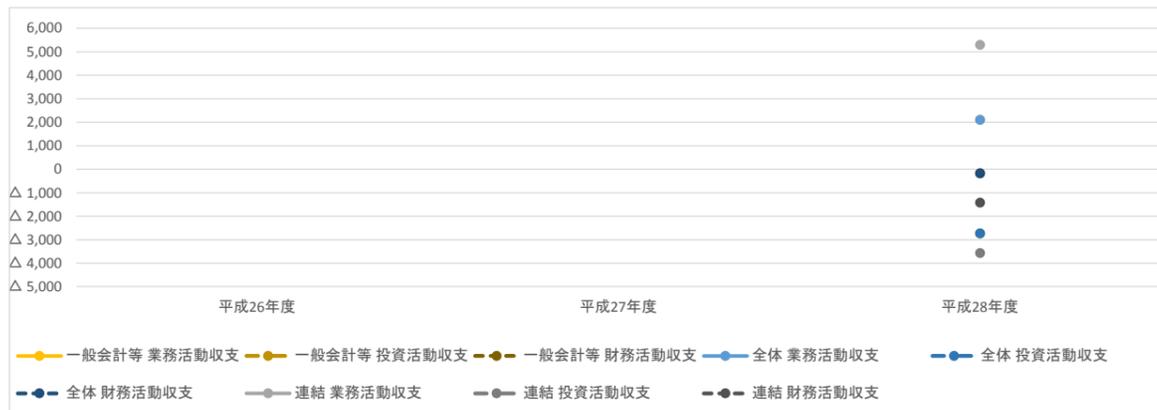


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難であるが、一般会計等・全体・連結のいずれにおいても本年度純資産変動額が減少しているため、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,101
業務活動収支			△ 2,728
投資活動収支			△ 1,74
財務活動収支			2,101
全体			△ 2,728
業務活動収支			△ 1,74
投資活動収支			5,293
財務活動収支			△ 3,567
連結			△ 1,426
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

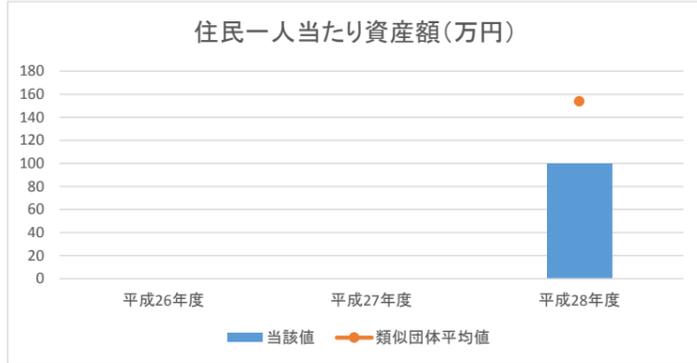


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難であるが、一般会計等の財務活動収支においては、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためマイナスとなった。

1. 資産の状況

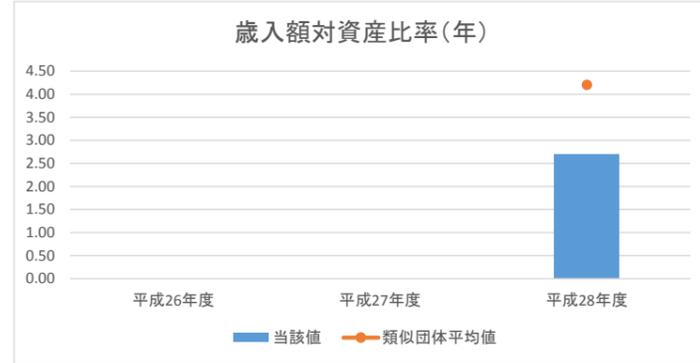
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,632,808
人口			256,008
当該値			100.1
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

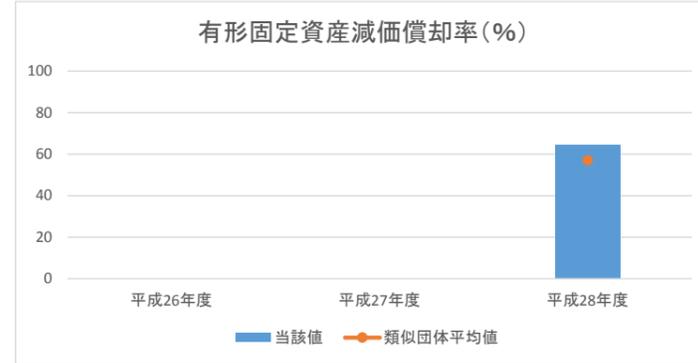
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			256,328
歳入総額			96,471
当該値			2.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			167,427
有形固定資産 ※1			260,402
当該値			64.3
類似団体平均値			57.1

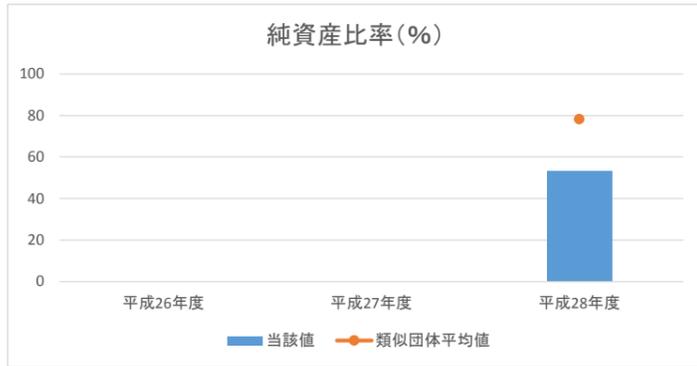
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

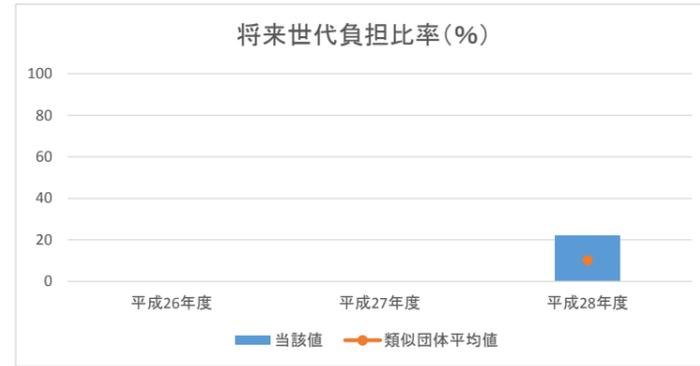
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			137,199
資産合計			256,328
当該値			53.5
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			51,580
有形・無形固定資産合計			235,175
当該値			21.9
類似団体平均値			10.3

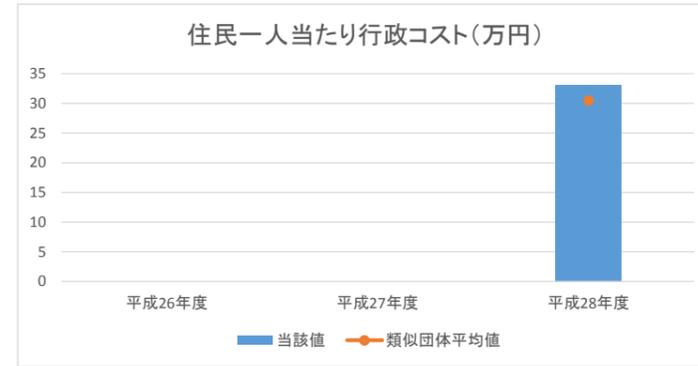
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

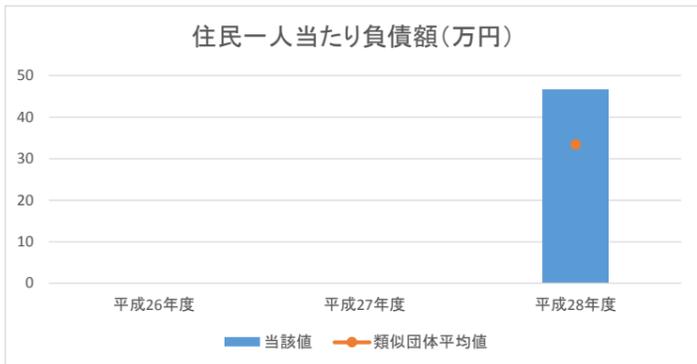
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,480,931
人口			256,008
当該値			33.1
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

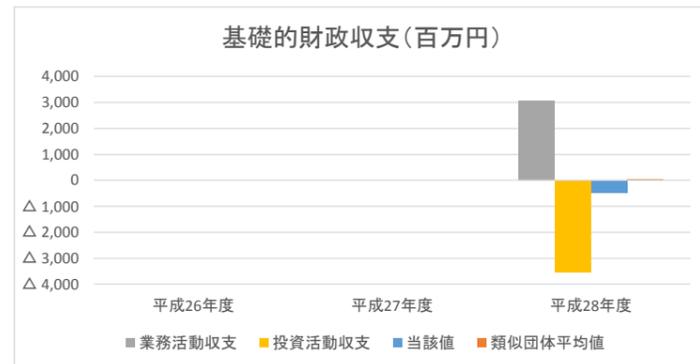
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			11,912,908
人口			256,008
当該値			46.5
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,071
投資活動収支 ※2			△3,558
当該値			△487
類似団体平均値			21.9

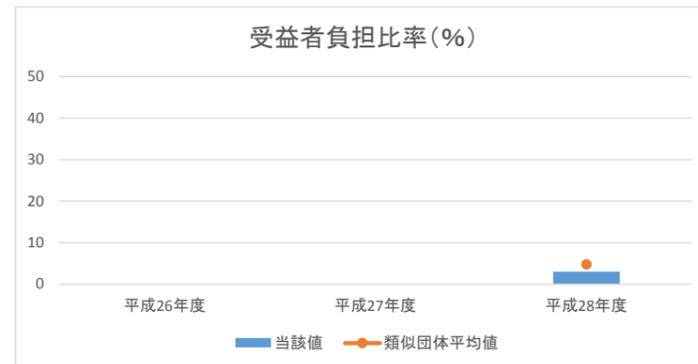
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,648
経常費用			87,454
当該値			3.0
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っているため、行財改革の取り組み等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っているため、臨時財政対策債以外の地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っているものの、セグメント又は各施設毎の受益者負担比率を算出していないため、比較の検討が難しい。しかしながら、公共施設等総合管理計画に基づき、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県鳴門市

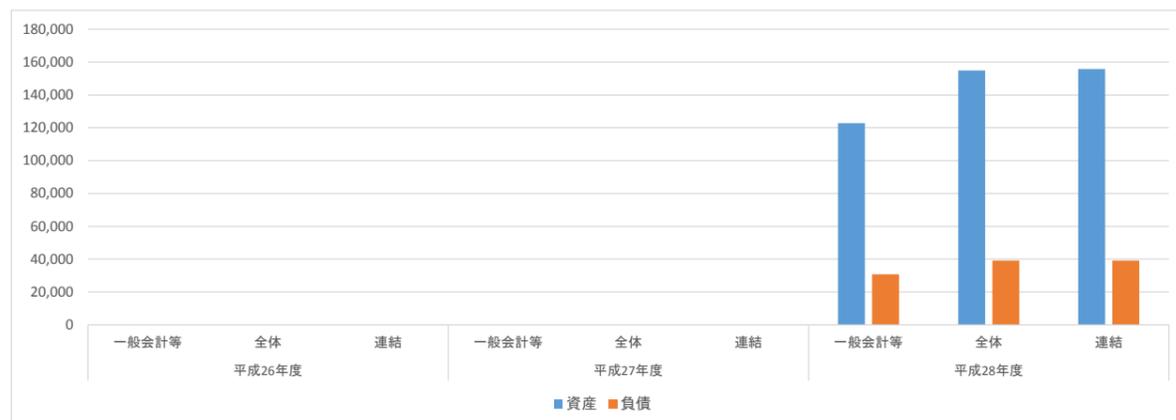
団体コード 362026

人口	59,581 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	534 人
面積	135.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,513.700 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	115.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

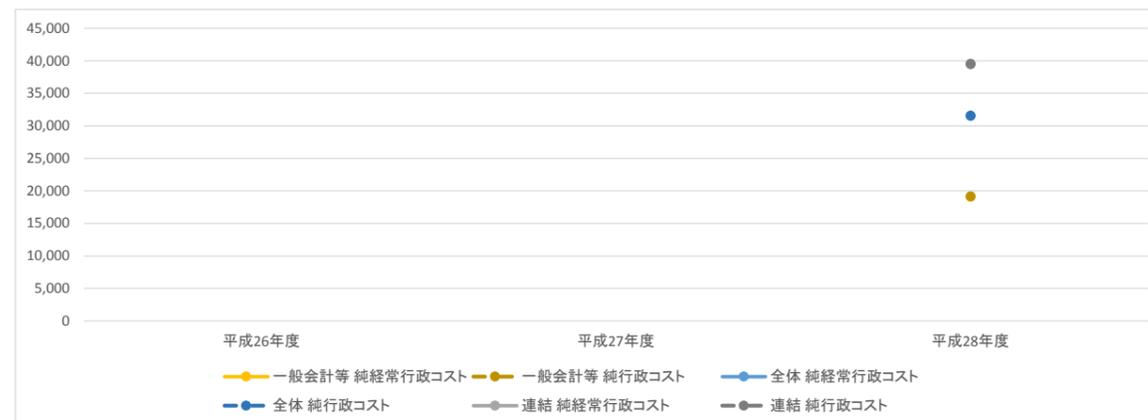
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			122,830
	負債			30,801
全体	資産			154,826
	負債			39,160
連結	資産			155,701
	負債			39,232



分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から1,032百万円の増加(約+0.8%)となっており、主な増要因は、事業用資産の増であり、産業団地開発事業特別会計の閉鎖による、一般会計への資産の移管(654百万円)をはじめ、小学校屋内運動場改築や中学校校舎改築事業、学校給食センター建設事業などによる資産の取得額(949百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどがあげられる。また、主な減要因は、インフラ資産の減価償却による減少(534百万円)や、基金の取り崩しによる減少(319百万円)などがあげられる。負債総額については、前年度末から486百万円の減少(約-1.6%)となっており、職員の減少による退職引当金の減少(273百万円)や、地方債残高の減少(147百万円)などがあげられる。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から1,019百万円増加し、負債総額は1,467百万円減少している。資産総額は、上水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて31,996百万円多くなっている。
 連結会計においては、資産総額が前年度末から1,101百万円増加し、負債総額は1,473百万円減少している。資産総額は、鳴門市観光コンベンション株式会社の事業用資産等が計上されているため、一般会計等より32,871百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

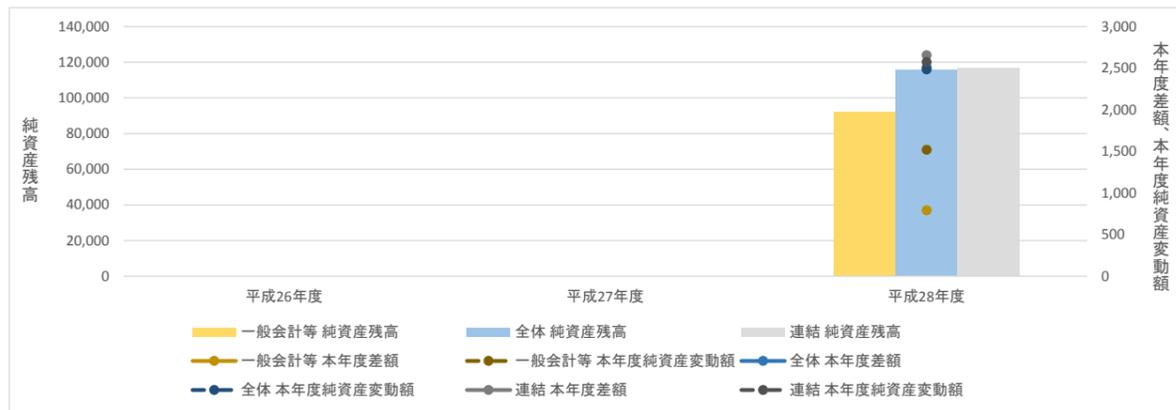
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,105
	純行政コスト			19,167
全体	純経常行政コスト			31,513
	純行政コスト			31,589
連結	純経常行政コスト			39,470
	純行政コスト			39,546



分析:
 一般会計等において、経常費用は19,982百万円となっており、業務費用が移転費用を上回っている状況であり、最も金額が大きいのは、人件費で経常費用の25.1%を占めている。鳴門市スーパー改革プラン2020に掲げている行財政改革を推進し、適正な定員管理や民間で実施可能な事業の委託等について、検討を行う必要があると考える。
 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に、舟券売上金等をその他に計上しているため、経常収益が57,947百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,298百万円多くなり、純行政コストは12,422百万円多くなっている。
 連結会計では、経常費用が一般会計等と比べて78,466百万円多くなり、純行政コストは20,378百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

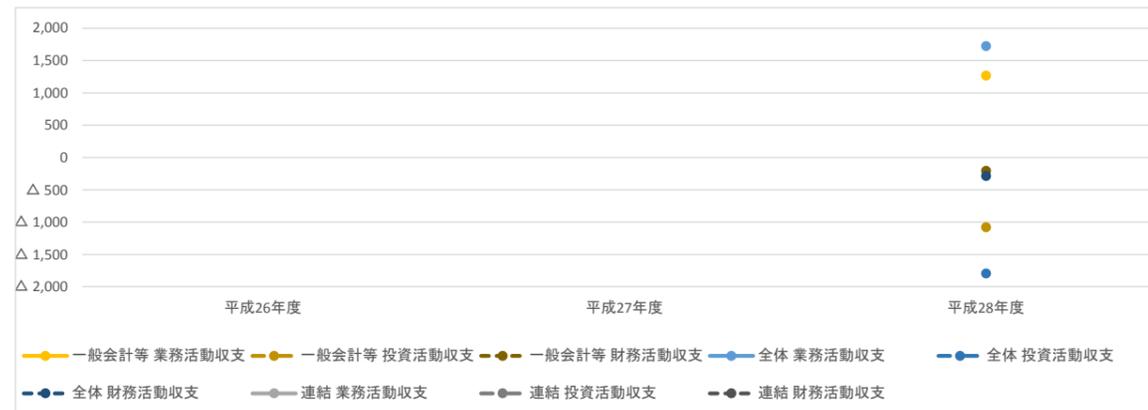
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			792
	本年度純資産変動額			1,519
	純資産残高			92,029
全体	本年度差額			2,510
	本年度純資産変動額			2,486
	純資産残高			115,666
連結	本年度差額			2,656
	本年度純資産変動額			2,574
	純資産残高			116,470



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(19,960百万円)が純行政コスト(19,167百万円)を上回ったことから本年度差額が792百万円となり、また産業団地開発事業特別会計の閉鎖による資産の移管などにより、本年度末の純資産残高は前年度より1,519百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて、中学校校舎改築事業や給食センター建設事業を実施したことから、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設取得による行政コストは、減価償却により将来にわたって計上されることから、純資産が増加していることが考えられる。
 全体会計では、国民健康保険や介護保険などの特別会計の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が9,539百万円多くなっており、本年度差額は2,510百万円となり、純資産残高は2,486百万円の増加となった。
 連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,241百万円多くなっており、本年度差額は2,656百万円となり、純資産残高は2,574百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,266
	投資活動収支			△ 1,079
	財務活動収支			△ 208
全体	業務活動収支			1,724
	投資活動収支			△ 1,795
	財務活動収支			△ 287
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

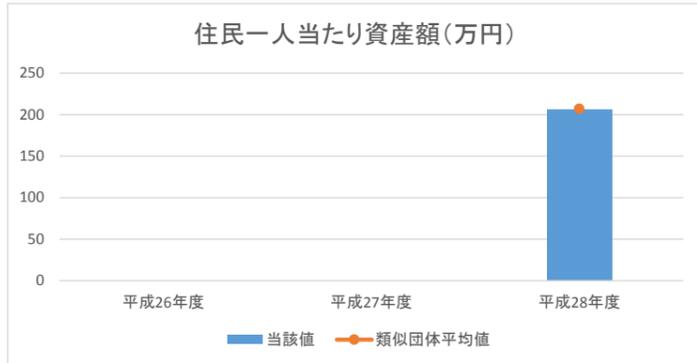


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,266百万円であったが、投資活動収支については、中学校校舎改築事業や給食センター建設事業を行ったことから、△1,079百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△208百万円となった。合計すると、本年度末資金残高は、前年度から21百万円減少し、850百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しや地方債発行収入により確保している状況であるとともに、今後の投資的経費の需要も予想されることから、行財政改革を更に推進し、健全な財政運営を心がける必要がある。
 全体会計では、国民健康保険や介護保険の保険料が、税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より458百万円多い1,724百万円となっている。投資活動収支は、上水道管などのインフラ資産の整備を行ったため、△1,795百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△287百万円となり、本年度末資金残高は前年度から357百万円減少し、7,900百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

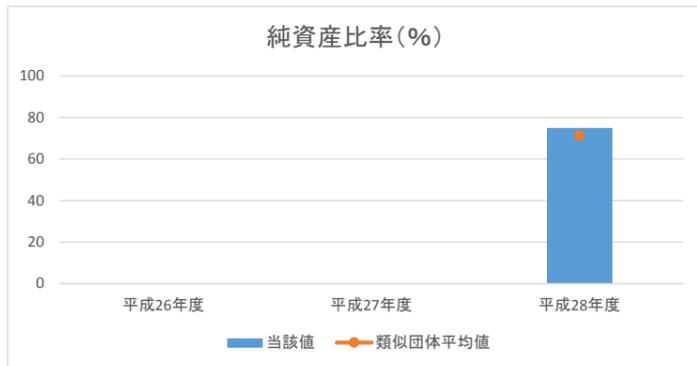
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,282,990
人口			59,581
当該値			206.2
類似団体平均値			207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

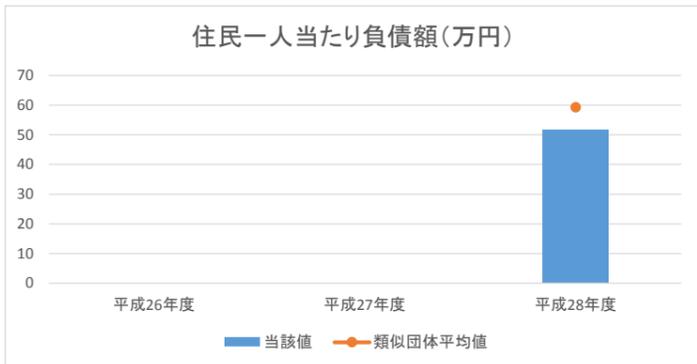
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			92,029
資産合計			122,830
当該値			74.9
類似団体平均値			71.4



4. 負債の状況

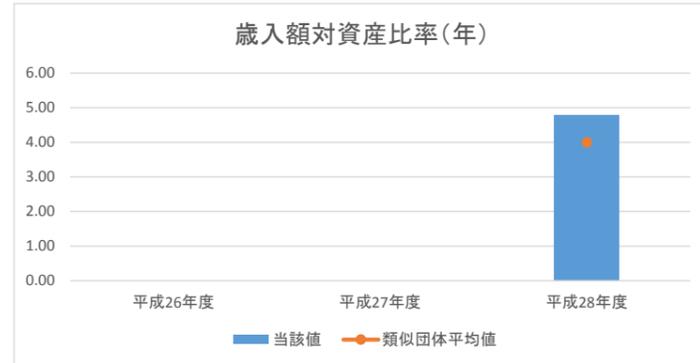
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,080,067
人口			59,581
当該値			51.7
類似団体平均値			59.3



②歳入額対資産比率(年)

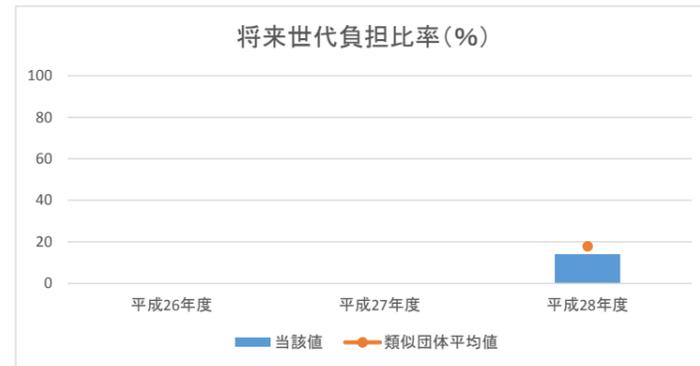
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			122,830
歳入総額			25,507
当該値			4.8
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,298
有形・無形固定資産合計			115,610
当該値			14.1
類似団体平均値			17.9

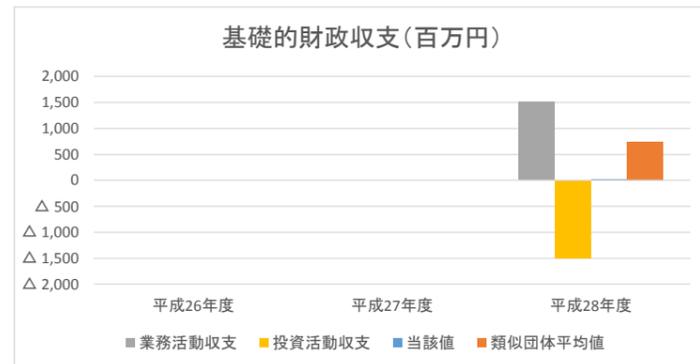
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,515
投資活動収支 ※2			△ 1,498
当該値			17
類似団体平均値			744.6

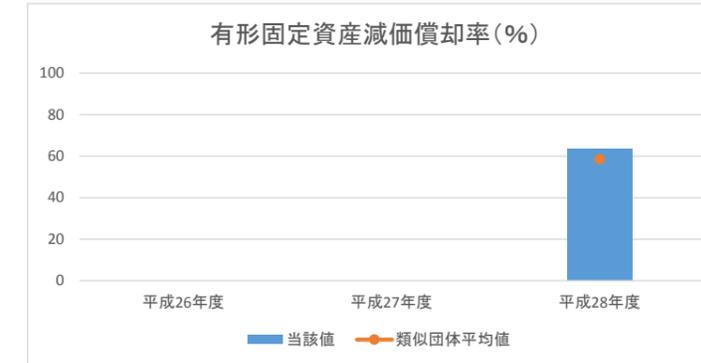
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			56,120
有形固定資産 ※1			88,155
当該値			63.7
類似団体平均値			58.5

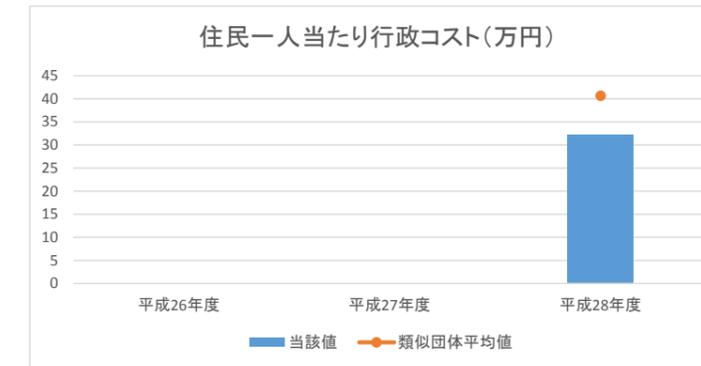
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

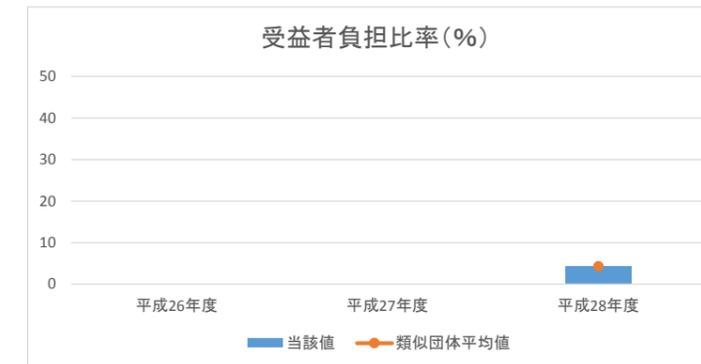
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,916,733
人口			59,581
当該値			32.2
類似団体平均値			40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			876
経常費用			19,982
当該値			4.4
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均とほぼ同様の数値となっている。なお、道路や河川の敷地等については、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で計上している。

歳入額対資産比率については、類似団体と比較して上回る結果となっている。中学校校舎改築事業や給食センター建設事業による補助金収入や、地方債の発行収入によるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い数値となっている。昭和56年以前に建築された建物が大半を占めており、更新時期を迎えていることがあげられる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い数値となっており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産が増加し、昨年度から1.7%上昇している。また、産業団地開発事業特別会計の閉鎖による資産の移管があり、将来世代が利用可能な資源が増加した。

将来世代負担比率については、類似団体平均より低い数値となっているが、資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の需要も見込まれることから、将来世代への負担を多く残さないよう効率的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均より低い数値となっているが、人件費が経常費用の25.1%を占めていることから、鳴門市スーパー改革プラン2020に掲げている行財政改革を推進し、適正な定員管理や民間で実施可能な事業の委託等について、検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均より低い数値となっている。しかし、資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の財源のため、地方債の発行が見込まれていることから、負債額が多くならないよう効率的な財政運営を行う必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+17百万円となっている。投資活動収支の赤字については、地方債を発行して、中学校校舎改築事業や給食センター建設事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同数値となっている。公共施設等の使用料について、他団体の状況等も考慮しながら、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県小松島市
 団体コード 362034

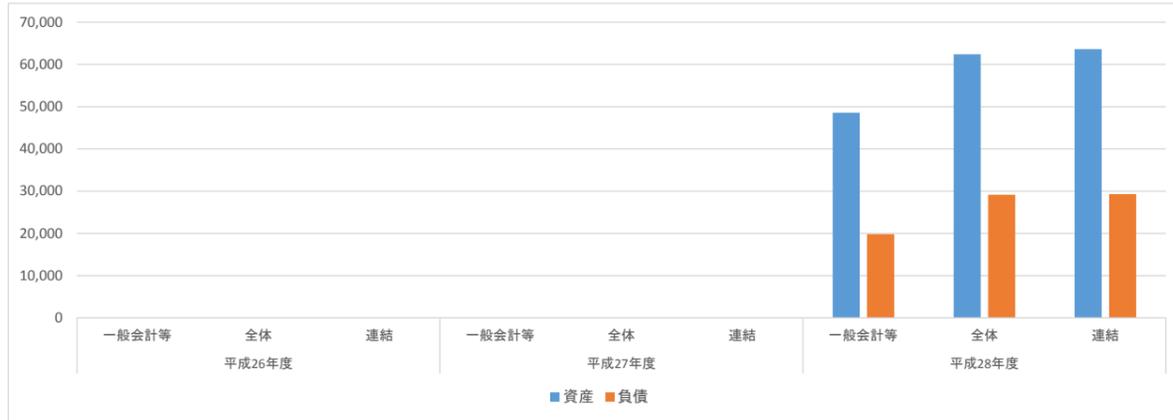
人口	39,110 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	45.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,938.250 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	89.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			48,581
	負債			19,807
全体	資産			62,393
	負債			29,174
連結	資産			63,632
	負債			29,281

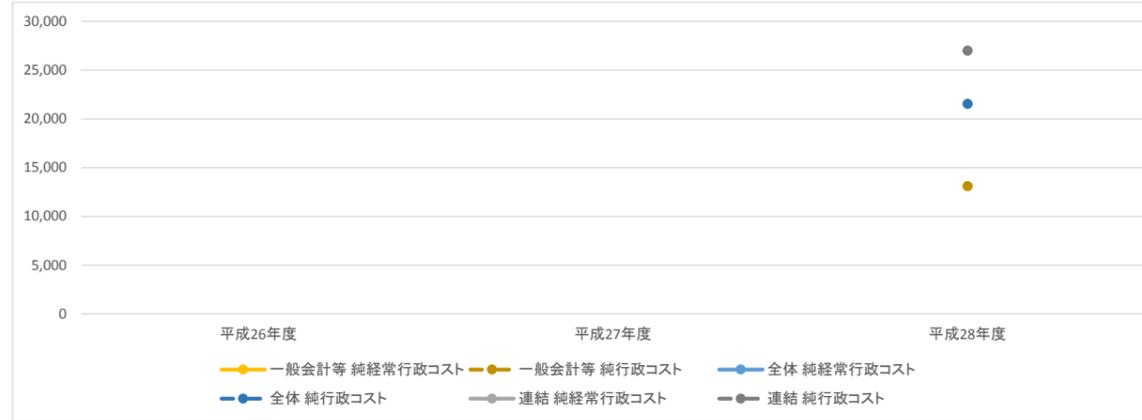


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から196百万の増加(0.4%)となった。主なものとして、事業用資産で津波避難施設の整備に伴う資産の取得額(92百万円)等による増加、基金では財政調整基金への積み立て等により262百万円増加した。水道事業会計、各特別会計を加えた全体では、一般会計と比べ、水道事業等の建物や工作物、土地等のインフラ資産を有形固定資産に計上しているため、11,683百万円多くとなり、資産総額は13,812百万円多くなっている。小松島市土地開発公社、小松島市外三町村衛生組合等を加えた連結では、一般会計と比べ、事業用資産として小松島市外三町村衛生組合の建物や土地を有形固定資産に計上しているため、12,202百万円多くなり、資産総額では15,051百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,096
	純行政コスト			13,107
全体	純経常行政コスト			21,531
	純行政コスト			21,545
連結	純経常行政コスト			26,994
	純行政コスト			27,008

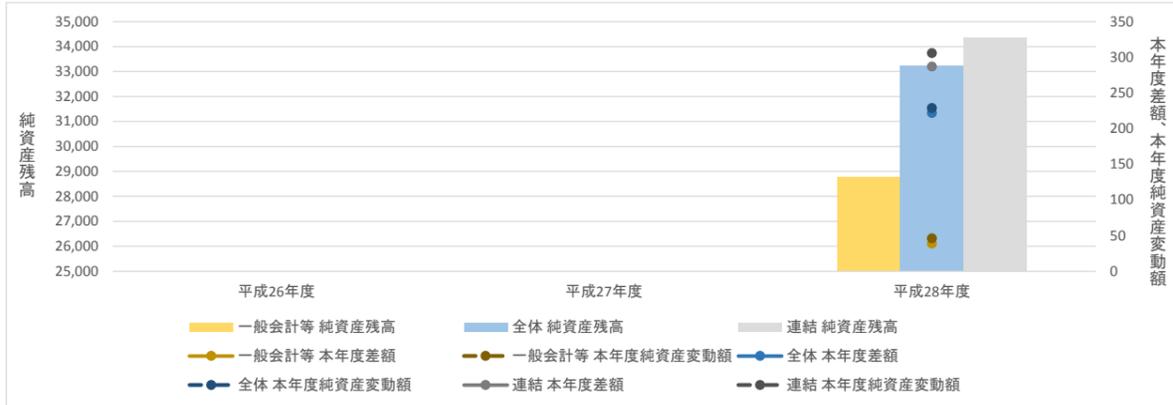


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,507百万円となり、人件費等の業務費用は7,086百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,421百万円となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(3,172百万円)、次いで補助金等(1,992百万円)となっており、これらは純行政コストの39.4%を占めている。全体では、一般会計等に比べ、競争事業の収益をその他に計上しているため、経常収益が12,738百万円多くなっている。また、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金・負担金を補助金等に経常しているため、移転費用が8,716百万円多くなり、純行政コストは8,438百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金により、移転費用が13,703百万円多くなり、純行政コストは13,901百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			39
	本年度純資産変動額			46
	純資産残高			28,775
全体	本年度差額			222
	本年度純資産変動額			229
	純資産残高			33,219
連結	本年度差額			287
	本年度純資産変動額			306
	純資産残高			34,351

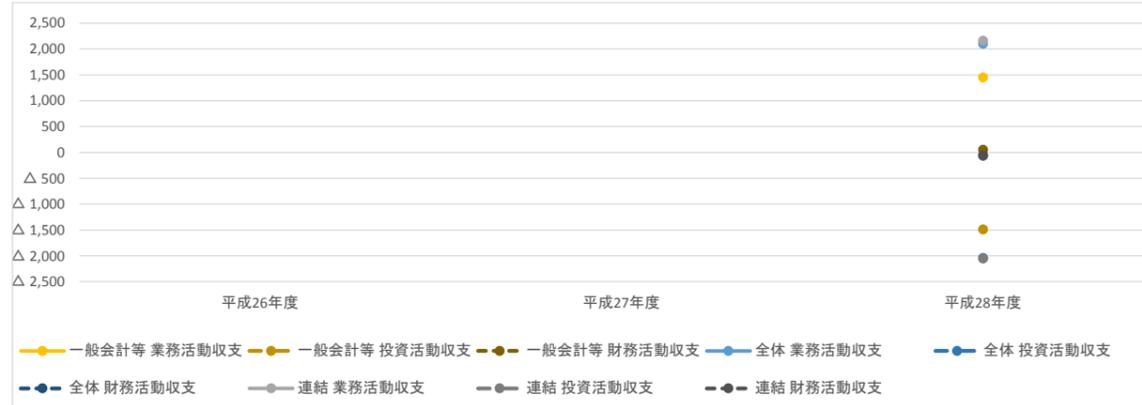


分析:
 一般会計等では、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額が39百万円であり、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストが賅っており、引き続き地方税の徴収業務の強化等に取り組み、税金等の確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,651百万円多くなり、本年度差額は222百万円、純資産残高は4,444百万円の増加となった。連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等により、一般会計等と比べて国県等補助金が5,628百万円多くなり、本年度差額は287百万円となり純資産残高は5,576百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,454
	投資活動収支			△ 1,490
	財務活動収支			53
全体	業務活動収支			2,102
	投資活動収支			△ 2,042
	財務活動収支			△ 63
連結	業務活動収支			2,165
	投資活動収支			△ 2,053
	財務活動収支			△ 54

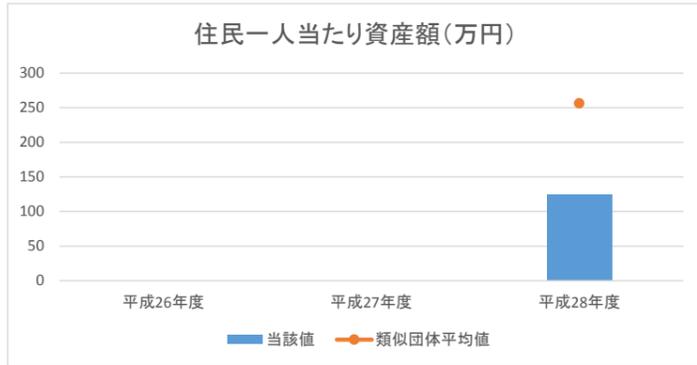


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,454百万円であったが、投資活動収支については、津波避難施設の整備等により△1,490百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから53百万円となり、本年度末資金残高は408百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より648百万円多い2,102百万円となり、本年度末資金残高は900百万円となった。連結では、徳島県市町村総合事務組合の税金等収入や国県等補助金収入により、業務活動収支は一般会計等に比べて711百万円多い2,165百万円となり、投資活動収支では、小松島外三町村衛生組合の基金積立金支出等により、563百万円少なくなり、本年度末資金残高は1,309百万円となっている。

1. 資産の状況

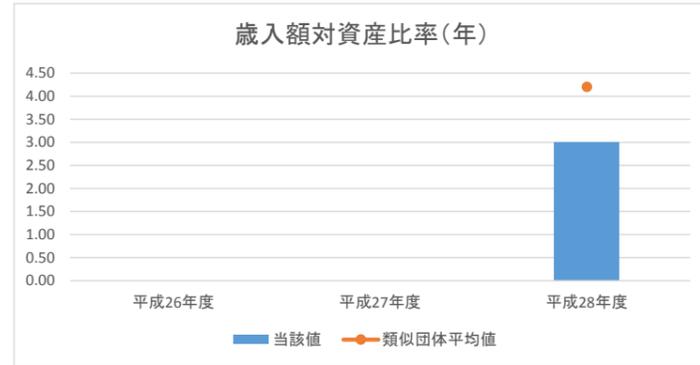
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,858,134
人口			39,110
当該値			124.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

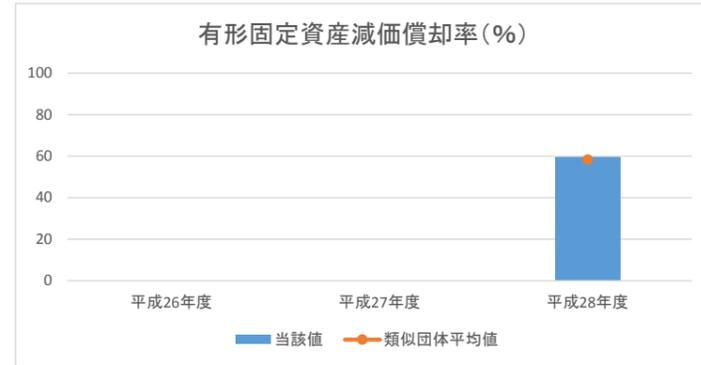
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,581
歳入総額			16,234
当該値			3.0
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			43,983
有形固定資産 ※1			73,791
当該値			59.6
類似団体平均値			58.3

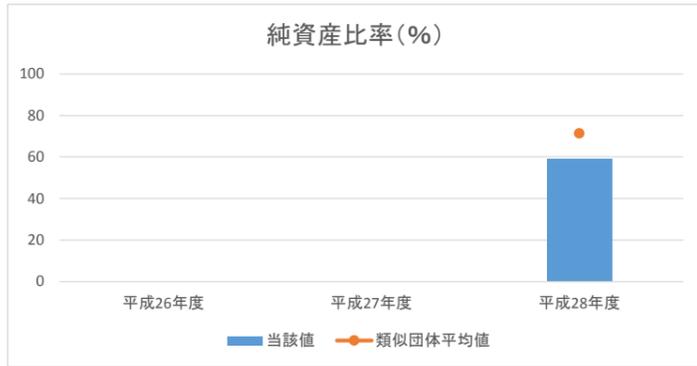
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

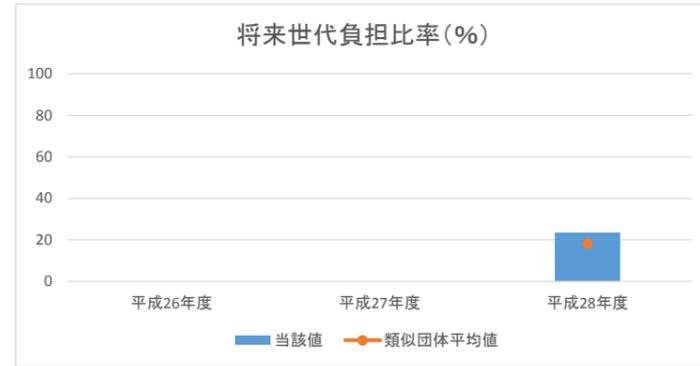
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,775
資産合計			48,581
当該値			59.2
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,174
有形・無形固定資産合計			43,555
当該値			23.4
類似団体平均値			18.2

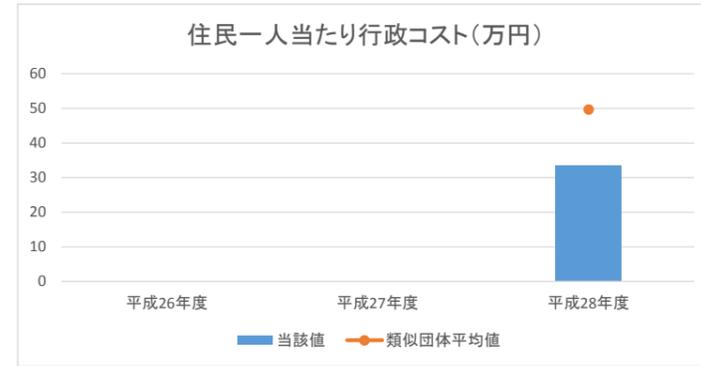
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

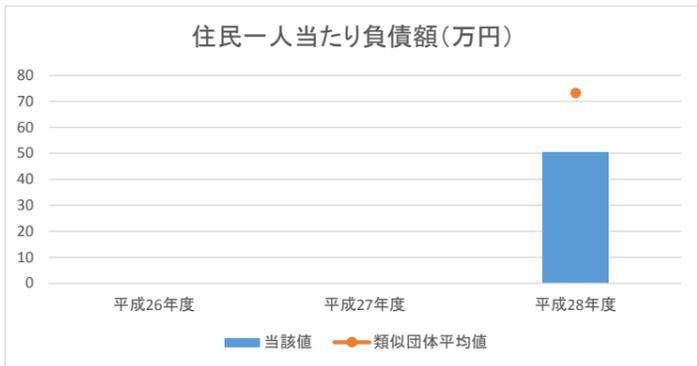
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,310,656
人口			39,110
当該値			33.5
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

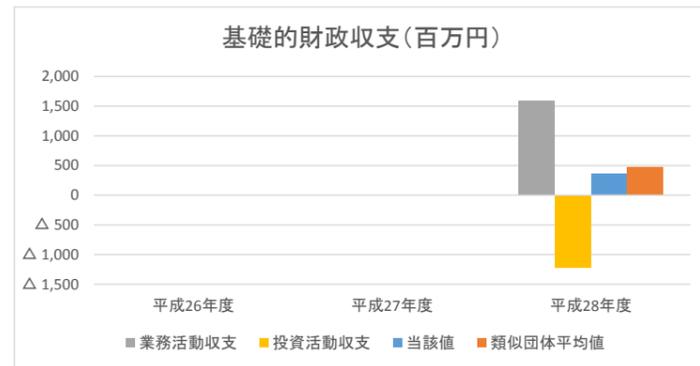
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,980,654
人口			39,110
当該値			50.6
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,598
投資活動収支 ※2			△1,228
当該値			370
類似団体平均値			469.2

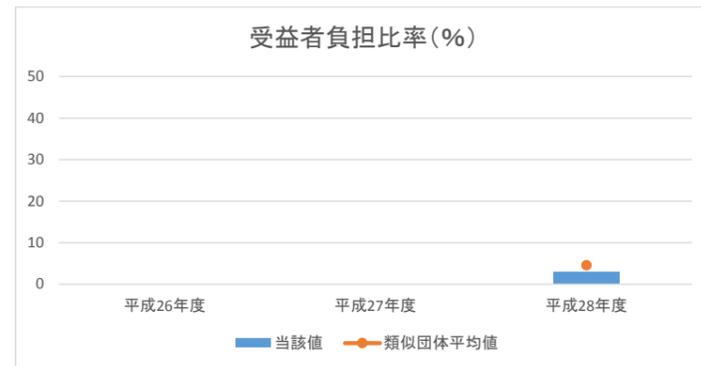
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			411
経常費用			13,507
当該値			3.0
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

市が保有する資産額を人口で除した住民一人当たりの資産額は124.2万円となっており、類似団体平均と比べ132.1万円少なくなっている。保有する施設が老朽化したものが多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するためにも、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入総額に対する資産の比率は3.0年となっており、類似団体平均を1.2年下回っており、財政面で過大な負担とならないような社会資本整備を進めてきたともいえるが、社会情勢に対応した施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることなどから類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、これらの施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

本市の純資産比率は59.2%となっており、類似団体平均と比較すると12.3%下回っている。この比率が低いということは、資産を形成するための負債の割合が多く、将来世代の負担が大きくなっている。資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくことになるので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均を5.2%上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を16.2万円下回っているが、今後、継続的な大型建設事業が控えていることから、事業実施にあたっては、財源効率を確保し、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を22.6万円下回っているが、今後、継続的な大型建設事業の実施が控えており、地方債の発行が見込まれることから、地方債の新規発行にあたっては、地方交付税措置のある地方債や、低利な資金の活用を行うとともに、地方債発行総額の抑制にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、老朽化した公共施設等への対応として今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県阿南市
 団体コード 362042

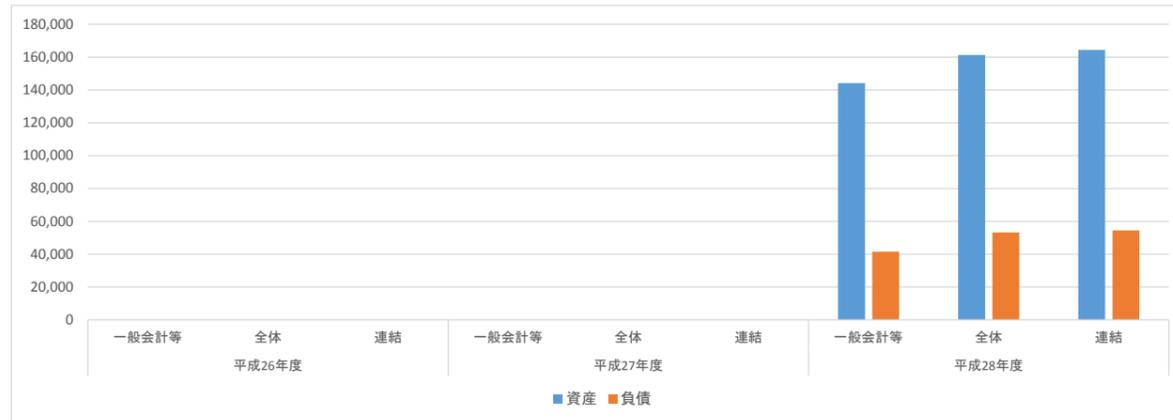
人口	74,951 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	807 人
面積	279.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,137,232 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			144,159
	負債			41,562
全体	資産			161,261
	負債			53,161
連結	資産			164,331
	負債			54,413

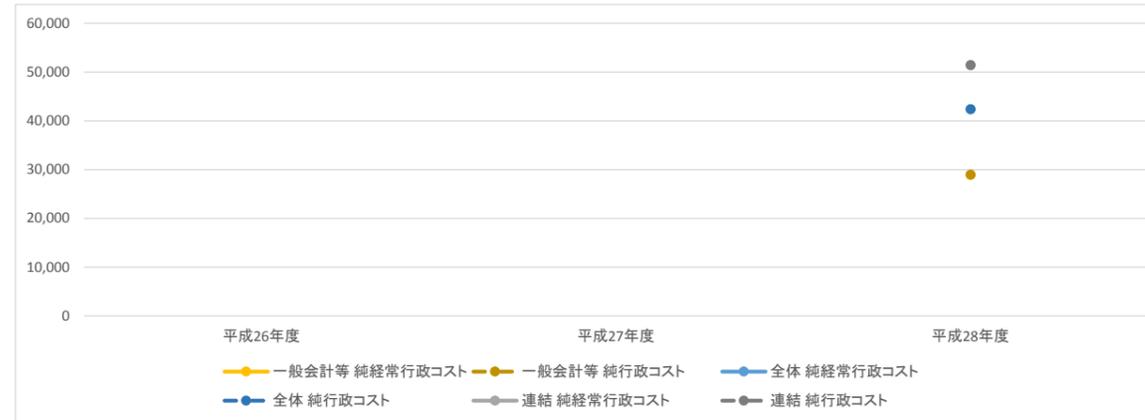


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,015百万円の減少となった。庁舎建設事業等投資的事業の実施のために取り崩したこと等により、基金が3,674百万円減少した。負債総額は期首時点から761百万円の増加となった。増加の要因は地方債であり、旧合併特例事業債の発行額が償還額を上回ったことによる。水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等の事業会計を加えた全体では、資産総額は期首時点から20百万円減少し、負債総額は786百万円増加した。阿南市土地開発公社、徳島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は期首時点から2,363百万円増加し、負債総額は1,447百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,905
	純行政コスト			28,960
全体	純経常行政コスト			42,354
	純行政コスト			42,417
連結	純経常行政コスト			51,390
	純行政コスト			51,451

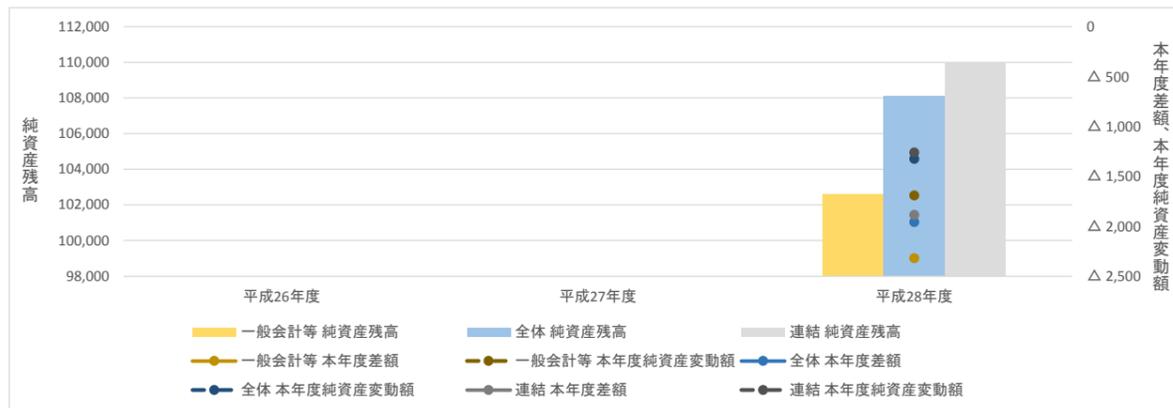


分析:
 一般会計等においては、経常費用は30,336百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は18,446百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は11,890百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは職員給与費(6,274百万円)、次いで委託料や役務費等の物件費(6,063百万円)であり、純行政コストの約43%を占めている。民間委託や公共施設マネジメントの推進など、行財政改革への取り組みを通じて業務費用の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,476百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,797百万円多くなり、純行政コストは13,457百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、経常収益が3,499百万円多くなっている一方、補助金等が25,857百万円増加するなどにより、経常費用は25,985百万円、純行政コストは22,491百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲2,319
	本年度純資産変動額			▲1,691
	純資産残高			102,597
全体	本年度差額			▲1,958
	本年度純資産変動額			▲1,324
	純資産残高			108,100
連結	本年度差額			▲1,885
	本年度純資産変動額			▲1,260
	純資産残高			109,918

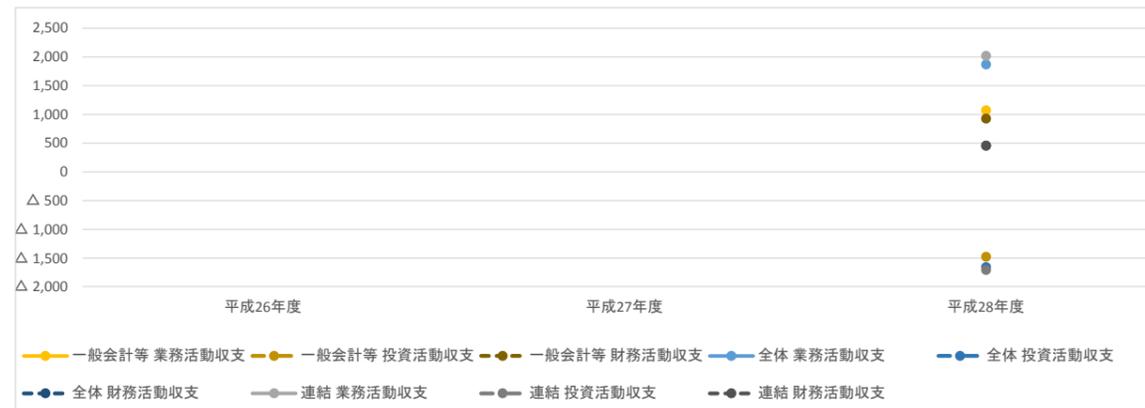


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(26,641百万円)が純行政コスト(28,960百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,319百万円となり、純資産残高は1,691百万円の減少となった。事務事業の見直しによる経費の節減を進めるとともに、地方税の徴収を強化し、税金等の増加に努めることとする。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,193百万円多くなっており、本年度差額は▲1,958百万円となり、純資産残高は1,324百万円の減少となった。連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への保険料などが含まれることから、一般会計等と比べて税金等は12,496百万円多くなっており、本年度差額は▲1,885百万円となり、純資産残高は1,260百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,070
	投資活動収支			▲1,477
	財務活動収支			928
全体	業務活動収支			1,871
	投資活動収支			▲1,657
	財務活動収支			458
連結	業務活動収支			2,019
	投資活動収支			▲1,709
	財務活動収支			457

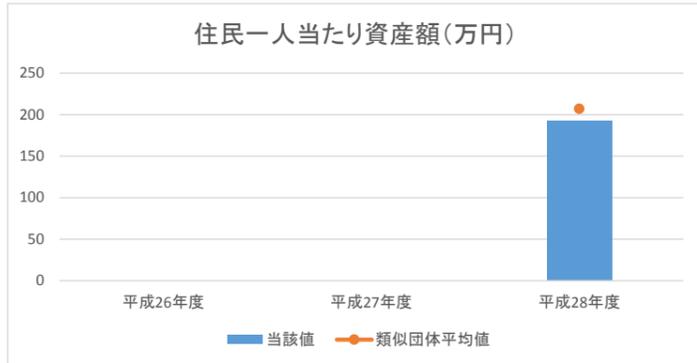


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,070百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設事業等の投資的事業を実施したことから▲1,477百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから928百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から521百万円増加し、1,625百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より801百万円多い1,871百万円となっている。投資活動収支では、水道施設耐震化などの建設改良事業を実施したため、▲1,657百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから458百万円となり、本年度末資金残高は前年度から672百万円増加し、3,066百万円となった。連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合における保険料や国県等補助金の収入があることから業務活動収支は一般会計等より949百万円多い2,019百万円となっている。投資活動収支では、徳島県市町村総合事務組合における基金積立を行ったことなどから▲1,709百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから457百万円となり、本年度末資金残高は前年度から767百万円増加し、3,751百万円となった。

1. 資産の状況

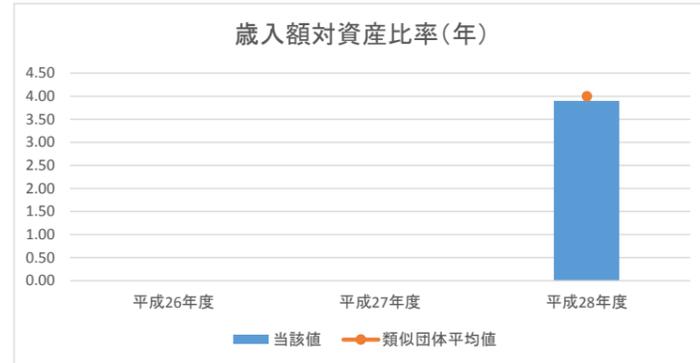
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,415,868
人口			74,951
当該値			192.3
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

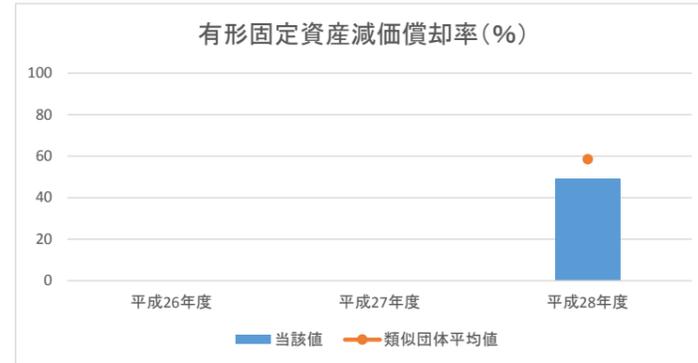
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			144,159
歳入総額			37,263
当該値			3.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			96,373
有形固定資産 ※1			196,342
当該値			49.1
類似団体平均値			58.5

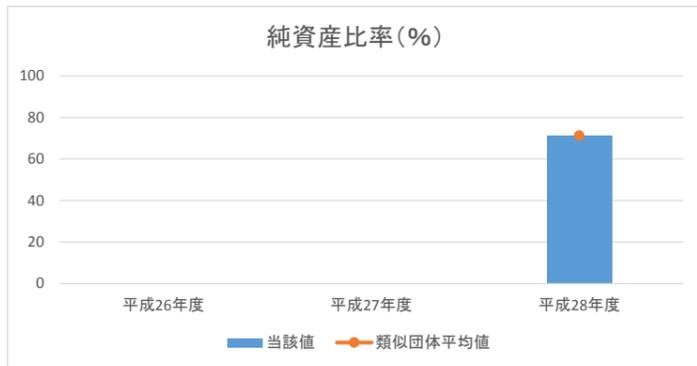
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

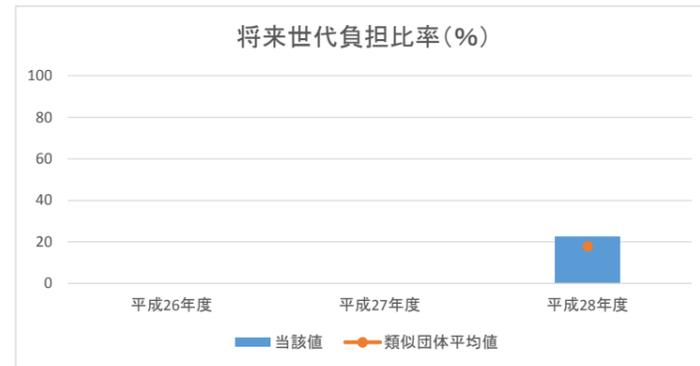
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			102,597
資産合計			144,159
当該値			71.2
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,596
有形・無形固定資産合計			119,503
当該値			22.3
類似団体平均値			17.9

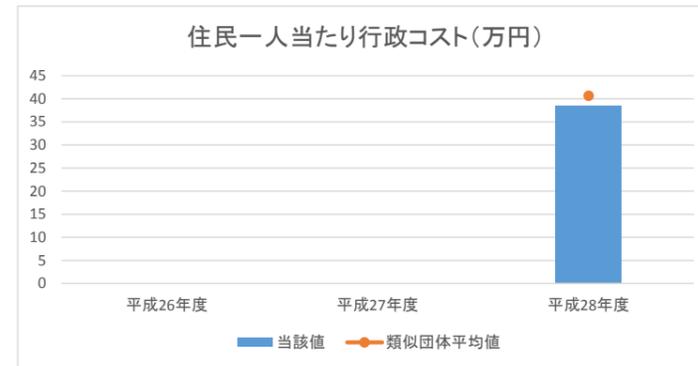
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

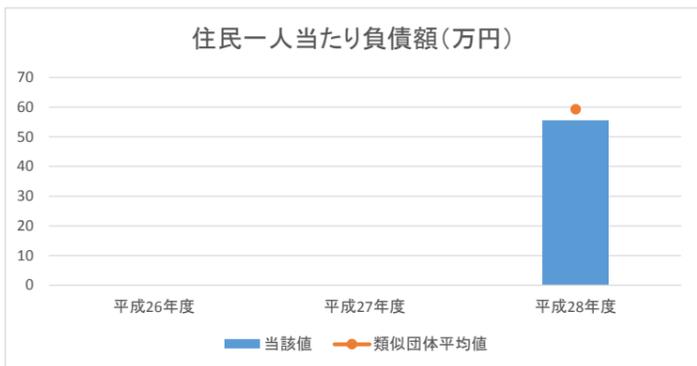
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,896,018
人口			74,951
当該値			38.6
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

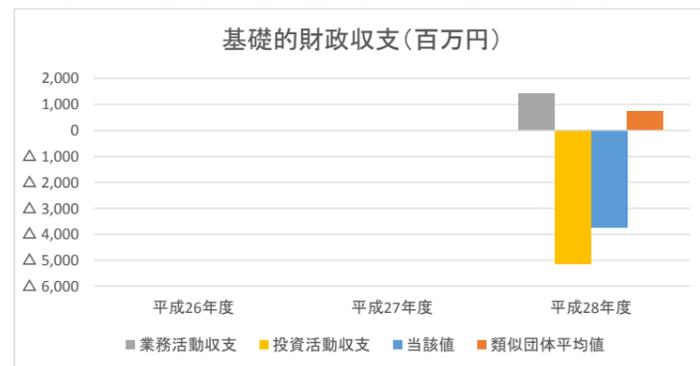
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,156,233
人口			74,951
当該値			55.5
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,405
投資活動収支 ※2			△ 5,150
当該値			△ 3,745
類似団体平均値			744.6

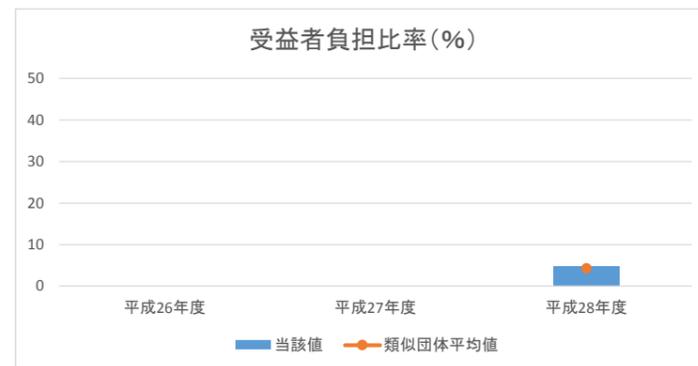
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,432
経常費用			30,337
当該値			4.7
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、期首時点に比べて0.4万円増加しているものの類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画や、平成32年度までに策定予定の公共施設個別施設計画に基づき、公共施設の老朽化や利用実態を明らかにし、施設集約・統廃合等について、全庁的な検討を行いながら経常経費である維持管理コストの縮減に取り組んでいくこととしている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており将来世代への負担が類似団体と比較して大きいことを表している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の大きい地方債を優先して発行することや不要不急の事業を精査することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ってはいるが、純行政コストのうち人件費が約25%を占めている。直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を進めるなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回ってはいるが、期首時点と比べると一人当たり1.6万円増加している。これは、旧合併特例事業債などの発行額が償還額を上回ったことによるためであり、今後数年間は公債費の償還額が大きく減少することは見込めないため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めることが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にある。経常費用のうち維持補修費については、公共施設等総合管理計画や策定中の公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県吉野川市

団体コード 362051

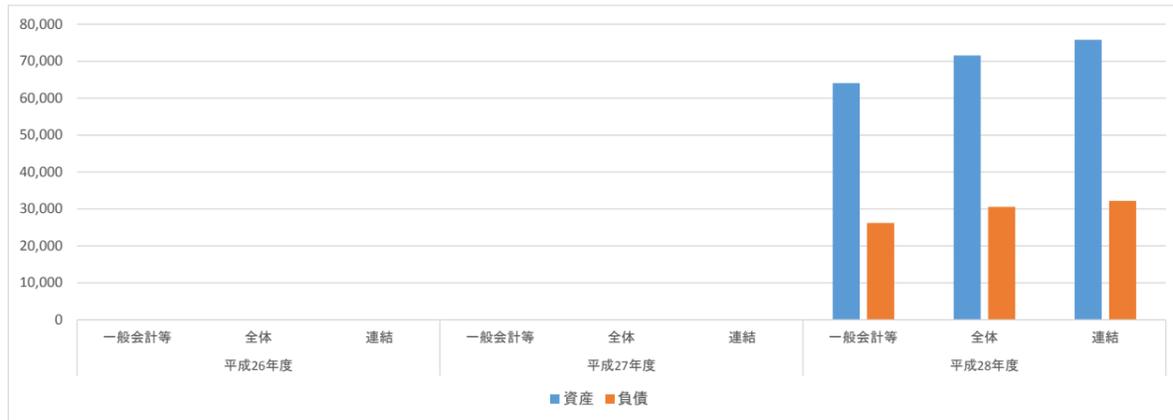
人口	42,459 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	144.14 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,699,001 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	42.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			64,060
	負債			26,228
全体	資産			71,532
	負債			30,575
連結	資産			75,819
	負債			32,217

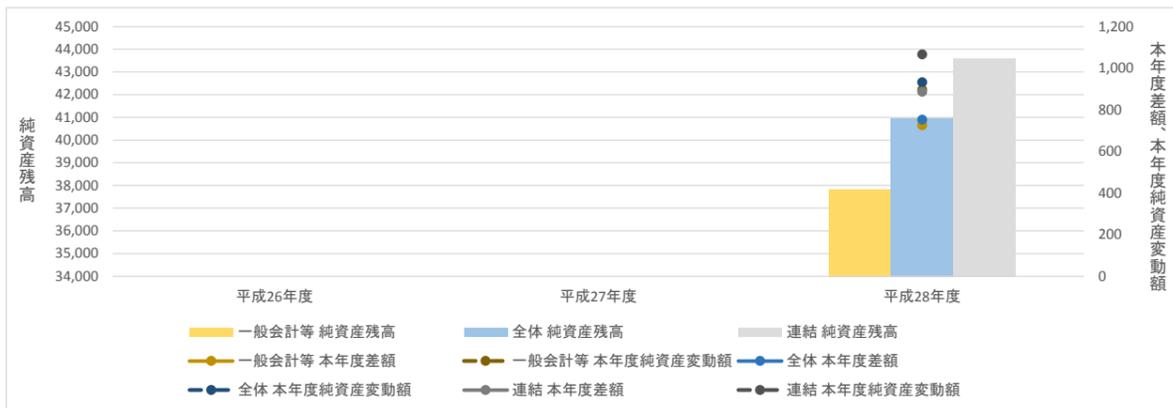


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始時)から119百万円増加(約0.2%)した。金額の変動が大きいものは事業用の建物と基金である。事業用の建物は吉野川市山川在宅介護支援センターを寄付したこと等による減少(148百万円)や、減価償却による減少(▲647百万円)等により794百万円の減少となった。一方、基金は財政調整基金や減債基金の積立等により639百万円増加した。負債総額は前年度末(開始時)から778百万円減少(▲2.9%)した。金額の変動が大きいのは地方債であり、地方債償還額(2,179百万円)が発行額(1,503百万円)を上回ったことが負債減少の要因として挙げられる。地方債発行額のうち最も金額が大きいのは市町村合併特例事業債(10,508百万円)であった。
 ・全体では前年度末(開始時)より資産総額が436百万円増加(+0.6%)し、負債総額は432百万円減少(▲1.4%)した。資産総額は水道事業会計のインフラ資産や現金預金を計上していること等により、一般会計等と比較して7,472百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計の地方債を計上したこと等により4,347百万円増加している。
 ・一部事務組合や徳島中央広域連合等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額が11,759百万円増加し、負債総額は5,989百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			726
	本年度純資産変動額			897
	純資産残高			37,832
全体	本年度差額			753
	本年度純資産変動額			933
	純資産残高			40,957
連結	本年度差額			887
	本年度純資産変動額			1,067
	純資産残高			43,602

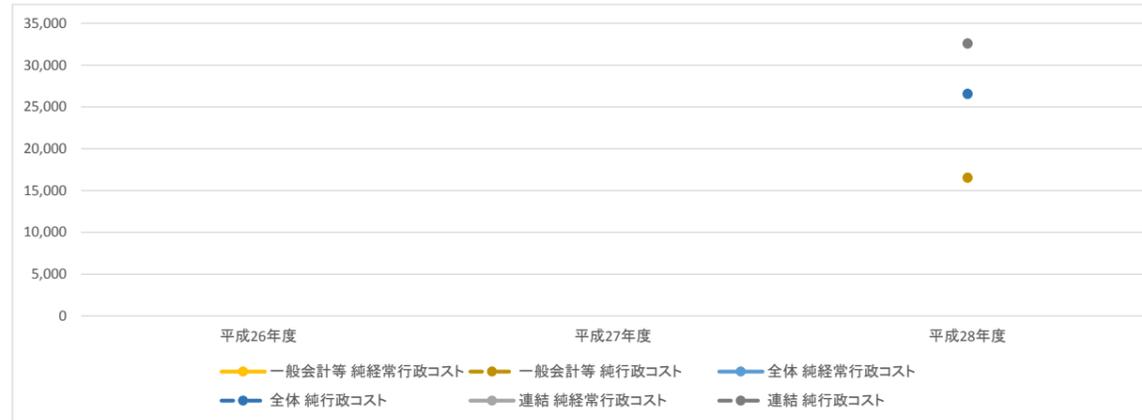


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(17,277百万円)が純行政コスト(16,551百万円)を上回ったことから、本年度差額は726百万円となり、純資産残高は897百万円増加して37,832百万円となった。
 ・全体では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれる等の理由から、一般会計等と比べて税金等が6,453百万円増加しており、本年度差額は753百万円となり、純資産残高は40,957百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の負担金及び交付金が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が9,272百万円増加しており、本年度差額は887百万円となり、純資産残高は43,602百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,478
	純行政コスト			16,551
全体	純経常行政コスト			26,505
	純行政コスト			26,579
連結	純経常行政コスト			32,540
	純行政コスト			32,613

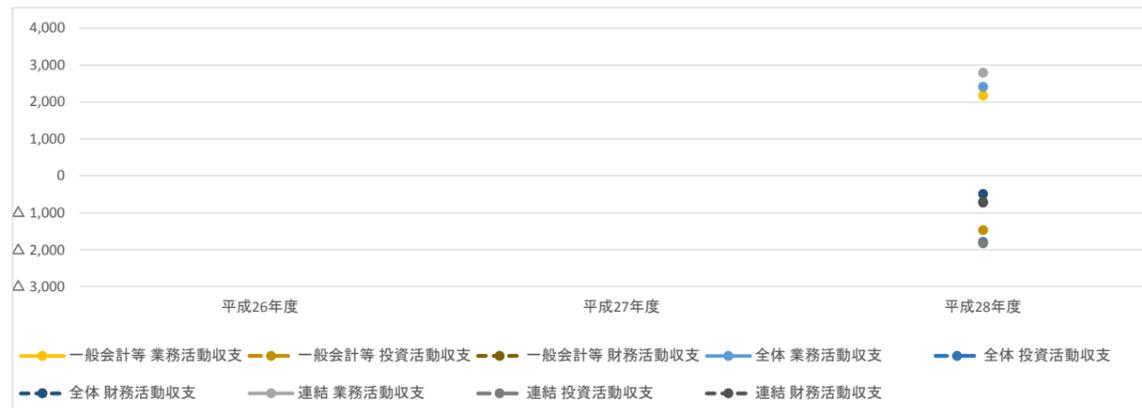


分析:
 ・一般会計等においては経常費用は17,338百万円であり、その内の人件費等が含まれる業務費用は7,680百万円、補助金や社会保障給付費等が含まれる移転費用は9,658百万円であり、移転費用の方が業務費用より大きい。最も金額が大きいのが補助金等(4,114百万円 純行政コスト比24.9%)、次いで社会保障費(3,435百万円 純行政コスト比20.8%)である。業務費用に比べ移転費用の額が多くなっているため、少子高齢化等の影響から、今後は社会保障給付費の増大や税金の減少も見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の削減に努める。
 ・全体では、水道事業会計の給水収益を手数料及び使用料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が549百万円増加している。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上している為、一般会計等と比べて移転費用が9,681百万円増加し、純行政コストは10,028百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し経常収益が806百万円増加し、1,667百万円となっている。一方で補助金等が14,938百万円増加している等の理由から、経常費用が16,869百万円増加し、純行政コストは16,062百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,178
	投資活動収支			△1,469
	財務活動収支			△700
全体	業務活動収支			2,416
	投資活動収支			△1,784
	財務活動収支			△487
連結	業務活動収支			2,794
	投資活動収支			△1,828
	財務活動収支			△725

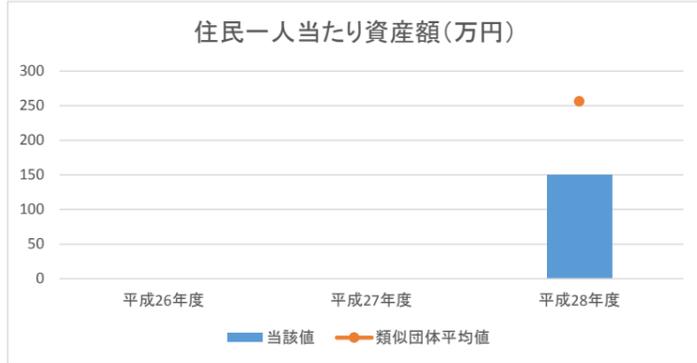


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,178百万円あったが、投資活動収支については財政調整基金の積立を行ったこと、高越小学校・こども園新築工事を行ったこと等から▲1,469百万円となった。財務活動収支については地方債償還額が地方債発行額を上回った為▲700百万円となり、本年度末資金残高は前年度末(開始時)から9百万円増加し、971百万円となった。地方債の償還も進んでおり、経常的な活動は税金等の収入で賄っている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること等から、業務活動収支が一般会計等より238百万円多い2,416百万円となっている。投資活動収支では水道事業会計で高ノ原配水池送配水管布設替工事を行ったこと等により、▲1,784百万円となっている。財務活動収支では、水道事業会計で建設改良費の財源に充当する為に地方債を270百万円発行したこと等により▲487百万円となった。
 ・連結では後期高齢者広域連合の後期高齢者保険料等が、税金等として計上されていること等から、業務活動収支は一般会計等より615百万円増加し、2,794百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末(開始時)から240百万円増加し、2,345百万円となった。

1. 資産の状況

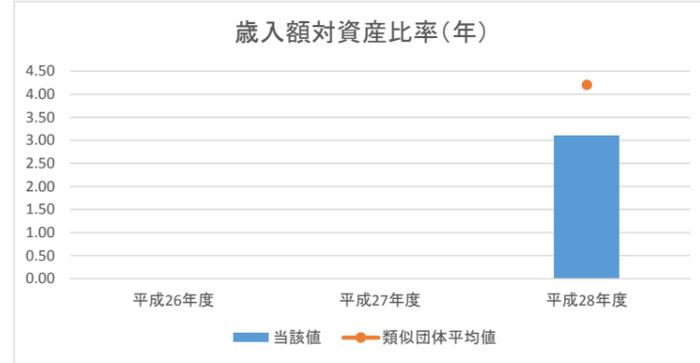
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,405,970
人口			42,459
当該値			150.9
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

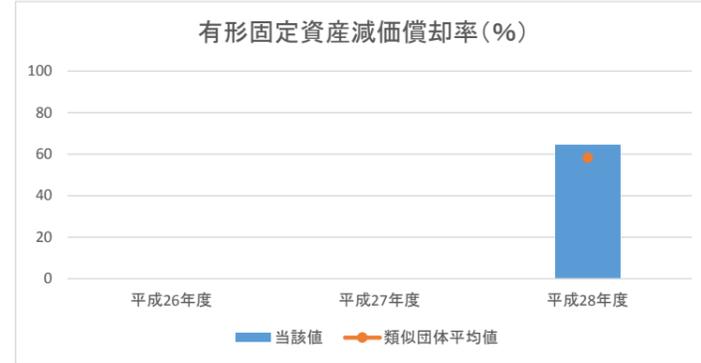
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			64,060
歳入総額			20,633
当該値			3.1
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			58,531
有形固定資産 ※1			91,089
当該値			64.3
類似団体平均値			58.3

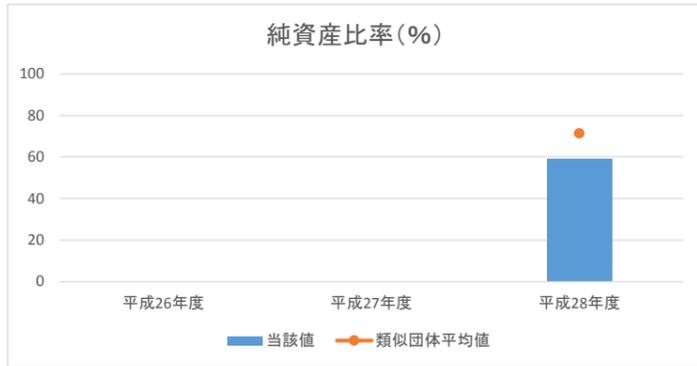
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

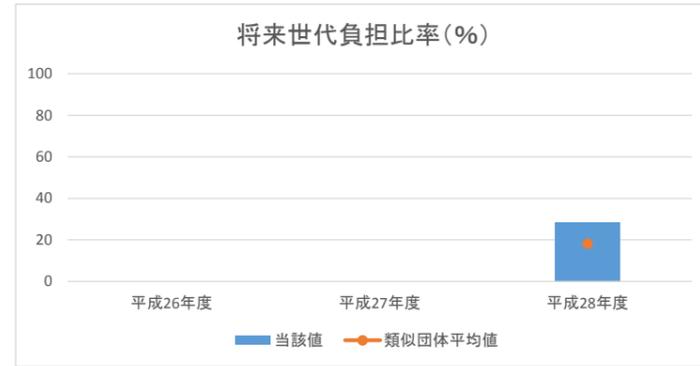
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,832
資産合計			64,060
当該値			59.1
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,013
有形・無形固定資産合計			49,375
当該値			28.4
類似団体平均値			18.2

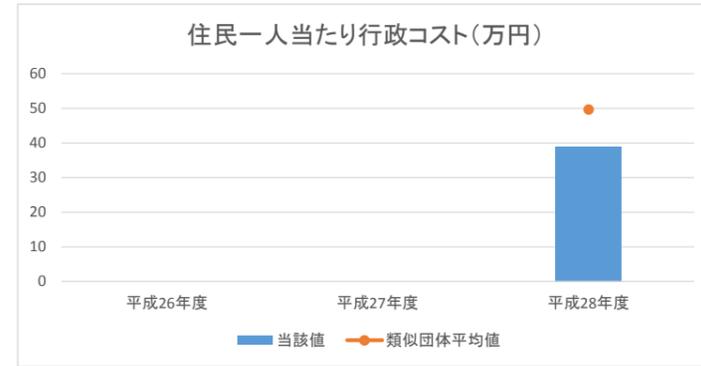
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

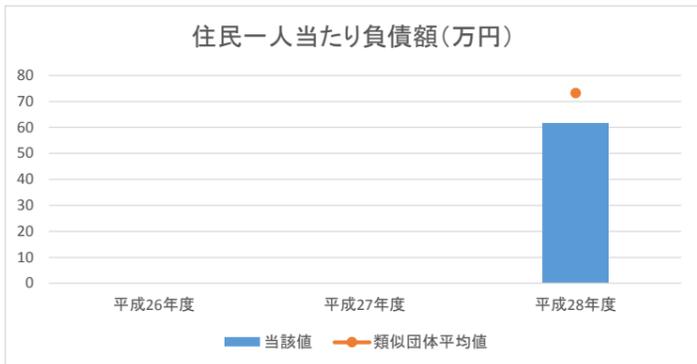
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,655,114
人口			42,459
当該値			39.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

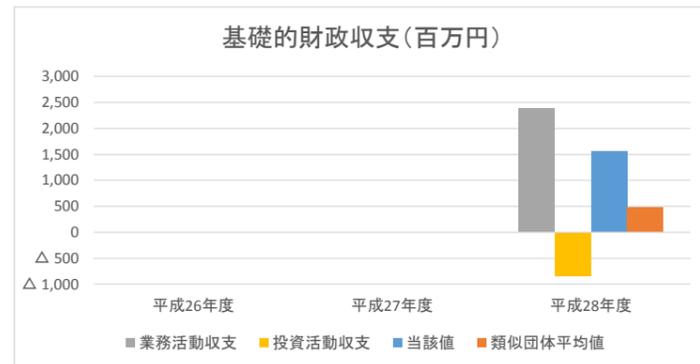
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,622,757
人口			42,459
当該値			61.8
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,381
投資活動収支 ※2			△ 830
当該値			1,551
類似団体平均値			469.2

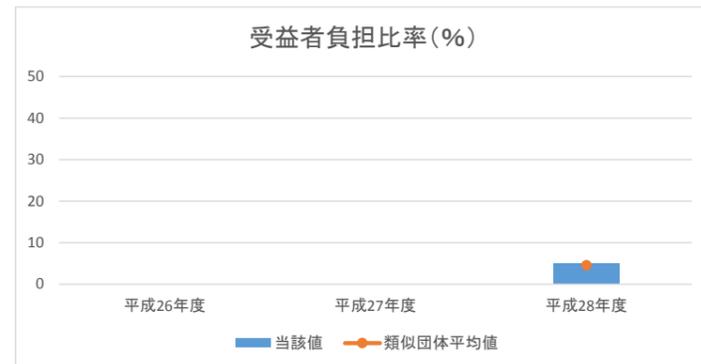
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			860
経常費用			17,338
当該値			5.0
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均より低くなっている。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率は類似団体平均より低い値となっているが、前年度末(開始時)と比べて値が0.1増加している。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い値を示している。これは昭和55年ごろに整備された資産が多く、整備から約40年経過して更新時期が近づいているためである。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した資産について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回る数値となっているが、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度末(開始時)から0.2%増加している。

・社会資本等形成に関わる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債の残高は減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営ができていると考える。住民一人当たりの行政コストが低くなっている要因として、減価償却費が低いことが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。平成28年度の地方債発行収入は1,503百万円であるのに対し、地方債償還支出が2,179百万円であり負債の削減も進んでおり、持続可能な財政運営が実現できている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回った為、1,551百万円となっている。投資活動収支の赤字の要因としては、現在整備中の高越小学校・こども園新築工事が挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を上回っている。その要因としては、学校給食事業収入が159百万円あることが挙げられる。(一般会計等における経常収益の約18.4%を占めている。)また、ゴミ袋販売による収益は約40百万円であり、経常収益の約4.6%を占めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県阿波市

団体コード 362069

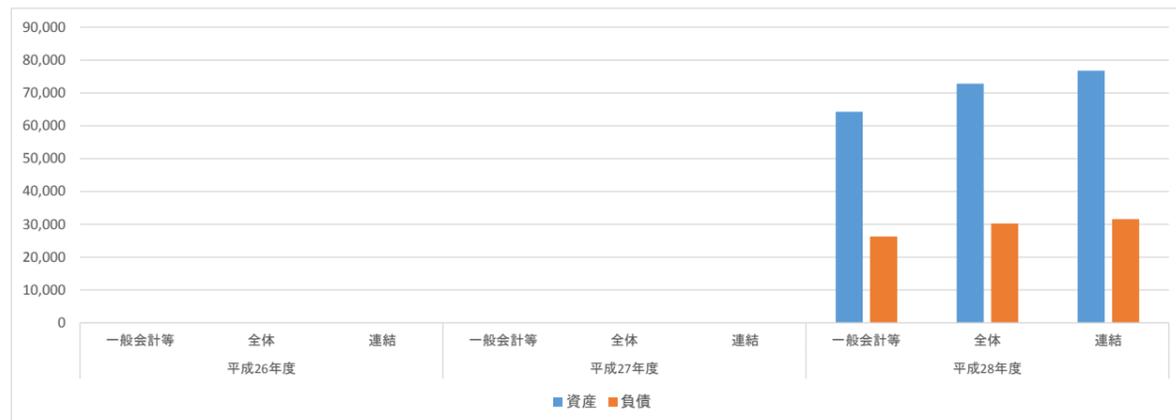
人口	38,692 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	191.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,781.883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			64,238
	負債			26,267
全体	資産			72,799
	負債			30,253
連結	資産			76,749
	負債			31,599

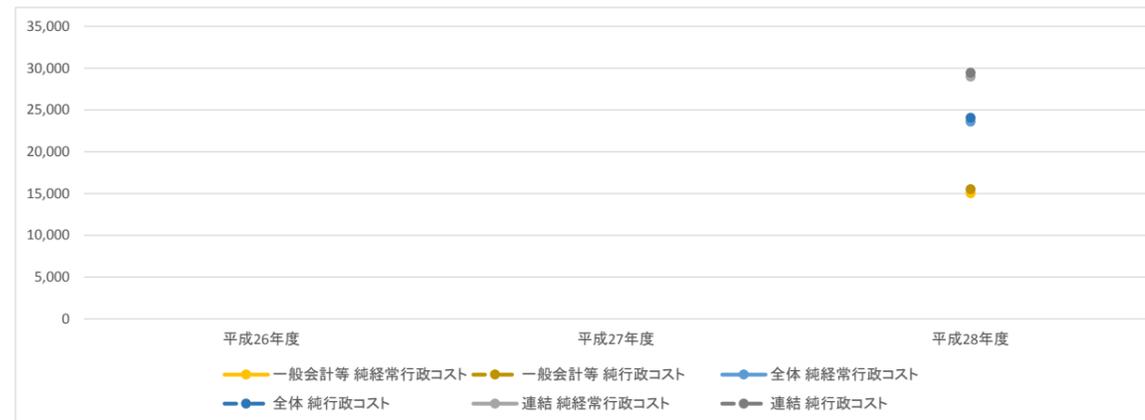


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首から731百万円の減少となったが、負債総額についても期首から1,826百万円の減少(-6.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは資産では工作物(主に道路)であり減価償却額の増により655百万円減少し、基金総額では526百万円増加した。負債では、地方債(固定負債)であり、平成26年度、平成27年度に借入した臨時財政対策債に係る地方債の償還が始まったことなどから、1,591百万円減少した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,037
	純行政コスト			15,509
全体	純経常行政コスト			23,598
	純行政コスト			24,069
連結	純経常行政コスト			28,990
	純行政コスト			29,461

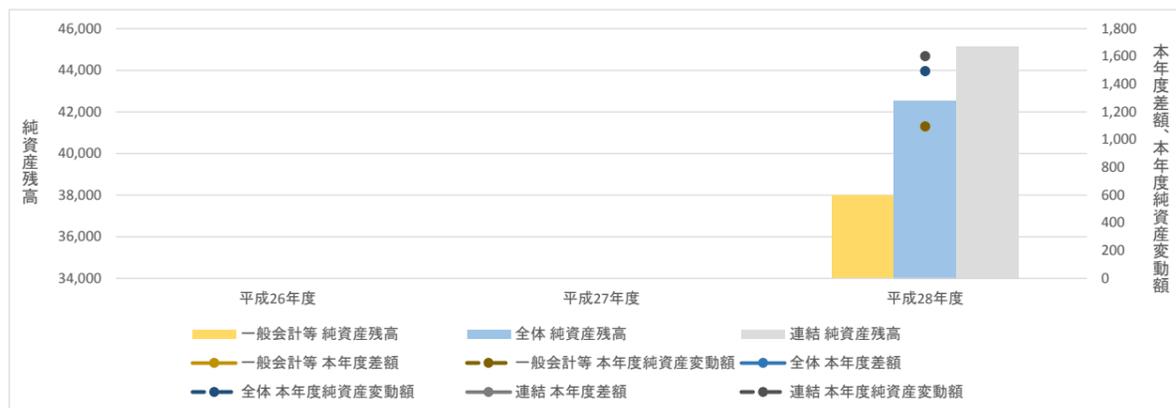


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,247百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,303百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,944百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,344百万円)、次いで社会保障給付(3,074百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。一部事務組合の公債費負担金の減少が段階的に見込まれるものの、社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き全事業で経費の見直し、抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,093
	本年度純資産変動額			1,095
	純資産残高			37,971
全体	本年度差額			1,492
	本年度純資産変動額			1,494
	純資産残高			42,546
連結	本年度差額			1,601
	本年度純資産変動額			1,602
	純資産残高			45,150

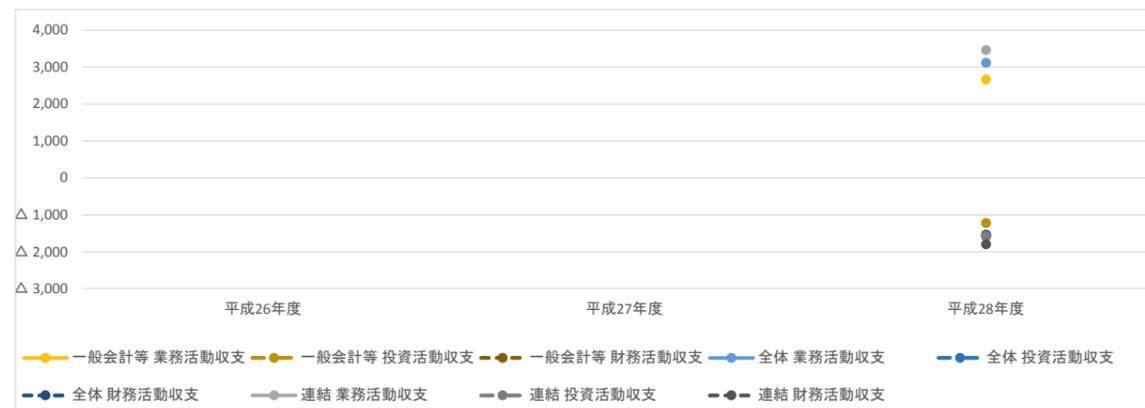


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(16,602百万円)が純行政コスト(15,509百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,093百万円となり、純資産残高は1,095百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税寄付金が57百万円(前年度比+54百万円)となったが、普通交付税が段階的に縮減されていることから、ふるさと納税寄付金の返礼品の充実や地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,667
	投資活動収支			△ 1,223
	財務活動収支			△ 1,537
全体	業務活動収支			3,118
	投資活動収支			△ 1,535
	財務活動収支			△ 1,579
連結	業務活動収支			3,463
	投資活動収支			△ 1,578
	財務活動収支			△ 1,799

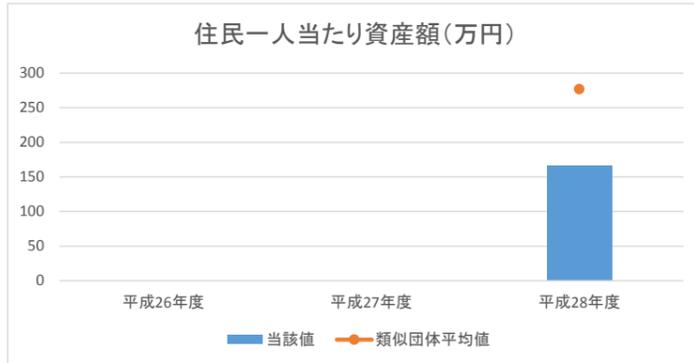


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,667百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業や基金の積立額が取崩額を上回った影響により、△1,223百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△1,537百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から93百万円減少し、608百万円となった。平成29年度は投資活動収支で積立額が減少することから、資金残高はプラスに転じることが予想される。

1. 資産の状況

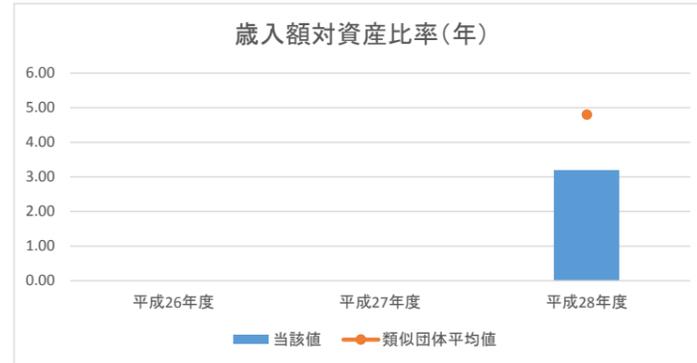
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,423,772
人口			38,692
当該値			166.0
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

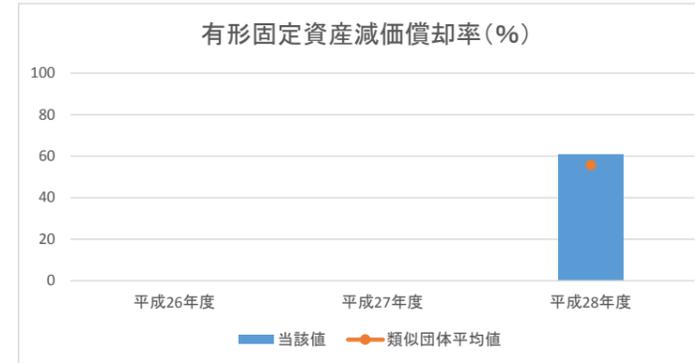
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			64,238
歳入総額			20,368
当該値			3.2
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			63,789
有形固定資産 ※1			104,691
当該値			60.9
類似団体平均値			55.7

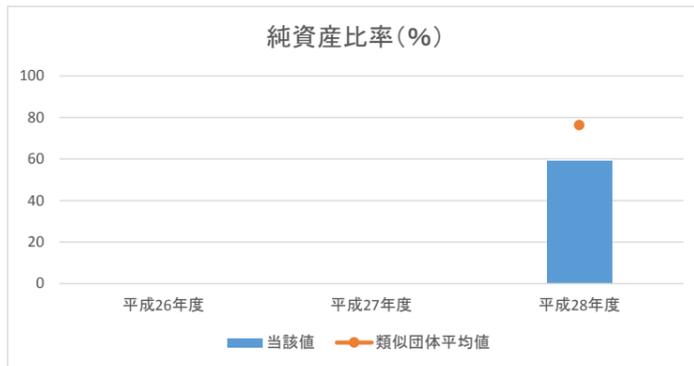
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

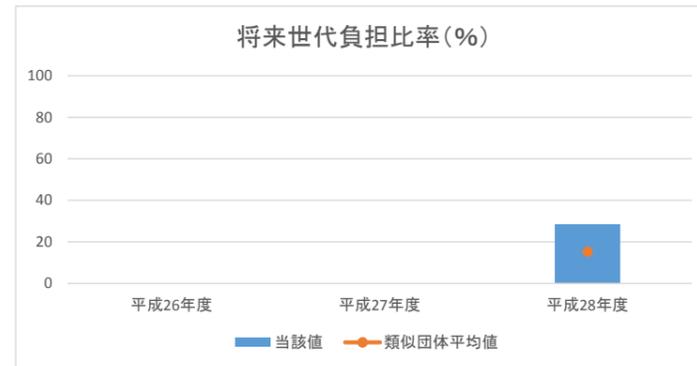
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,971
資産合計			64,238
当該値			59.1
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,777
有形・無形固定資産合計			48,927
当該値			28.2
類似団体平均値			15.3

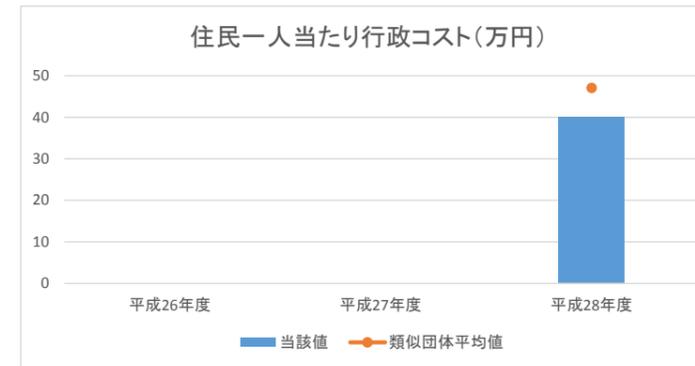
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

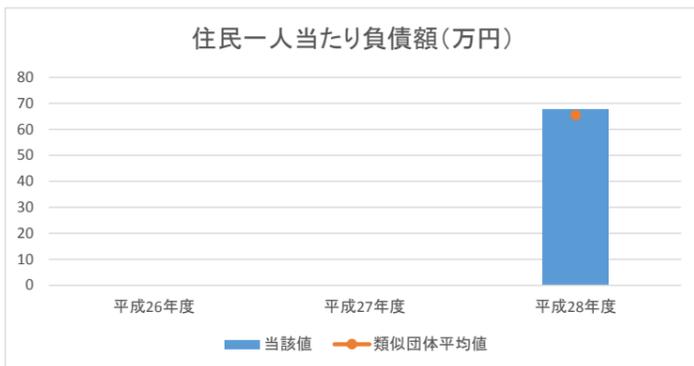
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,550,857
人口			38,692
当該値			40.1
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

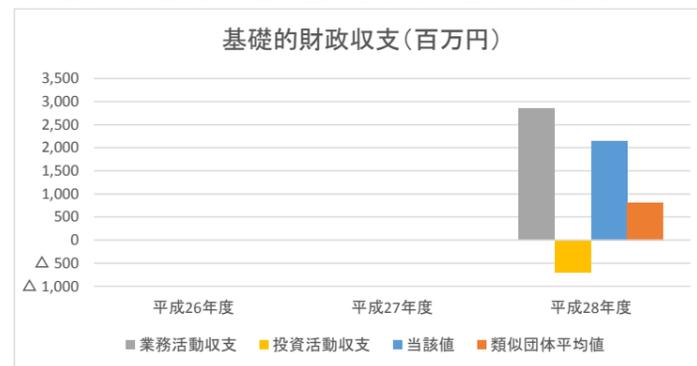
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,626,693
人口			38,692
当該値			67.9
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,846
投資活動収支 ※2			△697
当該値			2,149
類似団体平均値			814.3

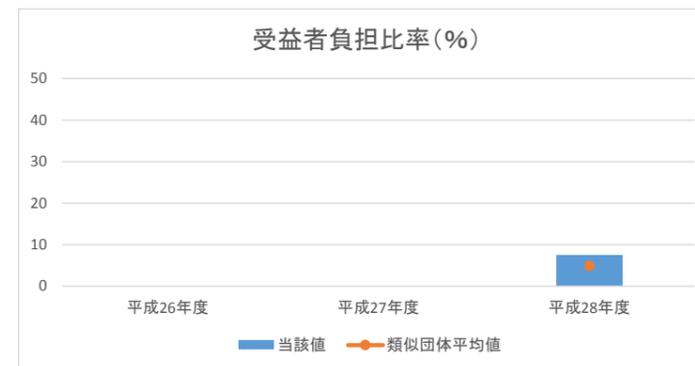
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,210
経常費用			16,247
当該値			7.4
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

合併前に旧町毎に整備した公共施設が多くあり、老朽化しているため、類似団体より住民一人当たり資産額は低く、有形固定資産減価償却率は高くなっている。「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の33.9%を占めている。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は68.6%となる。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る28.2%となっているが、後年度において、普通交付税措置される合併特例債を積極的に活用している結果であり、起債残高の44.8%を占めている。仮に合併特例債残高の70%を除いた場合、類似団体平均を下回る13.5%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っている要因として、合併以降の行財政改革へ取り組み、職員数の削減や事務経費の抑制に努めた結果である。しかし、今後は社会保障給付費の増加が見込まれることから、引き続き全事業で経費の見直し、抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、期首から5万円減少している。要因として、地方債残高が1,537百万円減少した影響が大きく、今後も一定期間は起債残高が減少していくことから、負債額も減少する見込みである。基礎的財政収支は、起債を発行して公共施設等整備を行ったため、投資活動収支は△697百万円となったが、業務活動収支の黒字となったため、類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。要因として、その他の経常収益のうち退職手当引当金の減少による割合が大きく22.6%を占めており、この金額を除くと受益者負担比率は5.8%になる。物件費等は増加傾向にあるため、「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進め、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県美馬市
 団体コード 362077

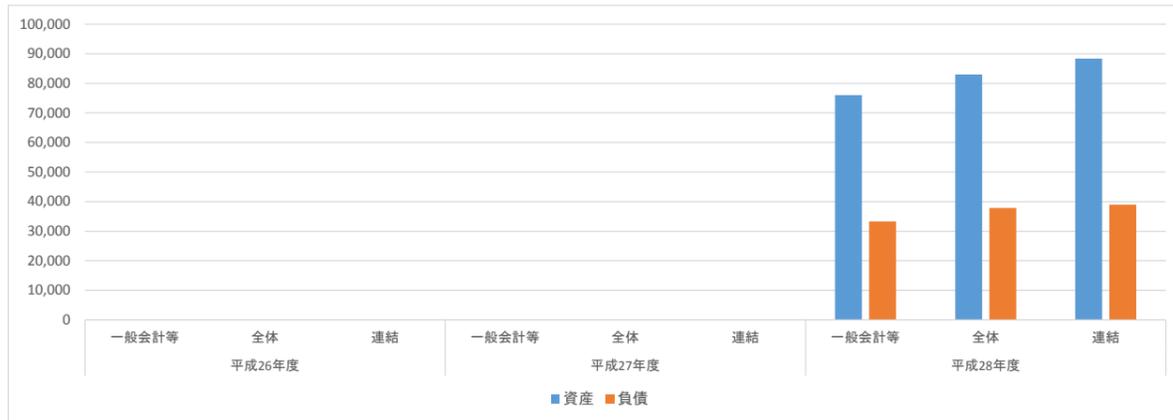
人口	30,390 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	367.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,274,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	61.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			76,057
	負債			33,331
全体	資産			83,050
	負債			37,857
連結	資産			88,344
	負債			38,990

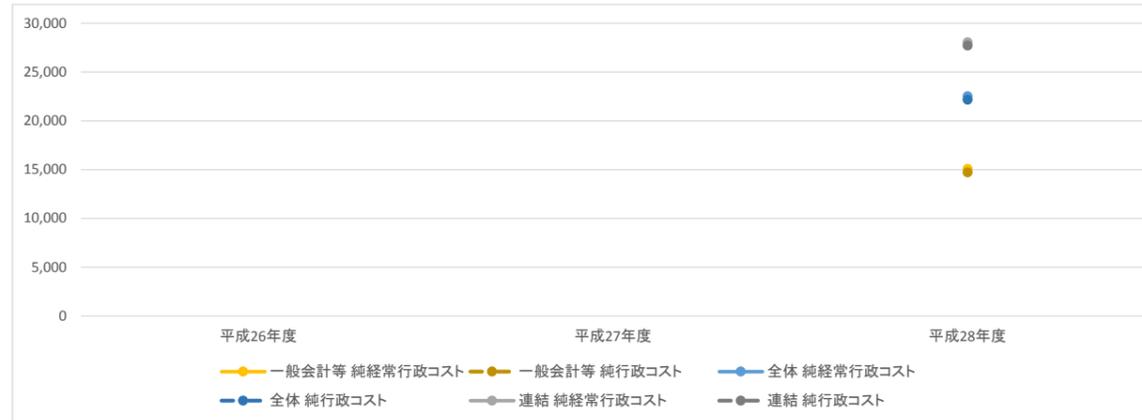


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から3,212百万円の増加(+4.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、美馬地区統合小学校建設事業の実施による資産の取得額(1,735百万円)が、インフラ資産では、工場用地造成事業に係るアクセス用市道整備事業の実施による資産の取得額が、それぞれ減価償却による資産の減少を上回ったこと等から3,141百万円増加した。また、負債総額については、美馬地区統合小学校建設事業等の実施による地方債発行額が元金償還額を上回ったため、地方債(固定負債)が当該年度の期首時点から1,076百万円増加(+4.4%)した。
 水道事業会計、工業用水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度の期首時点から8,503百万円増加(+11.4%)し、負債総額は4,949百万円増加(+15.0%)した。資産総額は、上水道管、工業用水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,993百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,526百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,081
	純行政コスト			14,720
全体	純経常行政コスト			22,528
	純行政コスト			22,167
連結	純経常行政コスト			28,071
	純行政コスト			27,723

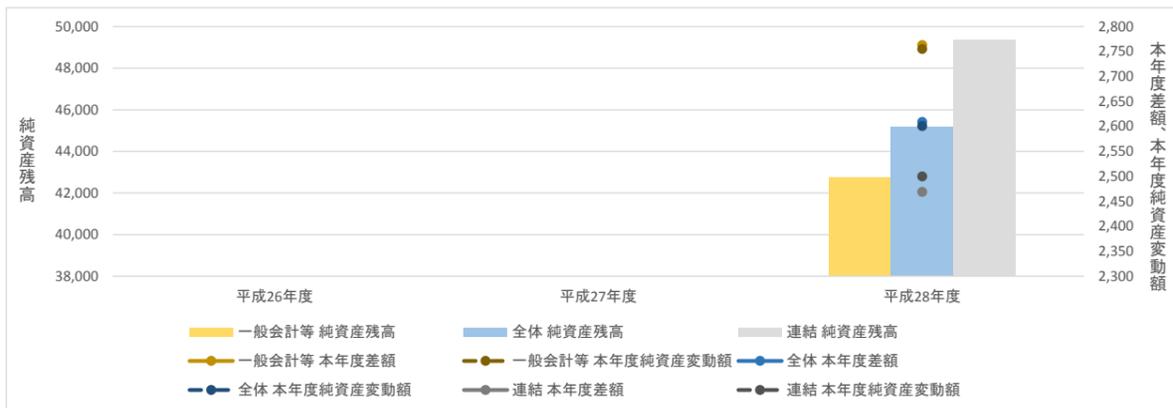


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,831百万円であった。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,434百万円)であり、純行政コストの28.0%を占めている。このため、施設の集約化をはじめ公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、移転費用では補助金等が3,583百万円を大きな割合を占めているが、最終処分場適正処理事業に係る一部事務組合への負担金を支出したためであり、来年度以降は減少する見込みである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が613百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,893百万円多くなり、純行政コストは7,447百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,161百万円多くなっている一方、人件費が2,586百万円多くなっているなど、経常費用が14,151百万円多くなり、純行政コストは13,003百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,763
	本年度純資産変動額			2,755
	純資産残高			42,725
全体	本年度差額			2,609
	本年度純資産変動額			2,601
	純資産残高			45,193
連結	本年度差額			2,469
	本年度純資産変動額			2,500
	純資産残高			49,354

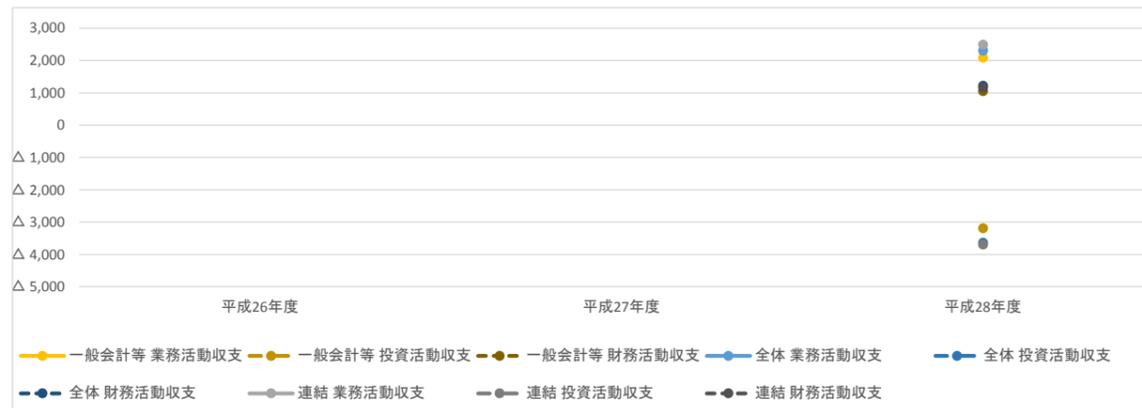


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,483百万円)が純行政コスト(14,720百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,763百万円となり、純資産残高は2,755百万円の増加となった。特に、本年度は、国庫補助金を受けて美馬地区統合小学校建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,411百万円多くなっており、本年度差額は2,609百万円となり、純資産残高は2,601百万円の増加となった。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,708百万円多くなっており、本年度差額は2,469百万円となり、純資産残高は2,500百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,092
	投資活動収支			△ 3,188
	財務活動収支			1,053
全体	業務活動収支			2,305
	投資活動収支			△ 3,640
	財務活動収支			1,221
連結	業務活動収支			2,492
	投資活動収支			△ 3,693
	財務活動収支			1,171

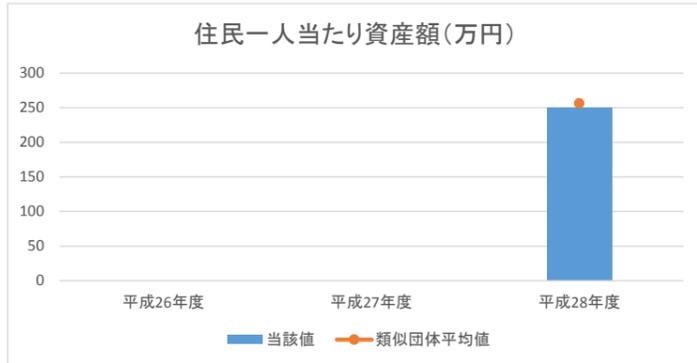


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,092百万円であったが、投資活動収支については、美馬地区統合小学校建設事業等を行ったことから、▲3,188百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,053百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、754百万円となった。来年度には、地域交流センター整備事業が本格化するため、投資活動収支は引き続き大きなマイナスとなることが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より213百万円多い2,305百万円となっている。一方、投資活動収支では、老朽化に伴う水道管の布設替事業や、工業用水道施設建設事業を実施したため、▲3,640百万円となっている。なお、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,221百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、1,509百万円となった。

1. 資産の状況

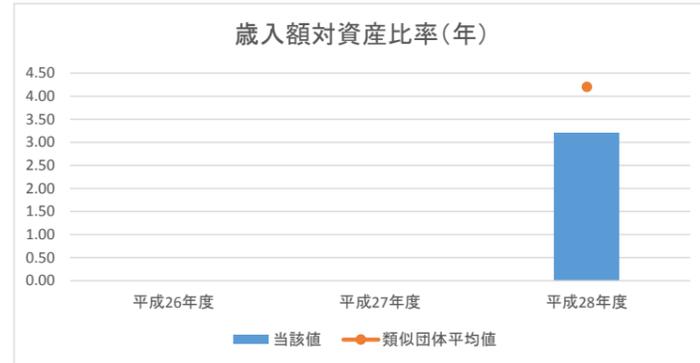
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,605,665
人口			30,390
当該値			250.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

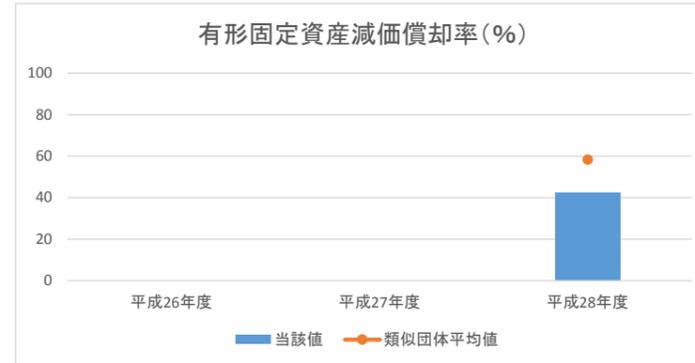
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			76,057
歳入総額			23,816
当該値			3.2
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,647
有形固定資産 ※1			89,270
当該値			42.2
類似団体平均値			58.3

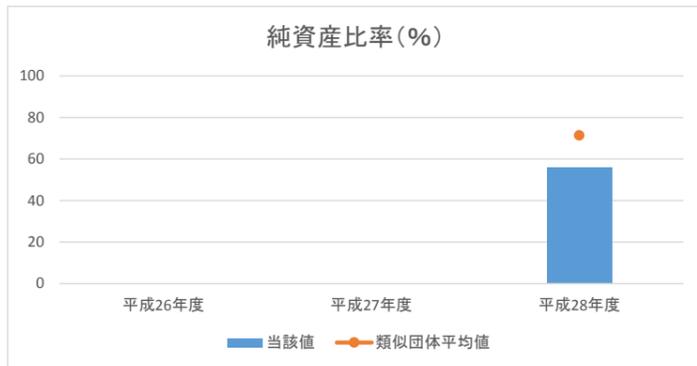
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

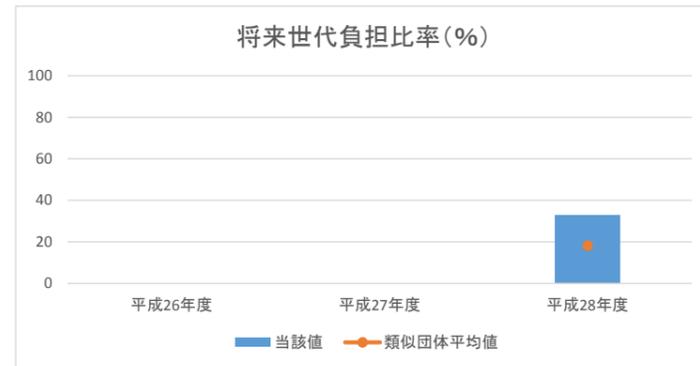
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			42,725
資産合計			76,057
当該値			56.2
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,317
有形・無形固定資産合計			64,400
当該値			33.1
類似団体平均値			18.2

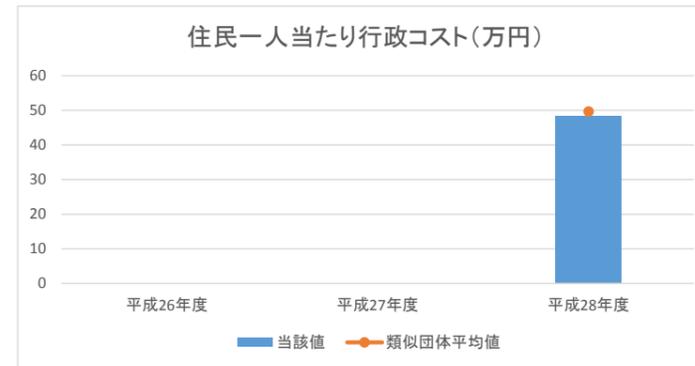
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

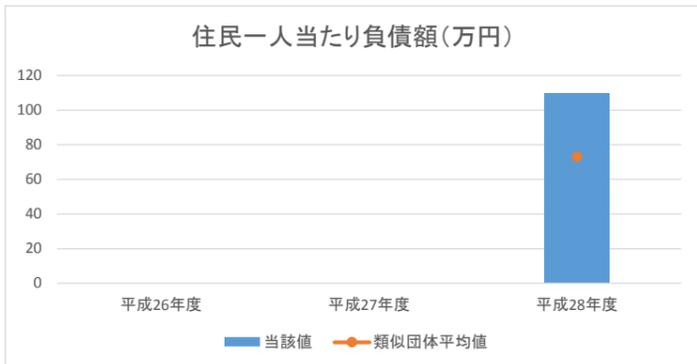
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,471,953
人口			30,390
当該値			48.4
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

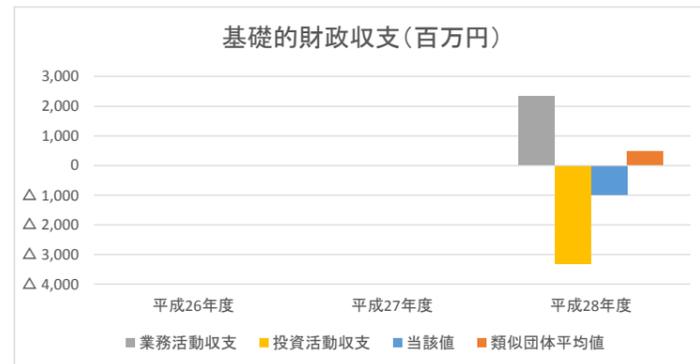
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,333,143
人口			30,390
当該値			109.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,343
投資活動収支 ※2			△ 3,332
当該値			△ 989
類似団体平均値			469.2

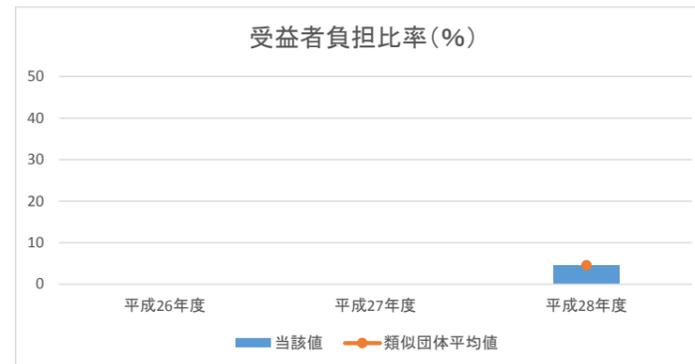
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			750
経常費用			15,831
当該値			4.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い状況であるが、住民一人当たり資産額では類似団体平均とほぼ同水準、また歳入額対資産比率では類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、統合小学校や幼保連携型認定こども園などの新しい施設を建設したこともあるが、主な要因としては、合併以前に取得した道路等の資産の一部について、本来とは異なる供用開始日で登録されていたためであり、今後、固定資産台帳の検証及び修正作業により、償却率は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半(86.5%)を占めているのは、地方債である。当団体では、建設事業の地方負担に対する財源として地方債を活用する割合が高く、このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る33.1%となっている。

過疎債や辺地債、合併特例債といった基準財政需要額(公債費)算入率の高い、いわゆる財政的に有利な地方債を活用しているものの、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後は、老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の整理・統合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、現在進行中の地域交流センター整備事業が終了し、発行した地方債の元金償還が始まる平成33年度までは、高い水準で推移すると見込まれる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲989百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、美馬地区統合小学校建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は、老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の整理・統合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県三好市

団体コード 362085

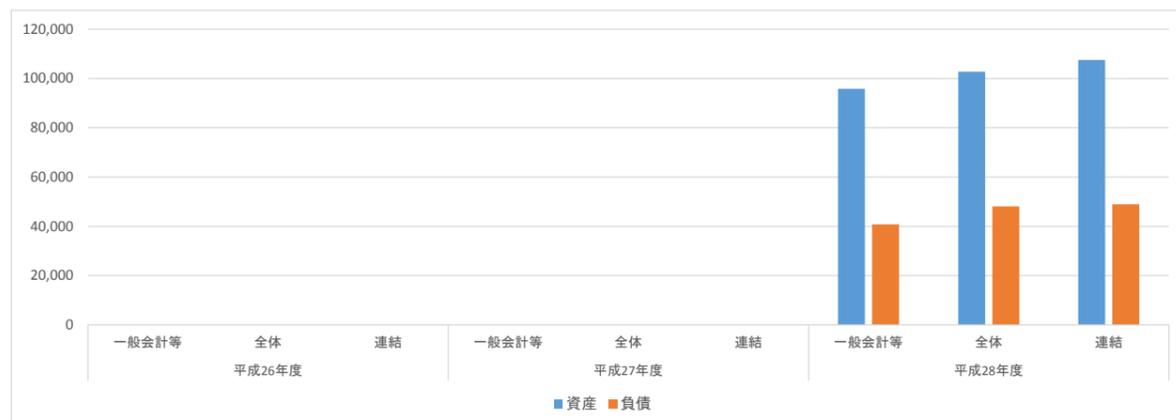
人口	27,651 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	721.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,305.539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			95,822
	負債			40,742
全体	資産			102,768
	負債			48,087
連結	資産			107,505
	負債			48,919

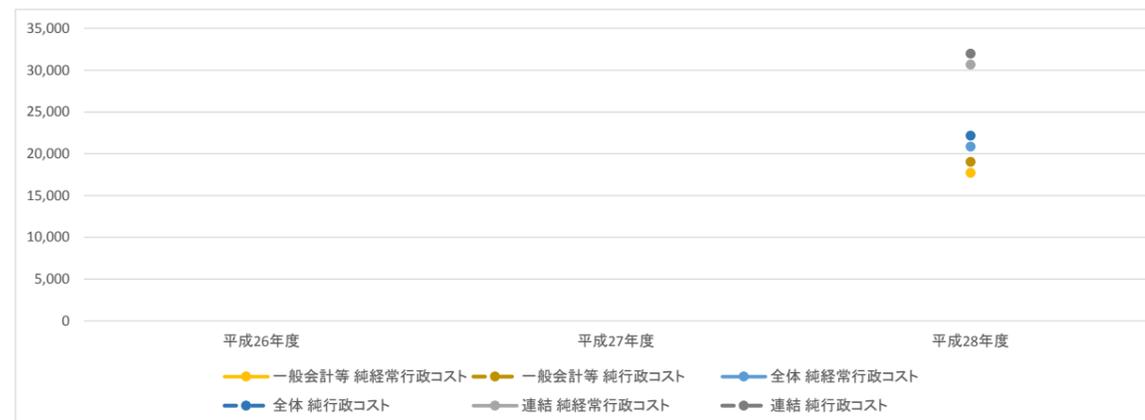


分析:
一般会計等においては資産総額が期首時点から848百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産(1,868百万円減)で事業用資産は、建物減価償却類型額による資産の減少(1,380百万円減)が大きく影響している。流動資産の基金においては、剰余金について各基金の積立を行ったことから1,760百万円の増となっている。
資産総額のうち有形固定資産の割合が74%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、将来にわたって支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は期首時点から2,041百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,428百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,715
	純行政コスト			19,040
全体	純経常行政コスト			20,846
	純行政コスト			22,167
連結	純経常行政コスト			30,660
	純行政コスト			31,982

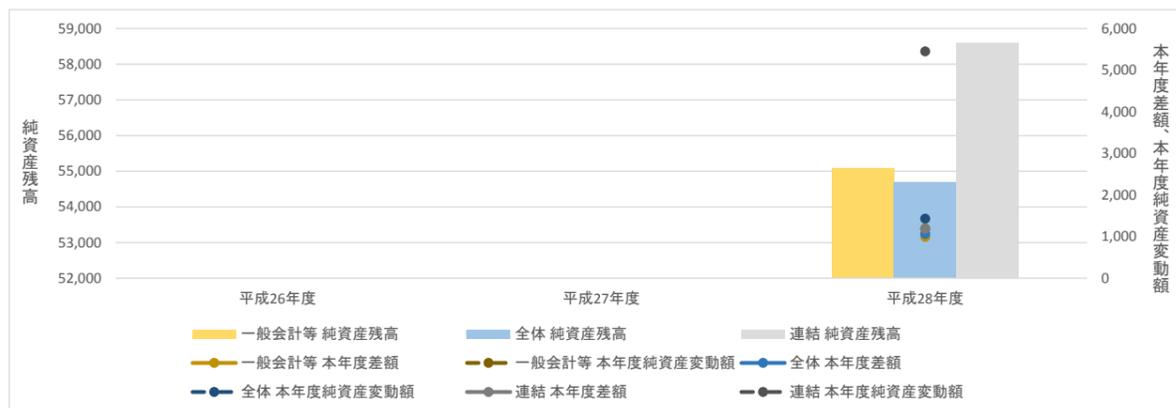


分析:
一般会計等においては、経常費用は19,073百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,338百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,432百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,640百万円多くなり、純行政コストは3,127百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の収益を計上し、経常収益が2,577百万円多くなっている一方、移転費用が10,697百万円多くなり、純行政コストは12,942百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			992
	本年度純資産変動額			1,194
	純資産残高			55,080
全体	本年度差額			1,063
	本年度純資産変動額			1,431
	純資産残高			54,682
連結	本年度差額			1,182
	本年度純資産変動額			5,450
	純資産残高			58,586

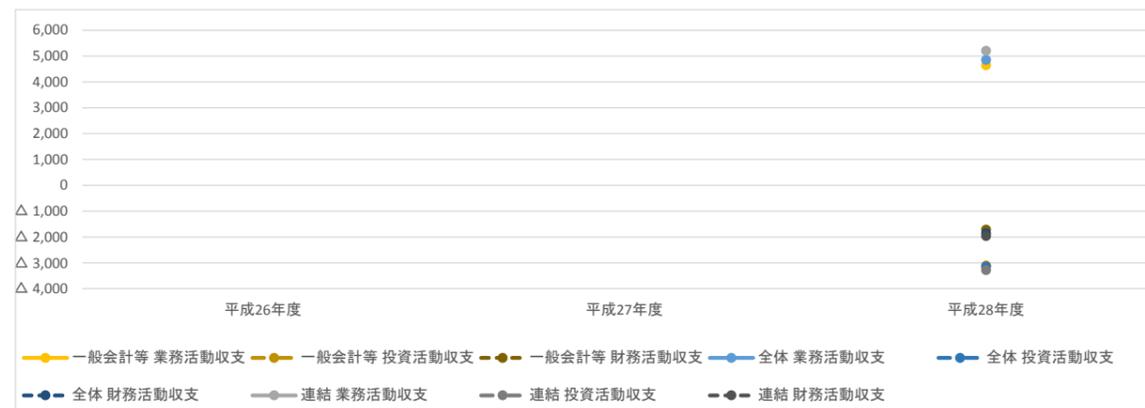


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(20,032百万円)が純行政コスト(19,040百万円)を上回ったことから、本年度差額は992百万円となり、純資産残高は1,194百万円の増加となった。特に、本年度は、無償所管換による固定資産の変動が201百万円あり、増加の要因となっている。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,688百万円多くなり、本年度差額は1,063百万円となり、純資産残高は1,431百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,132百万円多くなり、本年度差額は1,182百万円となり、純資産残高は5,450百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,651
	投資活動収支			▲3,102
	財務活動収支			▲1,714
全体	業務活動収支			4,853
	投資活動収支			▲3,147
	財務活動収支			▲1,856
連結	業務活動収支			5,207
	投資活動収支			▲3,278
	財務活動収支			▲1,965

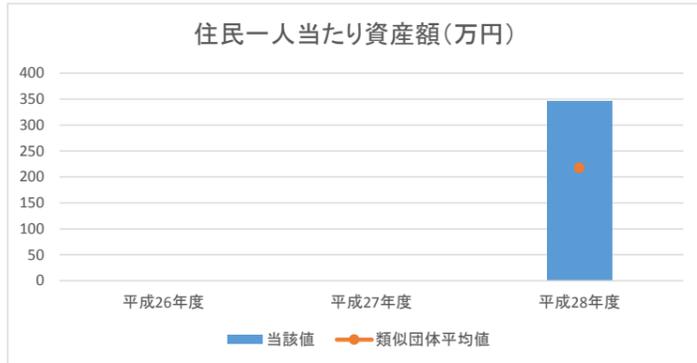


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,651百万円であったが、投資活動収支については、▲3,102百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲1,714百万円となり、本年度末資金残高は971百万円となった。行政活動に必要な資金は国県等補助金や地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より202百万円多い4,853百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲3,147百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲1,856百万円となり、本年度末資金残高は2,055百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より556百万円多い5,207百万円となっている。投資活動収支では、▲3,278百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲1,965百万円となり、本年度末資金残高は3,381百万円となった。

1. 資産の状況

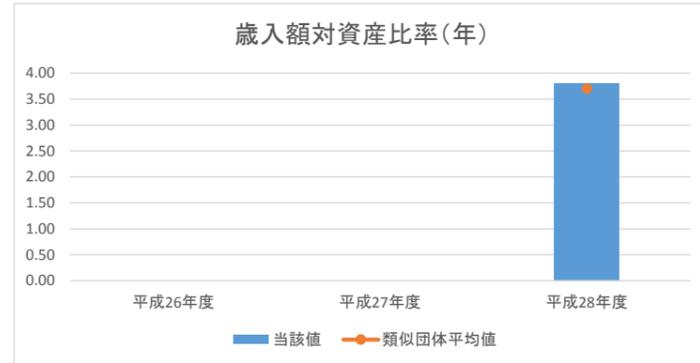
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,582,226
人口			27,651
当該値			346.5
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

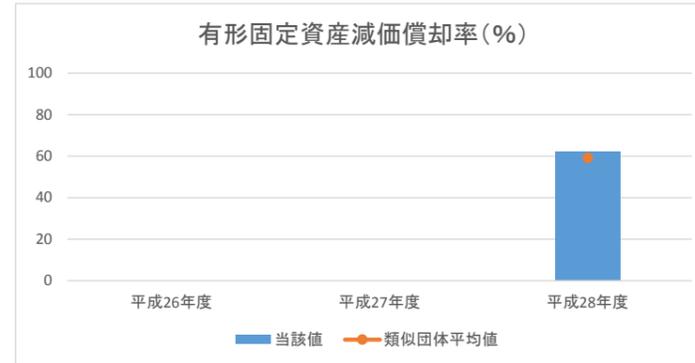
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			95,822
歳入総額			25,275
当該値			3.8
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			100,901
有形固定資産 ※1			162,399
当該値			62.1
類似団体平均値			59.2

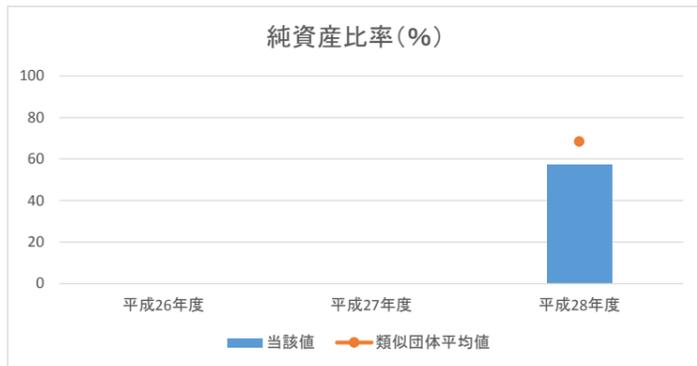
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

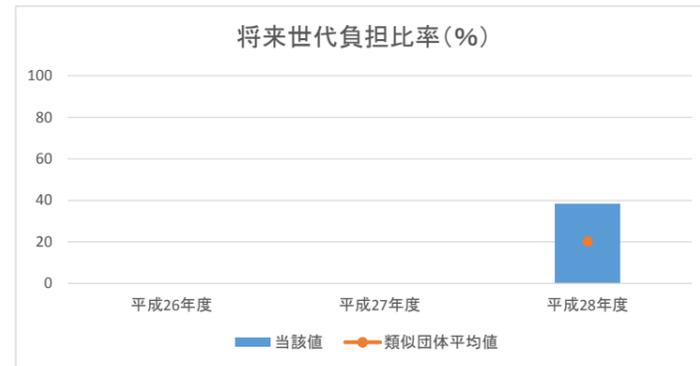
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			55,080
資産合計			95,822
当該値			57.5
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,997
有形・無形固定資産合計			71,010
当該値			38.0
類似団体平均値			20.2

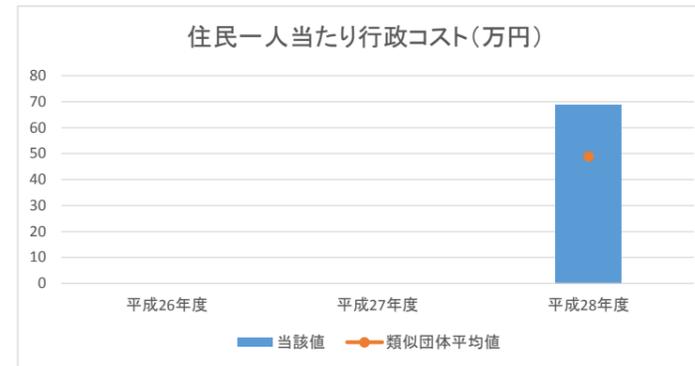
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

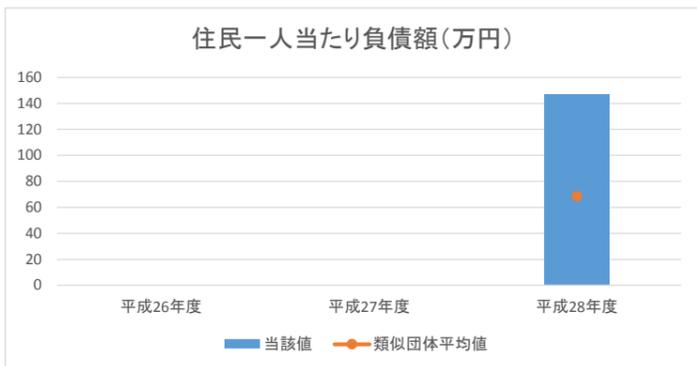
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,904,029
人口			27,651
当該値			68.9
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

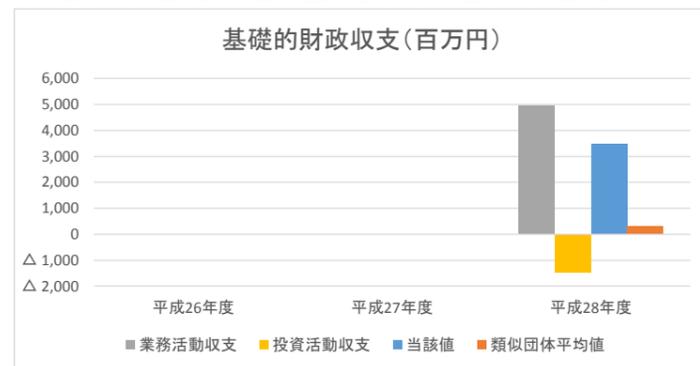
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,074,220
人口			27,651
当該値			147.3
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,942
投資活動収支 ※2			△1,448
当該値			3,494
類似団体平均値			327.2

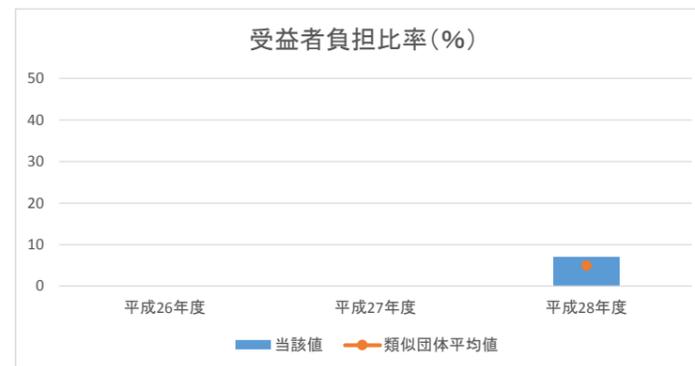
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,358
経常費用			19,073
当該値			7.1
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本市は旧6町村が合併したことにより広範囲に渡り、公共施設を多く所有しており、住民一人当たり資産額は類似団体を上回る状況となっている。しかし、30年以上経過した施設が延床面積で全体の約45%を占め、さらに10年後には66%になり老朽化が進むこととなる。これまで施設の運営を指定管理や民間委託などを積極的に進めてきたが、現在保有している全ての公共施設の大規模改修や建替えを行うことは、今後の財政状況を踏まえると不可能な状況にある。今後も将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設再配置計画に基づいて施設の統廃合・更新について計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平均値を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較して約2倍となっており、将来世代への負担が大きくなっている状況にある。負債の大半を占めているのは、地方債であり今後も高利率の地方債の借換えを行うとともに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、純行政コストのうち2割を占める人件費や資産を多く持っていることにより減価償却費が多くなっていることが考えられる。今後は人口減少・少子高齢化による市税の減少、扶助費等の増加に加え、地方交付税の優遇措置の終了等により財政運営が厳しくなる中、持続可能な財政運営の基盤構築を目指して、民間委託等の推進や指定管理者制度の導入、今後の社会情勢及び財政状況等に鑑み、引き続き民間活力の導入や公共施設の再編を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均の2倍以上となっている。これは、合併前に実施した若者定住施策による地方単独事業等により、多額の地方債を発行したことによるものである。今後も、新庁舎整備事業、ごみ処理施設整備事業等大型事業を実施予定であるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債発行額の抑制に努める。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,494百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道整備事業などの必要な整備を行ったためである。業務活動収支については黒字となっているが、今後の厳しい財政状況を見据え人件費の抑制や公共施設の適正配置などにより効率的な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いことや多くの観光施設を有していることから観光施設の使用料が多いことが挙げられる。今後も行政サービスの維持・向上を図るため引き続き受益者負担の適正化を行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県勝浦町

団体コード 363014

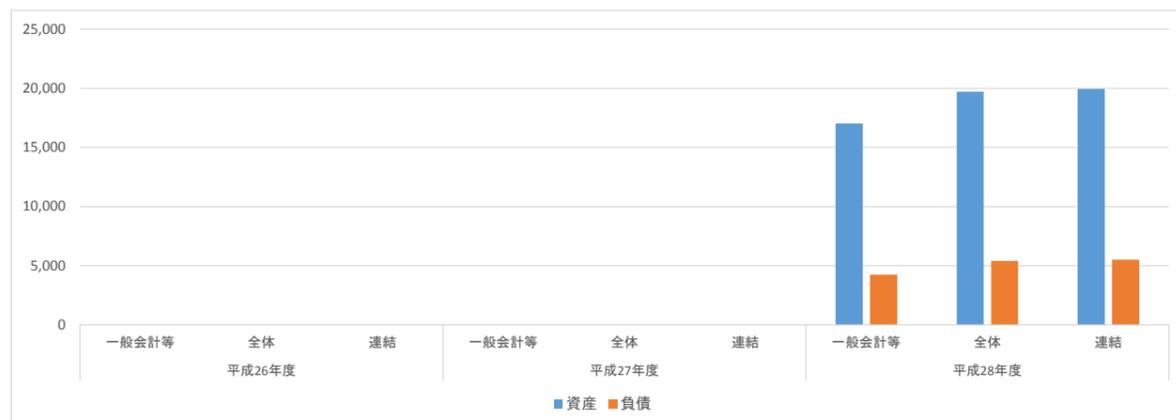
人口	5,448 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	69.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,277,363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			17,021
資産			4,254
負債			19,708
全体			5,417
資産			19,936
負債			5,505
連結			
資産			
負債			

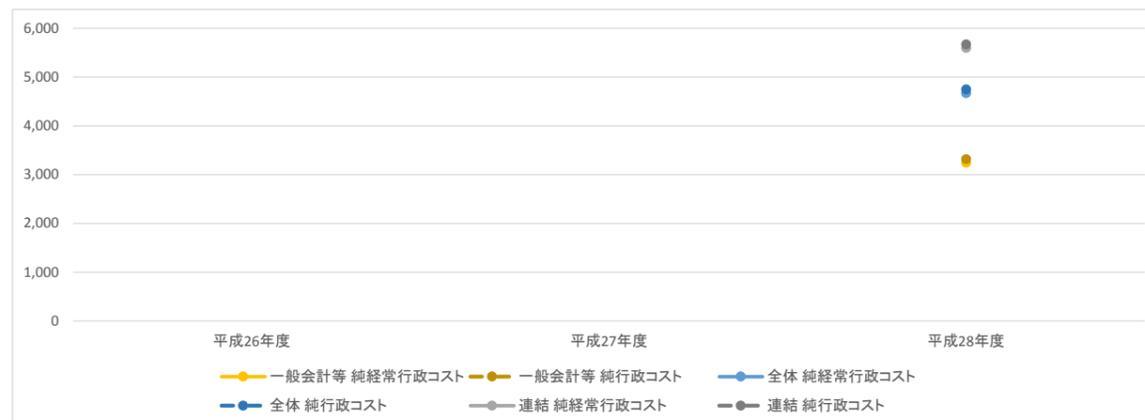


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表(平成27年度決算)では、資産額が17,372百万円、負債額が4,265百万円であったため、平成28年度決算に基づく、貸借対照表では、資産額が351百万円の減少、負債額が11百万円の減少、純資産額が340百万円の減少となった。
 全体の開始貸借対照表の資産額は19,923百万円、負債額が5,386百万円であったため、資産額が215百万円の減少、負債額が31百万円の減少、純資産額が244百万円の減少となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は20,134百万円、負債額が5,471百万円であったため、資産額が198百万円の減少、負債額が34百万円の増加、純資産額が232百万円の減少となった。
 一般会計等の資産の減少については、固定資産の減価償却が進行したことに加え、現金預金(歳入歳出差引額)の減額が要因に挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,247
純経常行政コスト			3,319
純行政コスト			4,673
全体			4,747
純経常行政コスト			5,599
純行政コスト			5,673
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

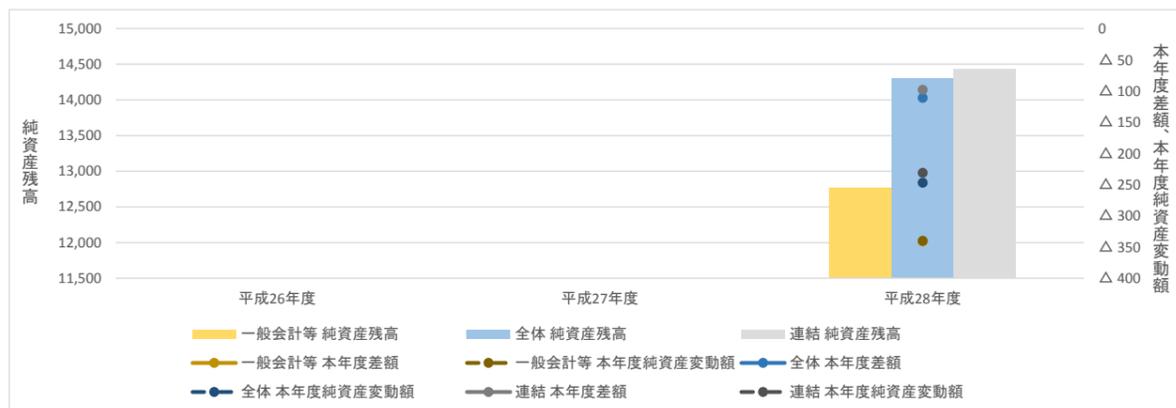


分析:
 行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較はできない。
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が583百万円、物件費等が1,414百万円、その他の業務費用が45百万円、移転費用が1,331百万円であった。経常費用に対して、経常収益は125百万円であった。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,035百万円、物件費等が1,747百万円、その他の業務費用が83百万円、移転費用が2,479百万円であった。経常費用に対して、経常収益は673百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,022百万円、物件費等が1,785百万円、その他の業務費用が111百万円、移転費用が3,361百万円であった。経常費用に対して、経常収益は679百万円であった。
 依然として厳しい財政状況の中で地方税収入の減少や、少子高齢化社会の進行による扶助費の増加、公共施設の老朽化対策費が見込まれることから、今後は、物件費等の減価償却費及び、移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 341
本年度差額			△ 340
本年度純資産変動額			12,767
純資産残高			△ 111
全体			△ 247
本年度差額			14,291
本年度純資産変動額			△ 98
連結			△ 231
本年度差額			14,431
本年度純資産変動額			
純資産残高			

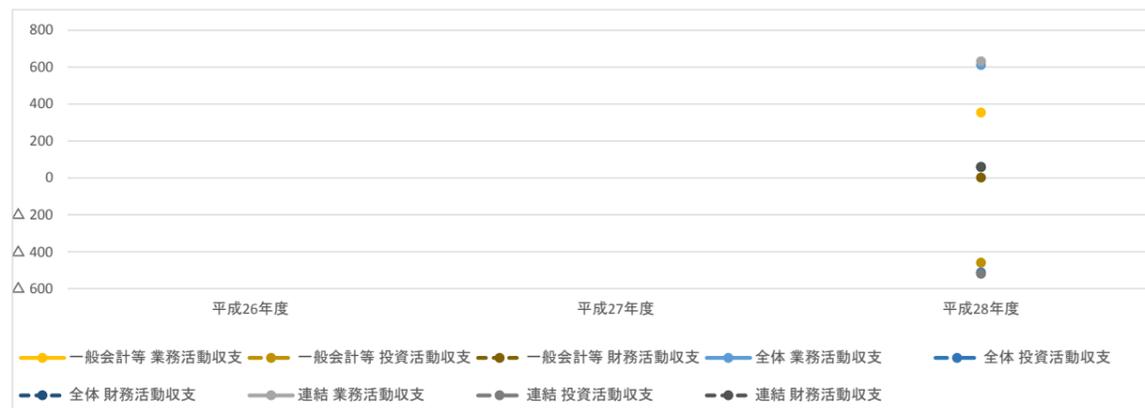


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(3,319百万円)が財源(2,978百万円)を上回る結果となり、本年度差額は341百万円、本年度純資産変動額は340百万円の減少となった。
 全体は、純行政コスト(4,747百万円)が財源(4,636百万円)を上回る結果となり、本年度差額は112百万円、本年度純資産変動額は244百万円の減少となった。
 連結は、純行政コスト(5,676百万円)が財源(5,575百万円)を上回る結果となり、本年度差額は101百万円、本年度純資産変動額も232百万円の減少となった。
 いずれも、前年度より純資産額が減少する結果となったことから、財源に応じた支出の徹底に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			354
業務活動収支			△ 459
投資活動収支			2
財務活動収支			612
全体			△ 512
業務活動収支			60
投資活動収支			632
財務活動収支			△ 519
連結			59
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

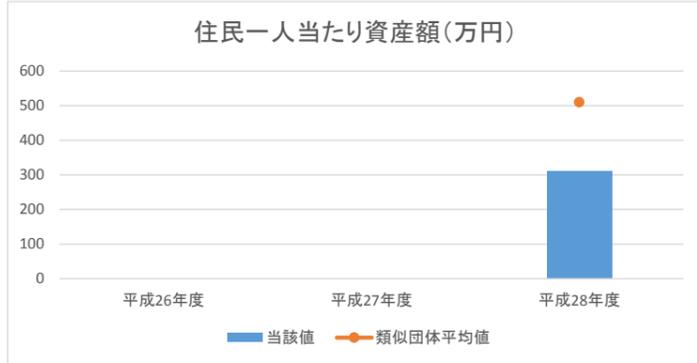


分析:
 一般会計等の投資活動収支は▲459百万円となっているが、これは、公共施設等整備費支出の314百万円が要因であると考えられる。
 また、財務活動収支は、2百万円となっているが、地方債償還額より発行収入が上回ったことが要因である。
 平成28年度の地方債発行収入に関しては、子ども子育て支援交流センター新築工事等に伴うものであり、今後はこれらの償還が控えていることから、引き続き新規発行の抑制や有利な地方債の活用等適正な公債費管理を行っていく。

1. 資産の状況

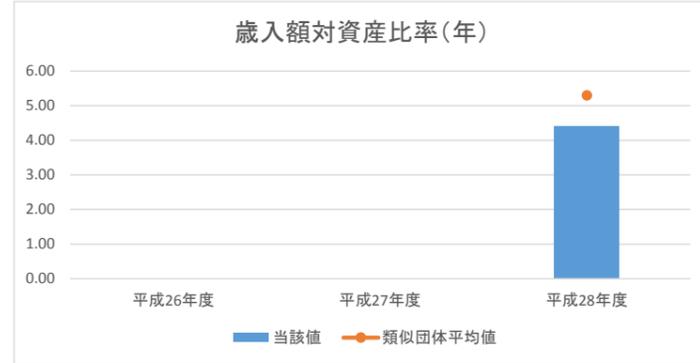
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,702,129
人口			5,448
当該値			312.4
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

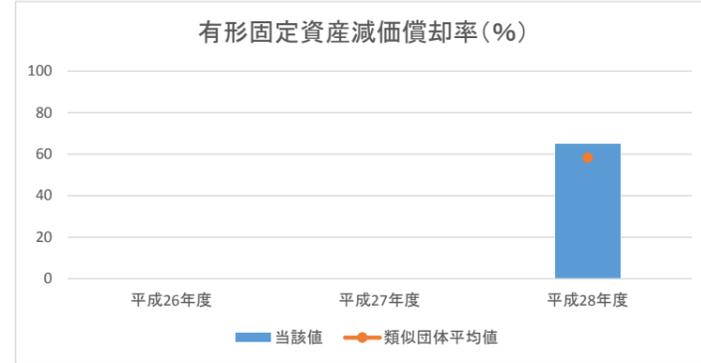
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,021
歳入総額			3,845
当該値			4.4
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,426
有形固定資産 ※1			26,751
当該値			65.1
類似団体平均値			58.3

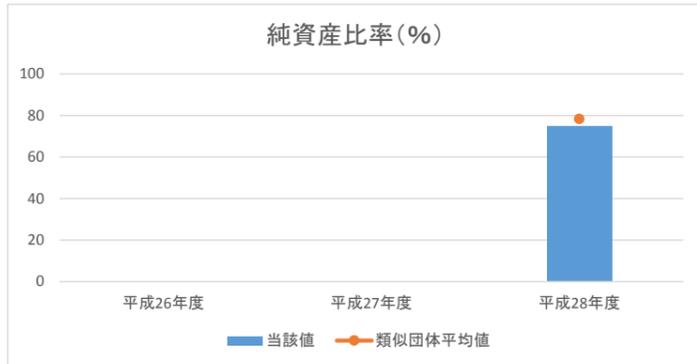
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

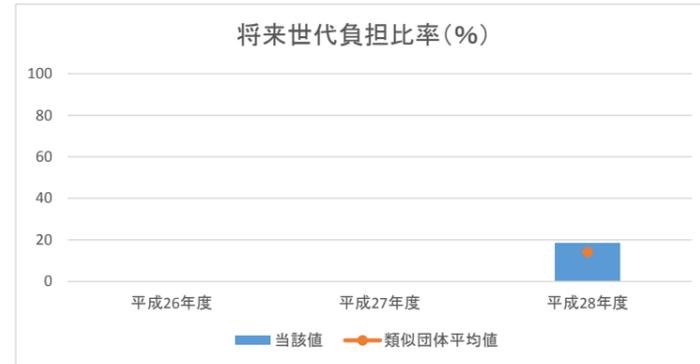
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,767
資産合計			17,021
当該値			75.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,117
有形・無形固定資産合計			11,382
当該値			18.6
類似団体平均値			14.1

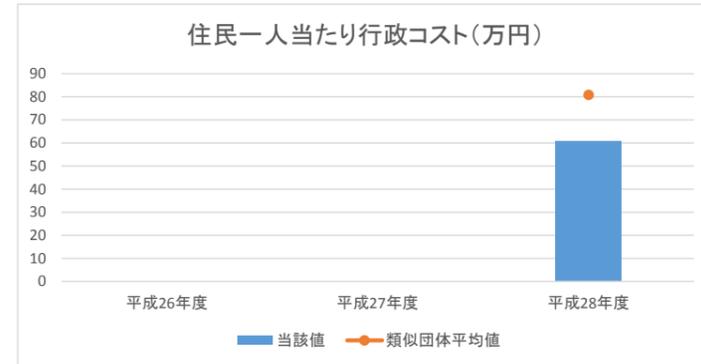
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

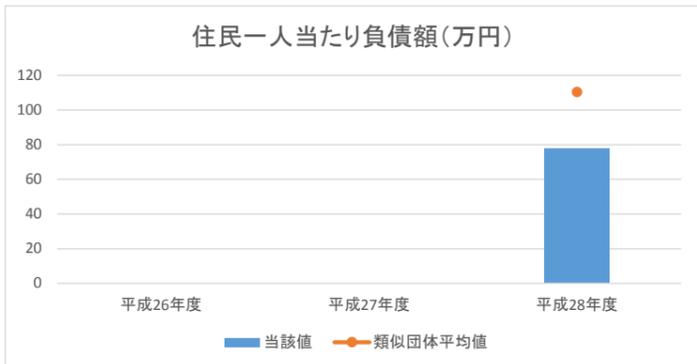
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			331,898
人口			5,448
当該値			60.9
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

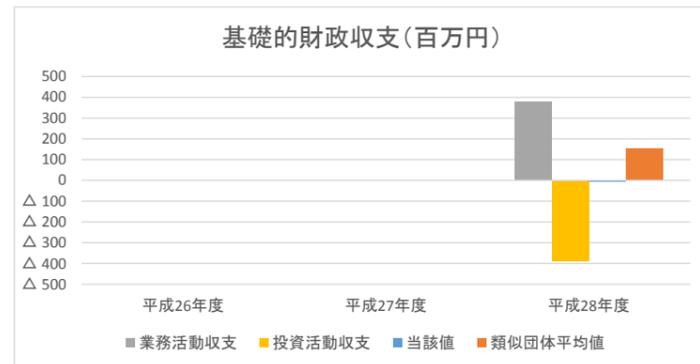
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			425,399
人口			5,448
当該値			78.1
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			382
投資活動収支 ※2			△391
当該値			△9
類似団体平均値			156.0

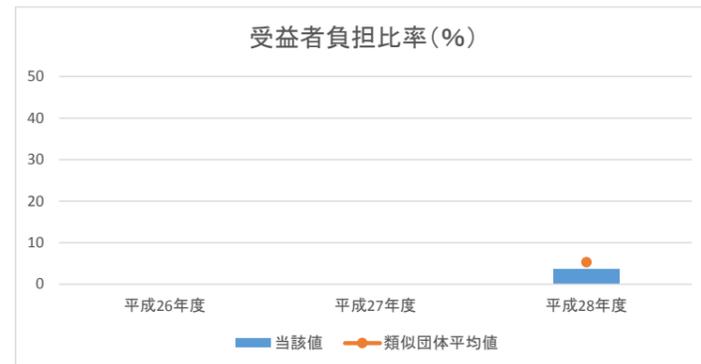
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			125
経常費用			3,372
当該値			3.7
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回る結果となっている。今後は有形固定資産の老朽化対策が必須となることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画とも連動し、住民サービスにおいて適正な投資を行い、持続可能な施設の更新に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率・将来世代負担比率ともに、類似団体平均値に近い結果となった。今後、公共施設の更新において地方債発行が考えられることから、当該比率を注視し、償還計画を練っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低い値となっている。適正な行政サービスの提供を心掛けるとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る結果となっている。今後の公共施設の老朽化対策において、抑制してきた公債費の上昇が懸念されることから、全体的な事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の抑制を目指す。また、基礎的財政収支は▲9百万円と類似団体平均値を下回る結果となった。公共施設の建設が要因であるが、業務活動と投資活動のバランスを考えた行財政運営を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値をやや下回る結果となった。収益の増加対策(経常収益の増加)と経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上勝町
 団体コード 363022

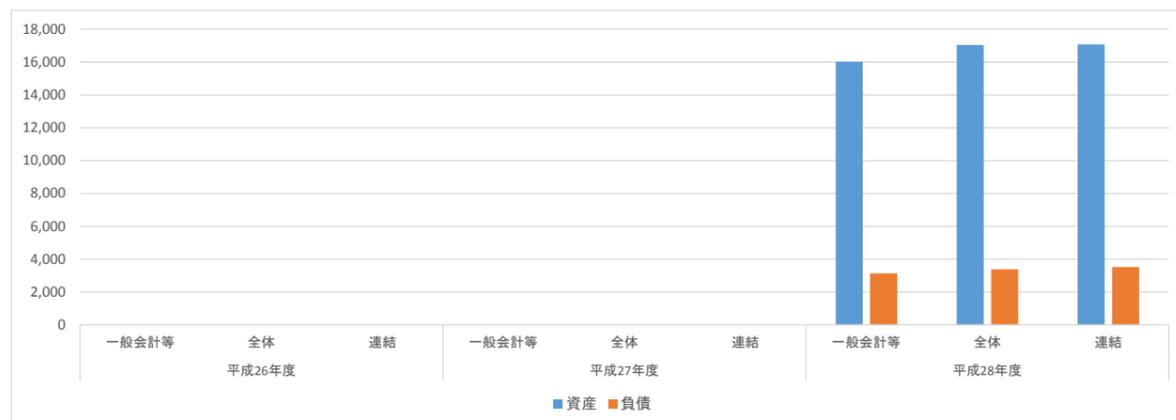
人口	1,616 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	109.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,672.284 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,022
	負債			3,128
全体	資産			17,039
	負債			3,389
連結	資産			17,077
	負債			3,520

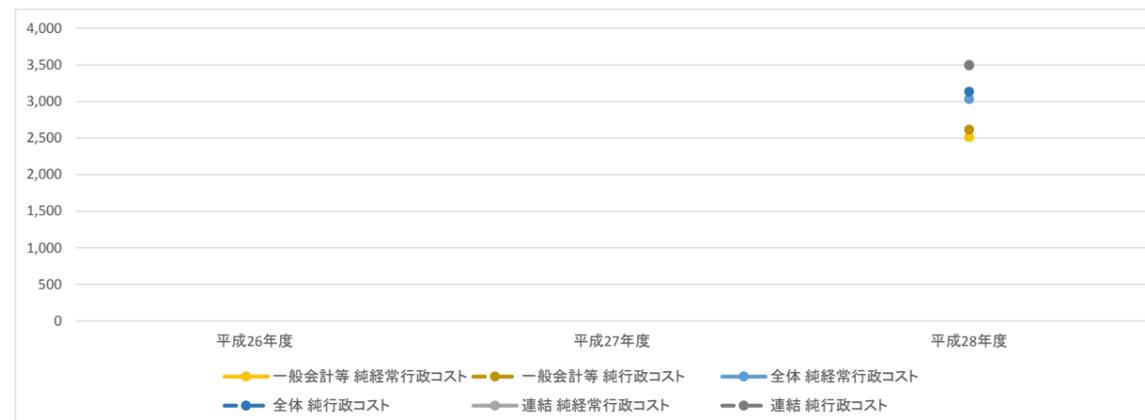


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から146百万円の減少(△0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が67%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から84百万円増加(1.9%)しているが、負債の増加額の内最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(178百万円)である。今後も職員定員の削減とともに更なる業務の効率化に努める。
 全体財務書類についても一般会計等と同様の傾向がみられる。
 連結財務書類については、資産総額が前年度末から341百万円の減少(△2.0%)となった。その内、有形固定資産の減少額が305百万円であり、大部分を占める。負債に関しては、一般会計等及び全体財務書類に対して、総負債額前年度から31百万円減少(△0.9%)した。負債の減少額の内、流動負債の減少額が137百万円(△23.4%)と大きな割合を占めた。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,514
	純行政コスト			2,616
全体	純経常行政コスト			3,033
	純行政コスト			3,135
連結	純経常行政コスト			3,505
	純行政コスト			3,494

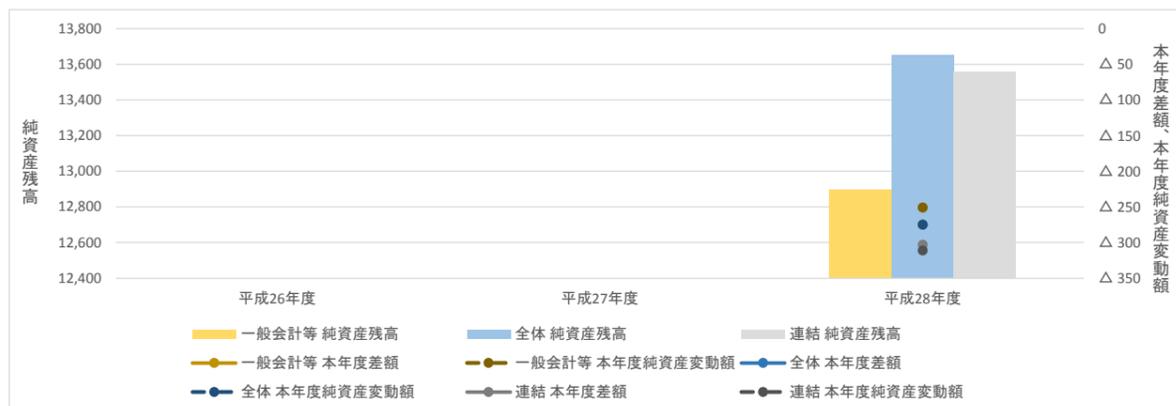


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コスト総額のうち物件費の割合が28%で一番大きい割合となっている。これらの物件費は、救急患者輸送車搬送業務、町営バス運営業務など一定水準の住民生活を確保する事業等が多く含まれているため経費が高くなっている。しかしながら今後も経費削減に取り組み物件費の上昇を抑えることが必要となる。
 全体財務書類・連結財務書類についても一般会計等と同様の傾向がみられるものの、いずれも政策目的の補助金等を含む補助費が大きな割合を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 251
	本年度純資産変動額			△ 251
	純資産残高			12,894
全体	本年度差額			△ 275
	本年度純資産変動額			△ 275
	純資産残高			13,650
連結	本年度差額			△ 303
	本年度純資産変動額			△ 311
	純資産残高			13,557

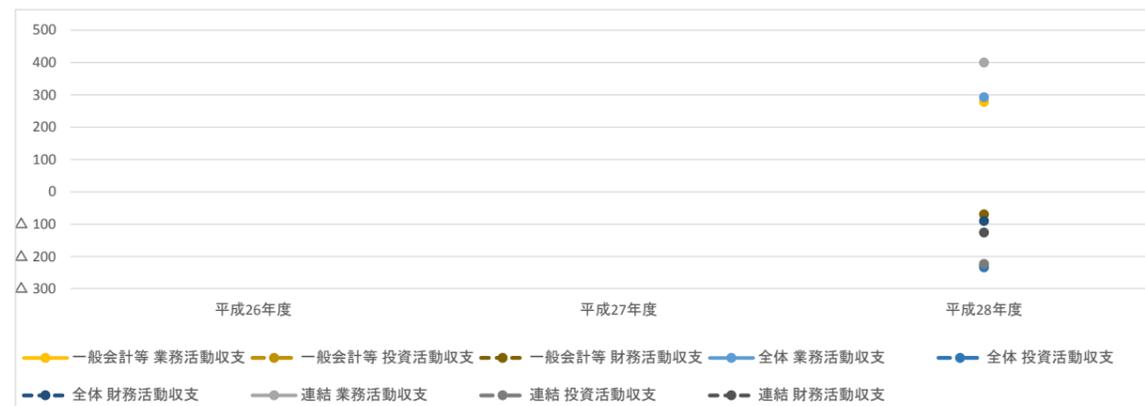


分析:
 一般会計等・全体財務書類・連結財務書類のいずれにおいても、純行政コスト中の災害復旧費が半分以上を占め、税収等、国県等補助金も少ないため、H28年度決算では純資産変動はマイナスとなっている。税収等のなかでも地方交付税の減が今後も見込まれることから、企業誘致等を行い税収入等の増を図る施策をすすめていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			278
	投資活動収支			△ 228
	財務活動収支			△ 70
全体	業務活動収支			293
	投資活動収支			△ 234
	財務活動収支			△ 90
連結	業務活動収支			400
	投資活動収支			△ 223
	財務活動収支			△ 126

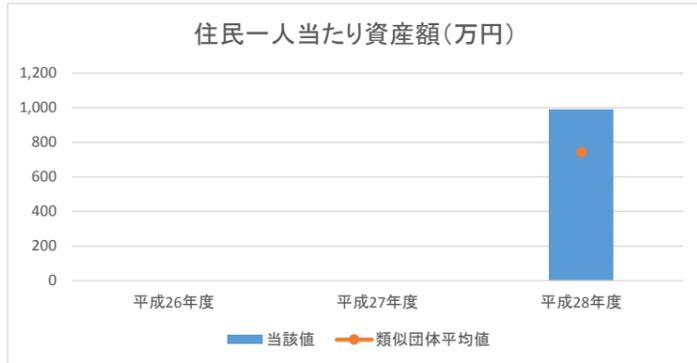


分析:
 一般会計等においては、公共施設総合管理計画に基づいた施設の集約化・複合化などの適正管理に努めるべく、将来的な負担を見据えた基金積立金支出もすすめている。その一方で公共施設等の新規整備や維持修繕が顕著であるため、本年度資金収支がマイナスとなっていると考えられる。投資的事業の実施精査を行い、有利な地方債等発行や国県等補助金を見定め、収支のプラス転換を図る。
 全体財務書類・連結財務書類についても一般会計等の影響を大きく受け、同様の傾向がみられる。

1. 資産の状況

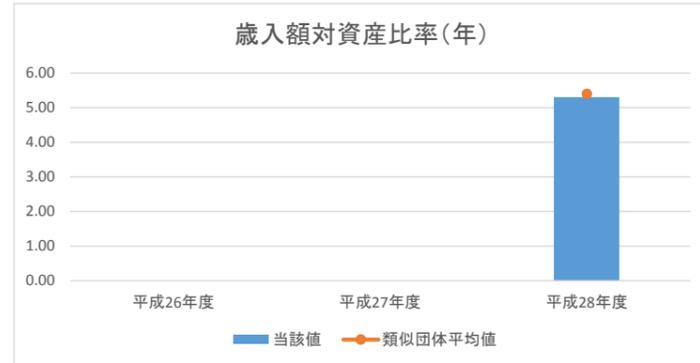
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,602,163
人口			1,616
当該値			991.4
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

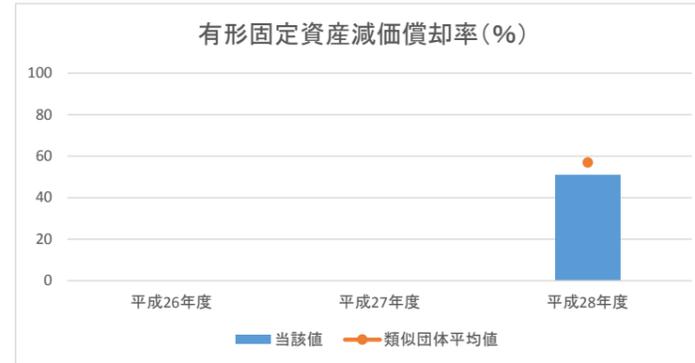
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,022
歳入総額			3,036
当該値			5.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,675
有形固定資産 ※1			20,880
当該値			51.1
類似団体平均値			56.9

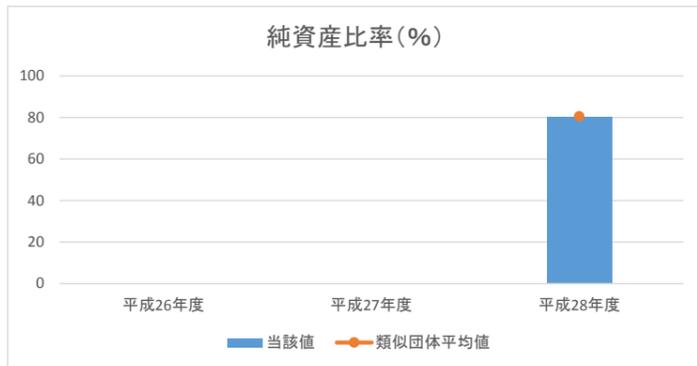
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

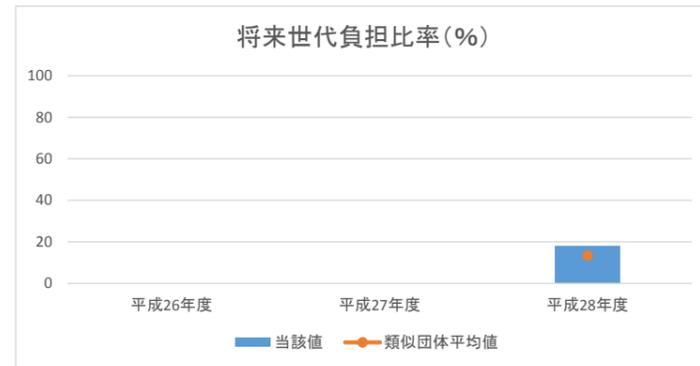
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,894
資産合計			16,022
当該値			80.5
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,959
有形・無形固定資産合計			10,691
当該値			18.3
類似団体平均値			13.4

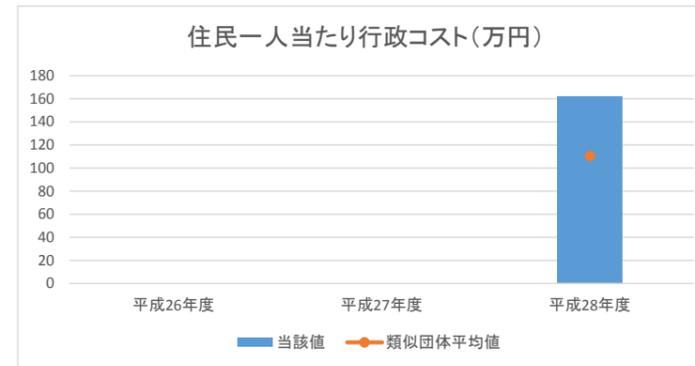
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

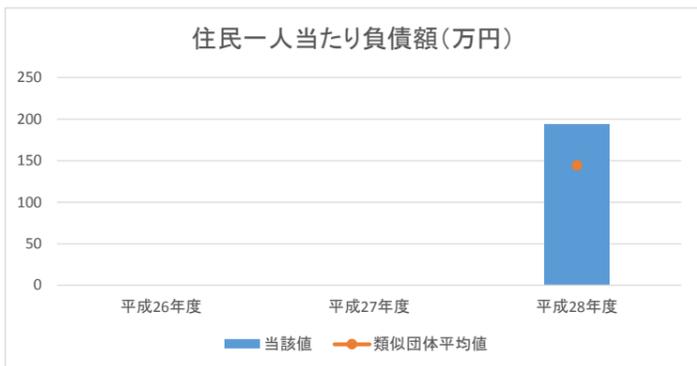
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			261,647
人口			1,616
当該値			161.9
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

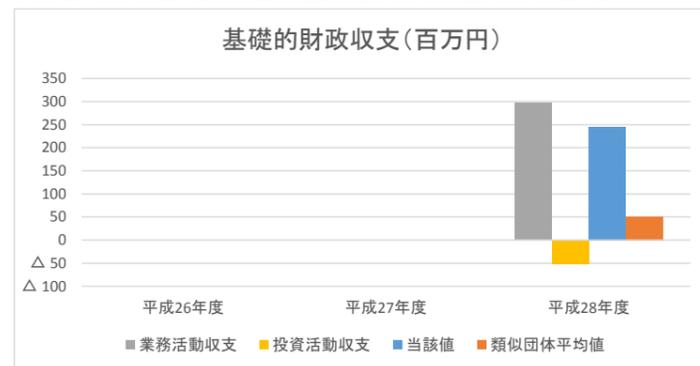
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			312,809
人口			1,616
当該値			193.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			297
投資活動収支 ※2			△52
当該値			245
類似団体平均値			50.9

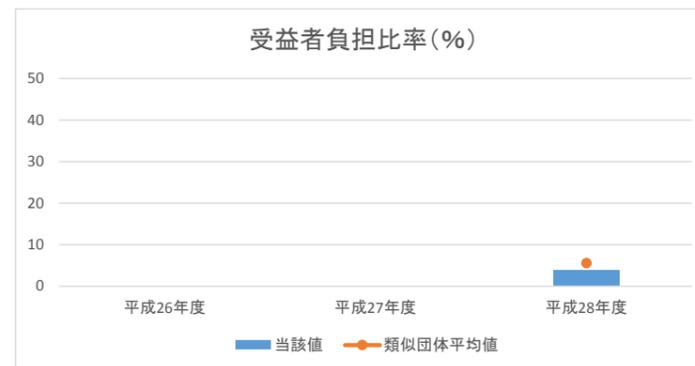
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			102
経常費用			2,616
当該値			3.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

四国一人口の少ない町である本町は、総面積109.63km²のうち、山林が多くを占め、人口密度(単位面積1km²当たり)に居住する人の数)も県下市町村で一番低く、集落が広範囲に点在するなど、地理的に不利な条件下で行政運営を実施している。

そのようななかで公共施設数は多いうえ、人口も少ないため必然的に類似団体平均値を上回ることは否めない。公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代の便益を過去及び現世代が消費し享受したことを意味するため、継続的な行政コストの削減に努め、将来世代が利用可能な資源の増加に努める。

3. 行政コストの状況

著しい人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較すると全体的に高くなる傾向があり、特に物件費については、救急患者輸送車搬送業務、町営バス運営業務など一定水準の住民生活を確保する事業等が多く含まれているため経費が高くなっている。

扶助費についても高齢化の進行に伴い、施設等入所者の措置費が大半を占めているため、扶助費が高い指標で推移することは否めない。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支及び財務活動収支ともに赤字であったため、△20百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、彩山整備事業やごみステーション整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、年々減少しており、公共施設等の利用回数を上げるための取組(広報・ホームページ等周知)を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県佐那河内村

団体コード 363219

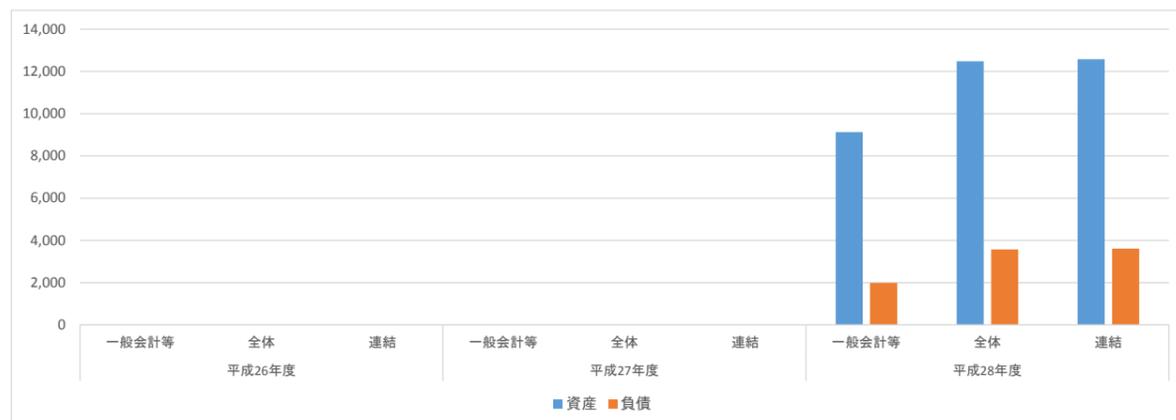
人口	2,460 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	42.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,628.248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,126
	負債			1,986
全体	資産			12,479
	負債			3,575
連結	資産			12,576
	負債			3,613

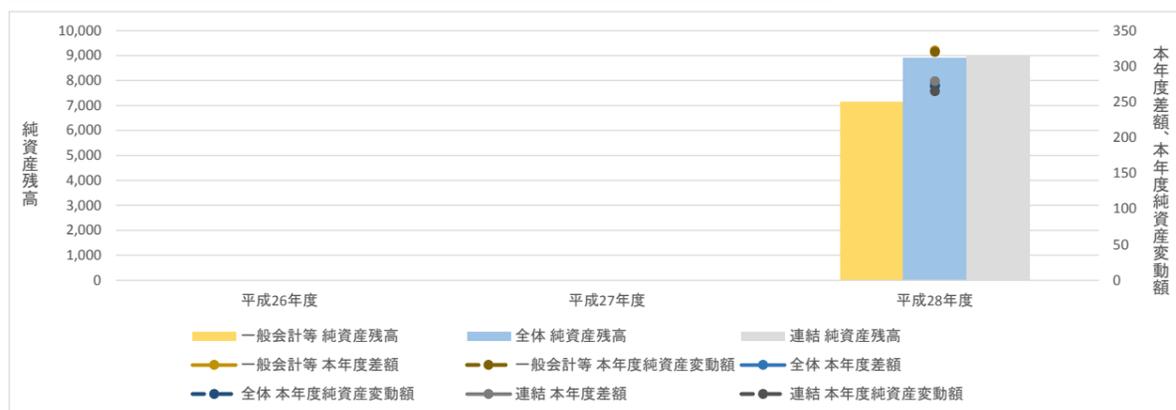


分析:
一般会計等の開始貸借対照表(平成27年度決算)では、資産額が8,920百万円、負債額が2,104百万円であったため、平成28年度決算に基づく、貸借対照表では、資産額が206百万円の増加、負債額が118百万円の減少、純資産額が324百万円の増加となった。
全体の開始貸借対照表の資産額は12,449百万円、負債額が3,821百万円であったため、資産額が29百万円の増加、負債額が246百万円の減少、純資産額が275百万円の増加となった。
連結の開始貸借対照表の資産額は12,552百万円、負債額が3,857百万円であったため、資産額が23百万円の増加、負債額が245百万円の減少、純資産額が268百万円の増加となった。
一般会計等の資産の増加は、減債基金の積み増しが要因であると考えられる。また負債の減少は地方債償還に伴う地方債残高の減少が要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			322
	本年度純資産変動額			320
	純資産残高			7,140
全体	本年度差額			273
	本年度純資産変動額			273
	純資産残高			8,904
連結	本年度差額			279
	本年度純資産変動額			265
	純資産残高			8,963

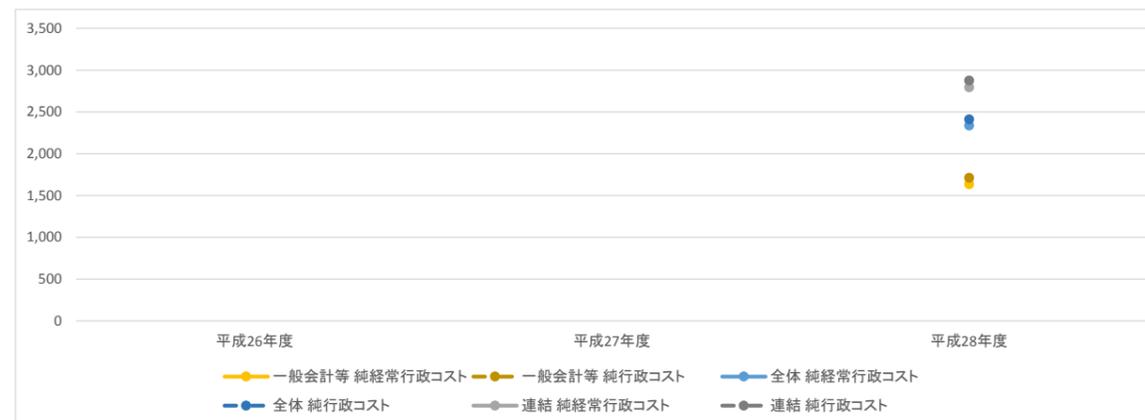


分析:
一般会計等は、純行政コスト(1,713百万円)が財源(2,035百万円)を下回る結果となり、本年度差額は322百万円、本年度純資産変動額は323百万円の増加となった。
全体は、純行政コスト(2,411百万円)が財源(2,686百万円)を下回る結果となり、本年度差額は275百万円、本年度純資産変動額は275百万円の増加となった。
連結は、純行政コスト(2,875百万円)が財源(3,155百万円)を下回る結果となり、本年度差額は280百万円、本年度純資産変動額も268百万円の増加となった。
いずれも、前年度より純資産額が増加する結果となったことから、今後とも財源に応じた支出の徹底に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,637
	純行政コスト			1,713
全体	純経常行政コスト			2,337
	純行政コスト			2,413
連結	純経常行政コスト			2,794
	純行政コスト			2,876

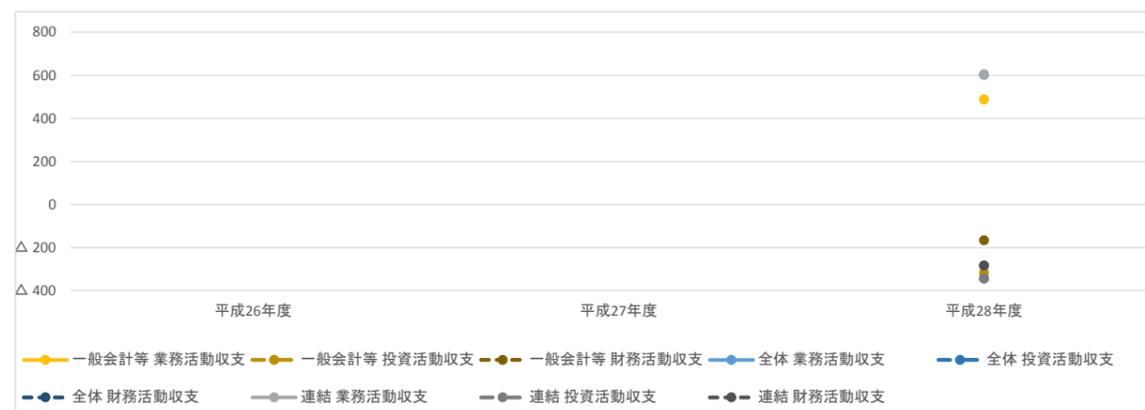


分析:
行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較はできない。
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が440百万円、物件費等が630百万円、その他の業務費用が17百万円、移転費用が620百万円であった。
経常費用に対して、経常収益は70百万円であった。
全体の経常費用の内訳としては、人件費が465百万円、物件費等が861百万円、その他の業務費用が82百万円、移転費用が1,325百万円であった。
連結の経常費用の内訳としては、人件費が500百万円、物件費等が875百万円、その他の業務費用が96百万円、移転費用が1,466百万円であった。
公共施設の老朽化や、老年人口の増加といった地域を取り巻く問題から、今後の動きとして、物件費等の減価償却費及び、移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			488
	投資活動収支			△ 317
	財務活動収支			△ 166
全体	業務活動収支			602
	投資活動収支			△ 343
	財務活動収支			△ 283
連結	業務活動収支			605
	投資活動収支			△ 343
	財務活動収支			△ 283

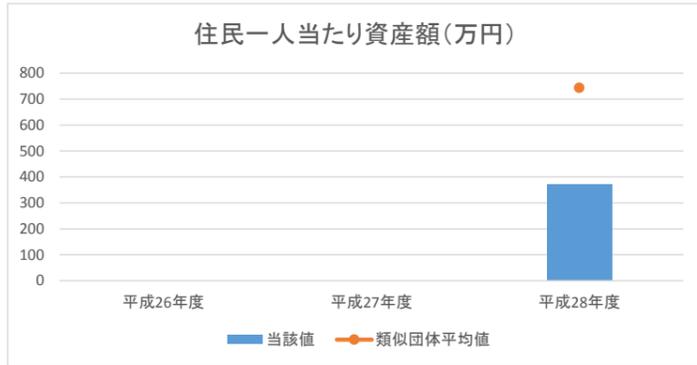


分析:
一般会計等は、投資活動収支は▲317百万円となっているが、基金積立額の363百万円が要因であると考えられる。
また、財務活動収支は、地方債償還支出の339百万円が地方債発行額の173百万円を上回っていることが要因で▲166百万円となっている。
資産・負債の状況でも記載したように、減債基金の積み増しと地方債償還の進行によるものであるため、今後とも、計画的に地方債の償還に努める。

1. 資産の状況

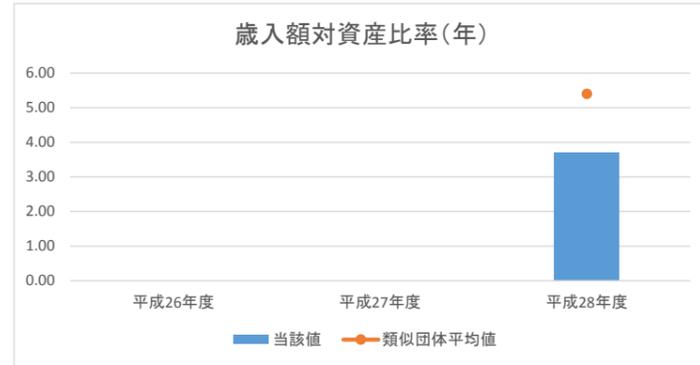
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			912,556
人口			2,460
当該値			371.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

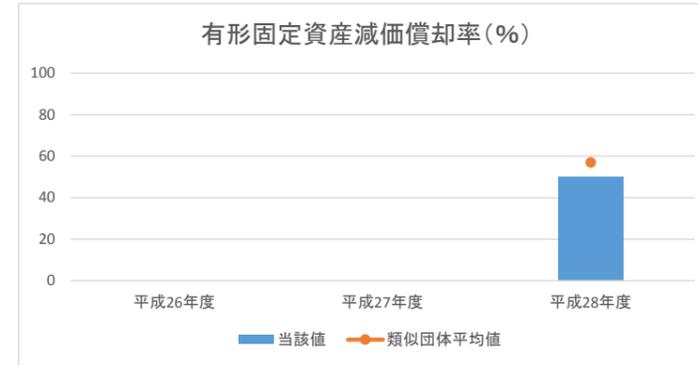
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,126
歳入総額			2,500
当該値			3.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			4,813
有形固定資産 ※1			9,632
当該値			50.0
類似団体平均値			56.9

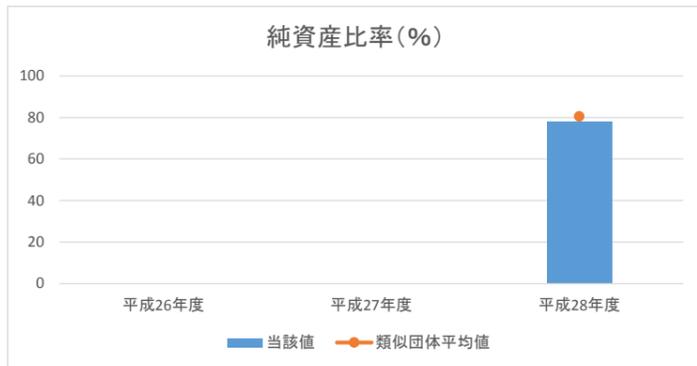
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

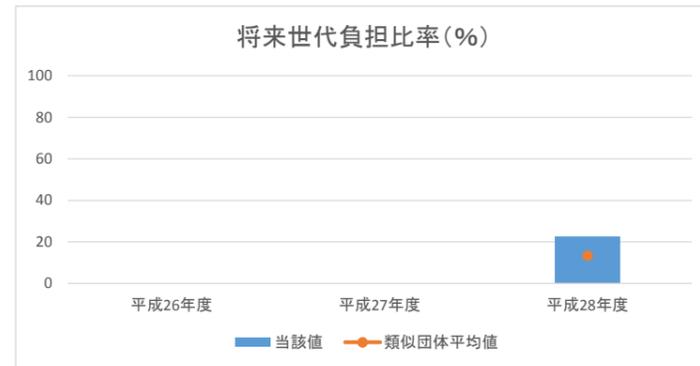
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,140
資産合計			9,126
当該値			78.2
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,162
有形・無形固定資産合計			5,207
当該値			22.3
類似団体平均値			13.4

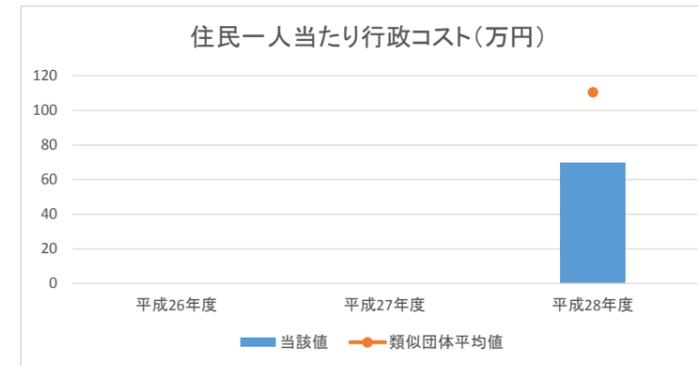
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

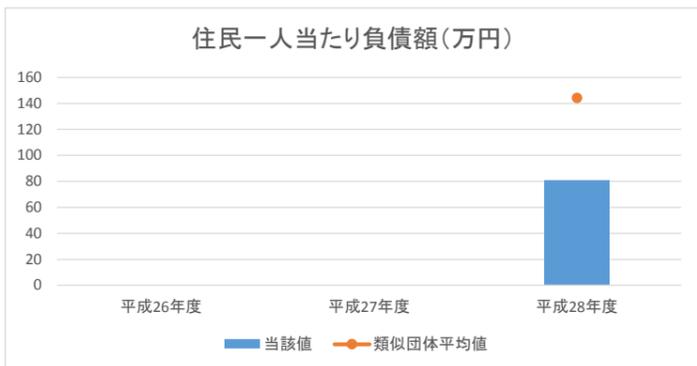
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			171,255
人口			2,460
当該値			69.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

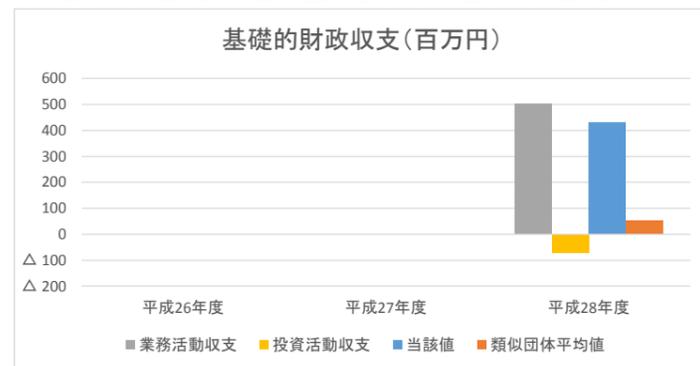
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			198,583
人口			2,460
当該値			80.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			502
投資活動収支 ※2			△72
当該値			430
類似団体平均値			50.9

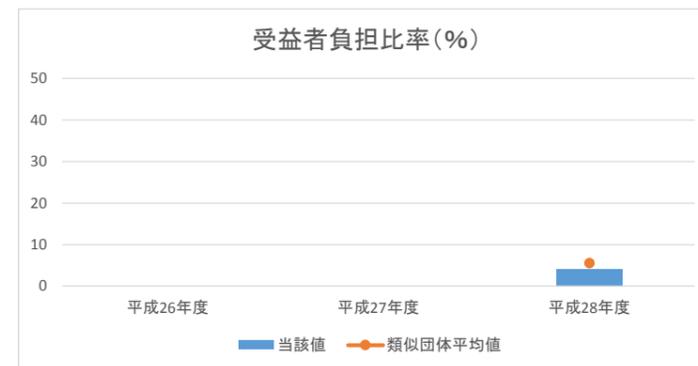
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			70
経常費用			1,707
当該値			4.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率の全てにおいて、類似団体平均値を下回る結果となっている。類似団体平均値に比べて、資産が少なく、有形固定資産の老朽化率も低いという結果であるが、著しい人口減少と高齢化社会という問題を抱えている現在、持続可能な施設の更新に加え、本村では役場新庁舎の建設を迎えていることも踏まえながら、維持保全等の適切な公共施設のマネジメント推進に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値に近いものの(やや下回る)、将来世代負担比率が平均値より低い結果となった。今後公共施設の更新において地方債発行も考えられることから、当該比率を注力した償還計画を練っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より低い値となっている。適正な行政サービスの提供を心掛けるとともに、人件費や物件費等において費用が大きくならないように注力していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回る結果となっている。負債の多くを地方債が占めることから、地方債の新規発行をともなう事業については、効果や優先順を付けながら抑制に努める。また、基礎的財政収支は430百万円と類似団体平均値を上回る結果となった。今後とも業務活動と投資活動のバランスを考えた行財政を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回る結果となった。収益の増加対策(経常収益の増加)と経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県石井町

団体コード 363413

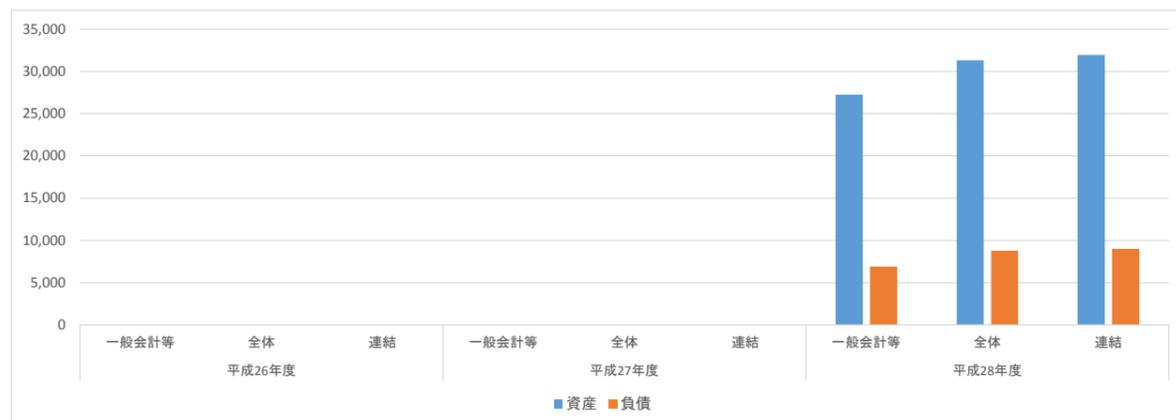
人口	26,224 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	28.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,702.212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,241
	負債			6,888
全体	資産			31,324
	負債			8,767
連結	資産			31,973
	負債			8,984

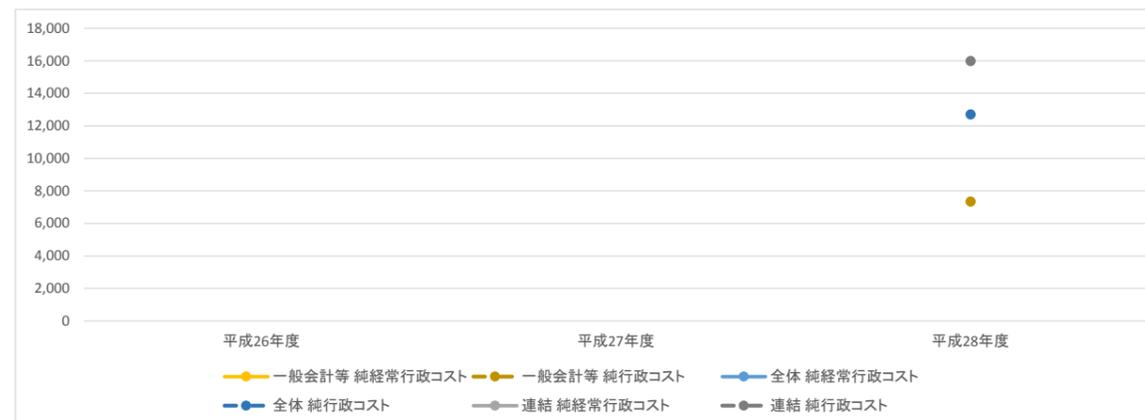


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から211百万円の増加(+0.8%)し、27,241百万円となった。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、石井西幼保連携施設整備事業の実施による資産の取得額(483百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加している。負債総額については、期首時点から257百万円減少(△3.6%)し、6,888百万円となった。地方債は本年度に臨時財政対策債(314百万円)、石井西幼保連携施設整備事業に係る地方債(311百万円)等、682百万円の借入を行ったが、既発行債770百万円を償還したことにより、88百万円の減少となった。次年度についても、臨時財政対策債等の地方債の発行を予定しているが、既発行債の償還額が発行額を上回る見込みであることから、地方債残高の減少が続く見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,331
	純行政コスト			7,343
全体	純経常行政コスト			12,701
	純行政コスト			12,715
連結	純経常行政コスト			15,980
	純行政コスト			15,995

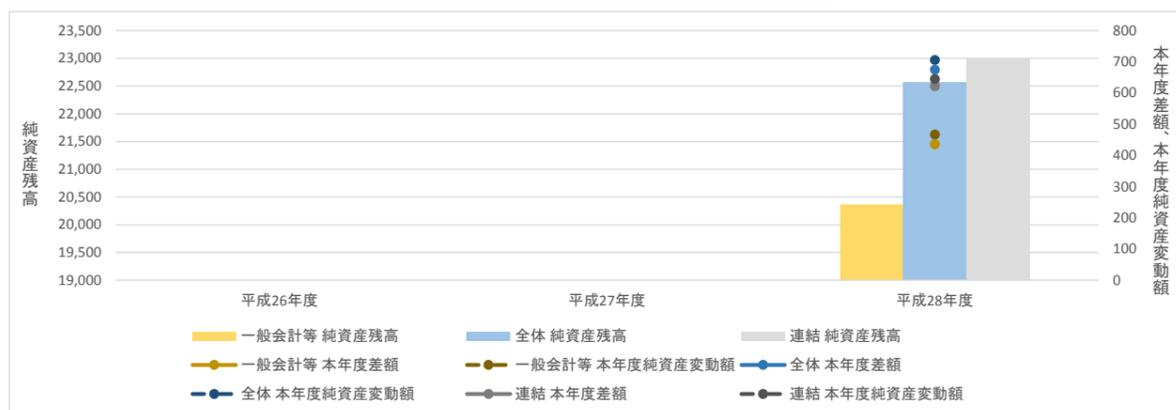


分析:
一般会計等においては、人件費等の業務費用は4,391百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,509百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。金額の大きな項目としては業務費用の人件費1,564百万円(純経常行政コストに占める割合21.3%、以下同じ)、移転費用では補助金1,342百万円(18.3%)及び社会保障給付1,364百万円(18.6%)があるが、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,739百万円)であり、純経常行政コストの37.4%を占めている。今後は施設の集約化・複合化に取り組むなど、公共施設等の適正管理を進め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			436
	本年度純資産変動額			467
	純資産残高			20,352
全体	本年度差額			675
	本年度純資産変動額			706
	純資産残高			22,557
連結	本年度差額			622
	本年度純資産変動額			645
	純資産残高			22,989

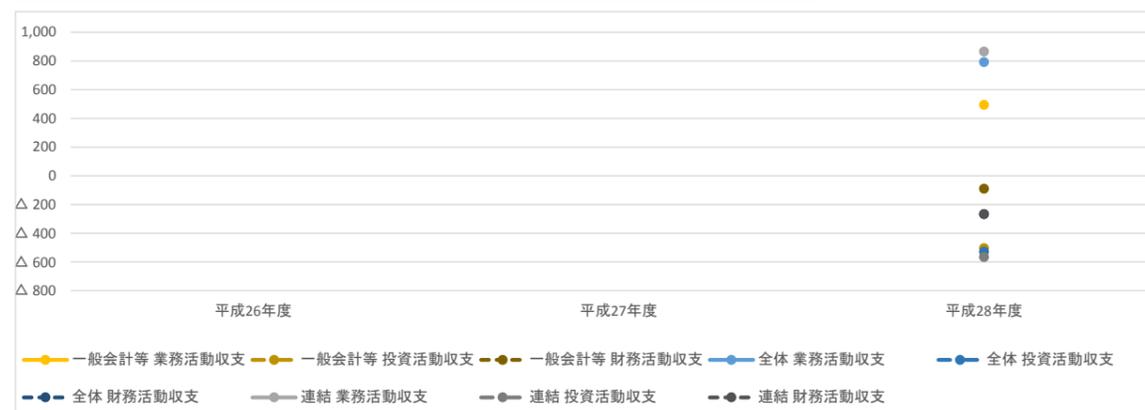


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,779百万円)が純行政コスト(7,343百万円)を上回ったことから、本年度差額は436百万円となり、純資産残高は467百万円の増加となった。本年度は国県等補助金について、障害福祉サービス費国庫補助金(258百万円)や国民健康保険基金安定基金負担金(105百万円)等の例年収入されるものに加え、同報系無線整備事業に係る防災・安全交付金(91百万円)などもあり、総額で2,112百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			494
	投資活動収支			△503
	財務活動収支			△89
全体	業務活動収支			792
	投資活動収支			△528
	財務活動収支			△266
連結	業務活動収支			866
	投資活動収支			△566
	財務活動収支			△266

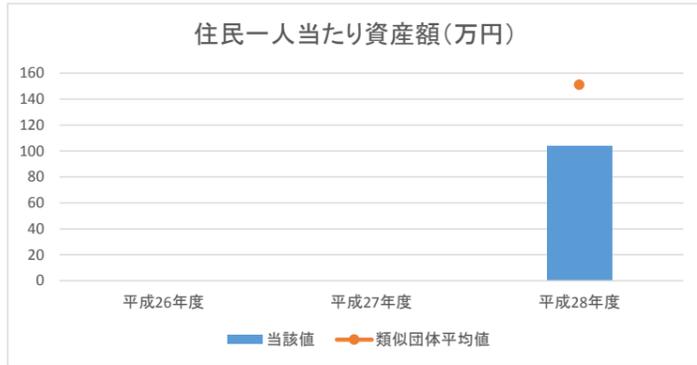


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は494百万円であったが、投資活動収支については、石井西幼保連携施設整備事業等を実施したことから、△503百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△89百万円となっている。来年度については、庁舎建設事業の元金償還が開始となり、新規地方債の発行も本年度比で少なくなる予定であることから、財務活動収支は減少する見込みである。

1. 資産の状況

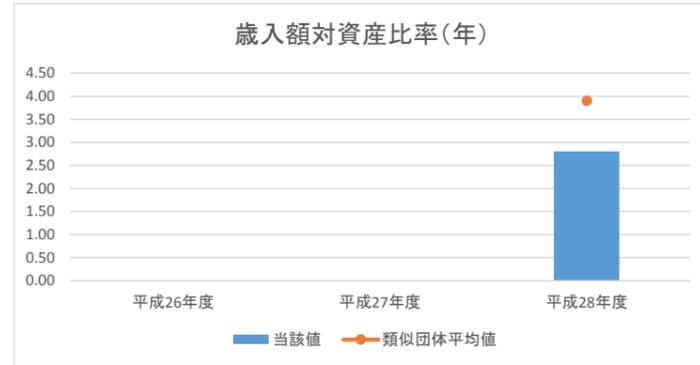
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,724,061
人口			26,224
当該値			103.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

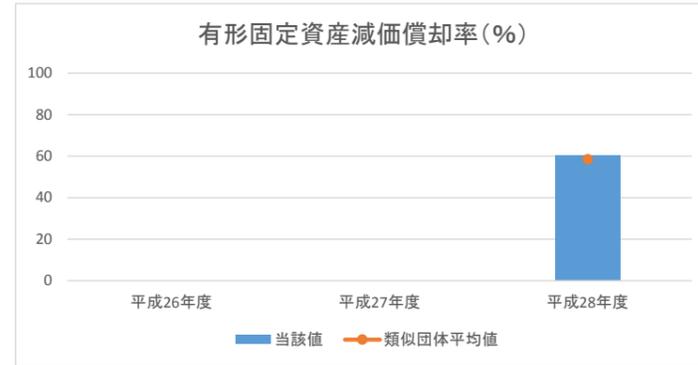
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,241
歳入総額			9,813
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,780
有形固定資産 ※1			34,393
当該値			60.4
類似団体平均値			58.5

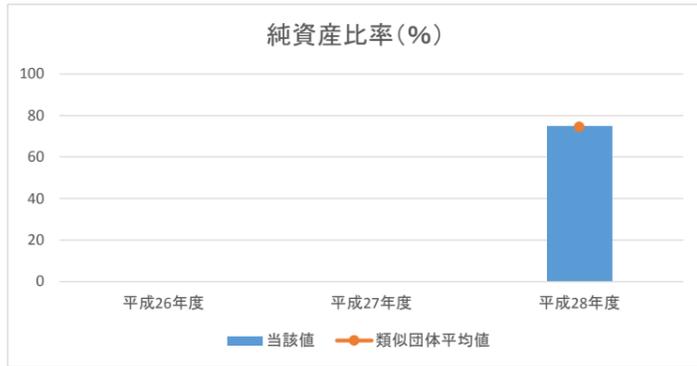
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

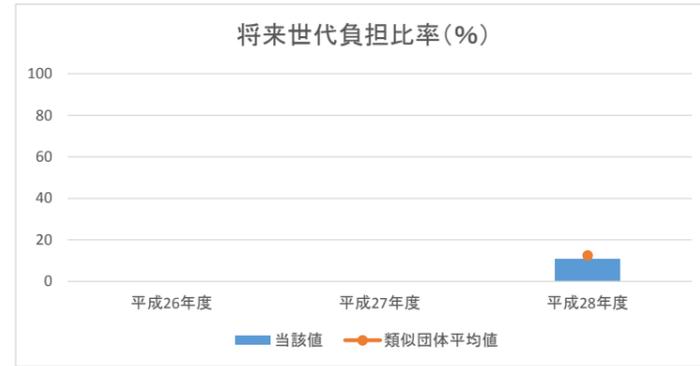
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,352
資産合計			27,241
当該値			74.7
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,259
有形・無形固定資産合計			21,202
当該値			10.7
類似団体平均値			12.6

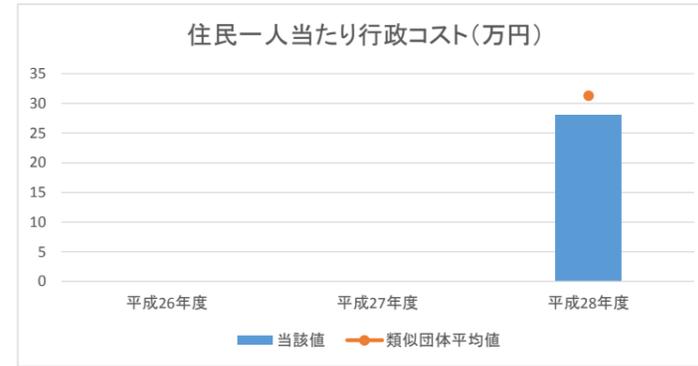
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

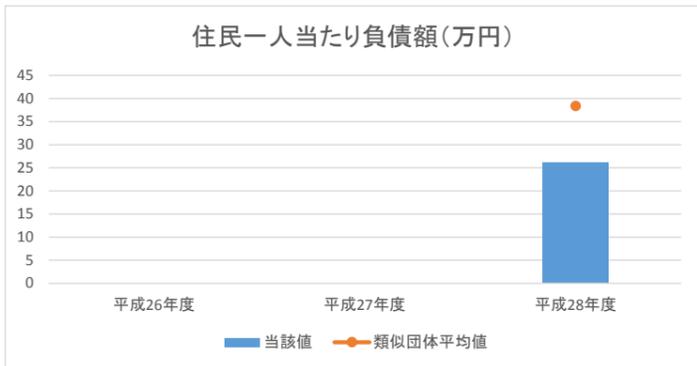
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			734,293
人口			26,224
当該値			28.0
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

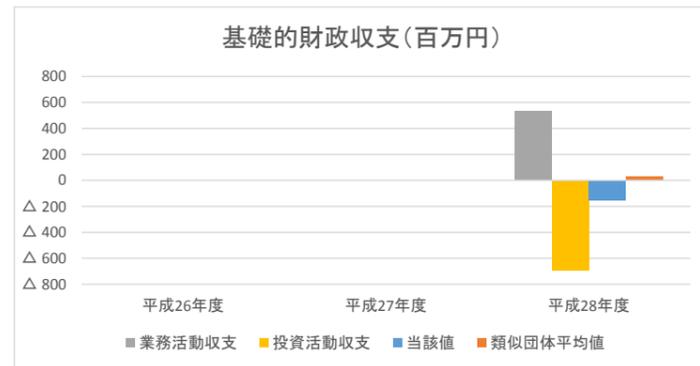
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			688,845
人口			26,224
当該値			26.3
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			539
投資活動収支 ※2			△ 697
当該値			△ 158
類似団体平均値			33.3

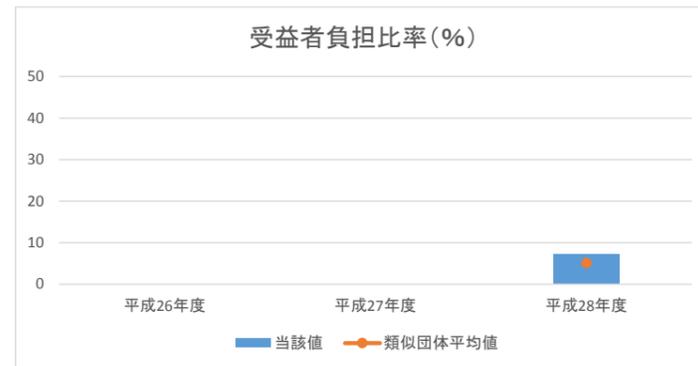
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			570
経常費用			7,900
当該値			7.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額資産比率は、類似団体平均値と比べ低い数値となっている。しかし、資産が多ければ豊かということではなく、その資産を維持するコストも発生するので、適正な規模の資産を保有することが重要となる。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっているが、60%を超える数値が出ている。これは、耐用年数の経過も表しており、対策が必要となっている。これらことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策の取り組みを積極的に進め、町全体の公共施設等の総量抑制、施設の維持管理・運営方法の見直し、資産の有効活用等、資産運営の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担は抑制されていると考えられる。しかしながら、施設の老朽化が進んでいることから、今後も新規に地方債を発行する際には、事業の規模や必要性、交付税算入の有無などを考慮して抑制し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値と比べ抑えられており、効率のよい行政運営を行うことができていると考えられる。引き続き、事業の見直しや、財源確保に努め、更なる効率化を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を大きく下回っており、財政運営は健全といえる。しかしながら、基礎的財政収支に関しては、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支は赤字となっている。これは、地方債を発行して石井西幼保連携施設の整備などを行ったためである。今後は新規地方債の発行については基本的に抑制しつつ、実施が不可欠な大型事業に係る財源確保にあたっては、補助金等の活用を念頭に置き、増加を最小限に抑えていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の割合は、類似団体平均値と比べ少し高い数値となっている。これからも使用料及び手数料の見直しを行い、受益者負担の原則を徹底し、適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県神山町
 団体コード 363421

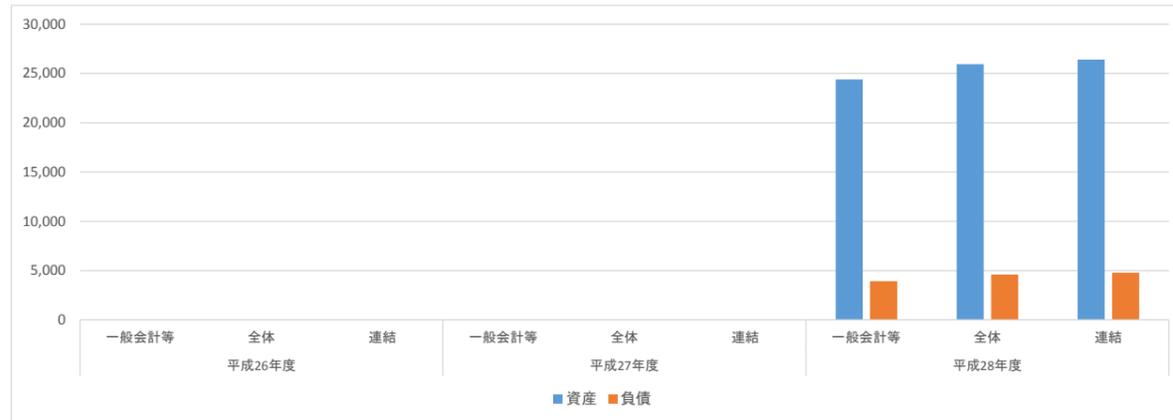
人口	5,657 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	173.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,897.237 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,388
	負債			3,926
全体	資産			25,950
	負債			4,590
連結	資産			26,417
	負債			4,784

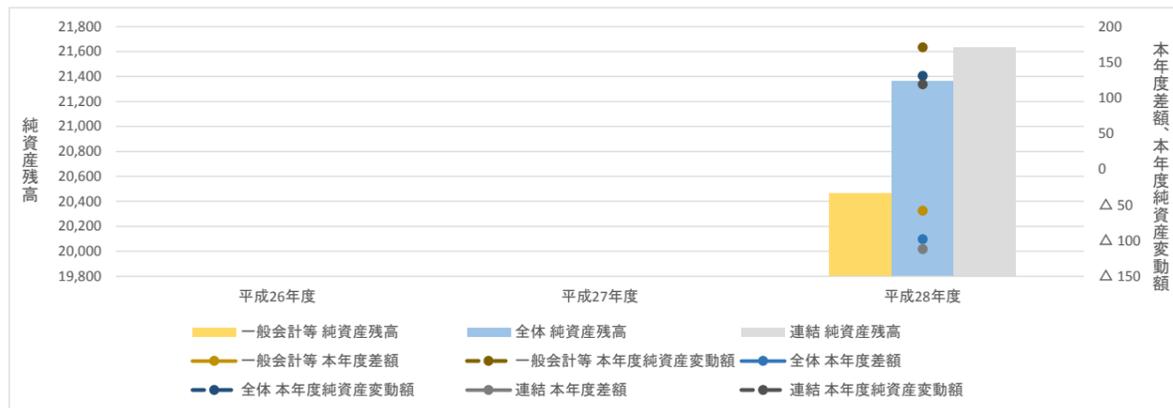


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表(平成27年度決算)では、資産額が24,164百万円、負債額が3,873百万円であったため、平成28年度決算に基づく、貸借対照表では、資産額が224百万円の増加、負債額が53百万円の増加、純資産額が171百万円の増加となった。
 全体の開始貸借対照表の資産額は25,778百万円、負債額が4,549百万円であったため、資産額が172百万円の増加、負債額が41百万円の増加、純資産額が131百万円の増加となった。
 一般会計等の資産額の増加については、基金の積み増しが要因として挙げられる。負債の増加は地方債発行に伴うものだが、建設事業を選定し、増加を抑制するように努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 58
	本年度純資産変動額			171
	純資産残高			20,462
全体	本年度差額			△ 98
	本年度純資産変動額			131
	純資産残高			21,360
連結	本年度差額			△ 112
	本年度純資産変動額			119
	純資産残高			21,633

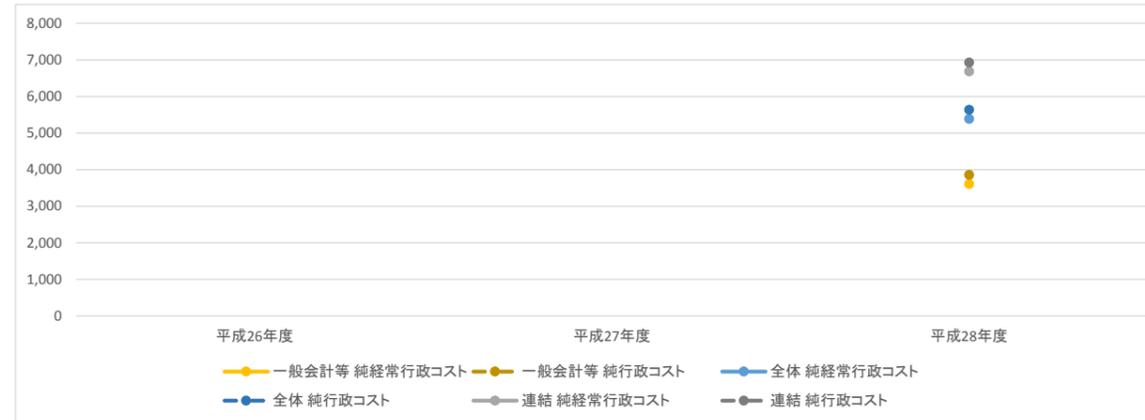


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(3,856百万円)が財源(3,798百万円)を上回る結果となり、本年度差額は58百万円の減少、本年度純資産変動額は171百万円の増加となった。(前年比5.8%の増加)
 全体は、純行政コスト(5,635百万円)が財源(5,537百万円)を上回る結果となり、本年度差額は98百万円の減少、本年度純資産変動額は131百万円の増加となった。(前年比0.6%の増加)
 連結は、純行政コスト(6,933百万円)が財源(6,820百万円)を上回る結果となり、本年度差額は112百万円の減少、本年度純資産変動額は119百万円の増加となった。(前年比0.6%の増加)
 いずれも、前年度より純資産額が増加する結果となったことから、今後とも財源に応じた支出の徹底に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,611
	純行政コスト			3,856
全体	純経常行政コスト			5,390
	純行政コスト			5,635
連結	純経常行政コスト			6,688
	純行政コスト			6,933

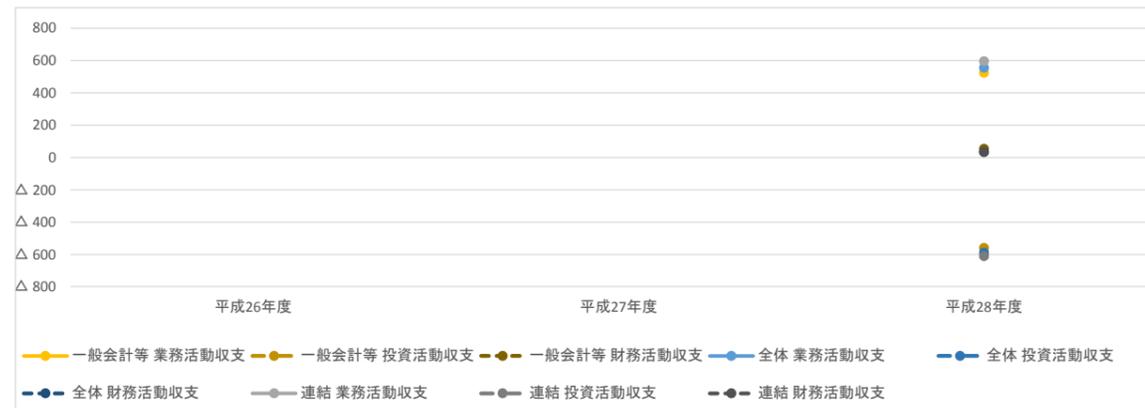


分析:
 行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較はできない。
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が827百万円、物件費等が1,578百万円、その他の業務費用が39百万円、移転費用が1,333百万円であった。経常費用に対して、経常収益は166百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が930百万円、物件費等が1,732百万円、その他の業務費用が88百万円、移転費用が2,905百万円であった。経常費用に対して、経常収益は265百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,266百万円、物件費等が2,096百万円、その他の業務費用が129百万円、移転費用が3,961百万円であった。経常費用に対して、経常収益は764百万円であった。
 人件費は、純経常行政コストに占める割合が17.3%となっている。(全体行政コスト計算書)本町では、ゴミ収集業務や保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体より多い傾向にあることも鑑み、定員適正化及び行財政改革への取組みを通じ削減に努めていく。加えて、厳しい財政状況が続く中での地方税収入の減少や、少子高齢化社会の進行による扶助費の増加、公共施設の老朽化対策費が見込まれることも留意していき、適正な住民サービスの提供を実現していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			525
	投資活動収支			△ 560
	財務活動収支			54
全体	業務活動収支			555
	投資活動収支			△ 589
	財務活動収支			34
連結	業務活動収支			596
	投資活動収支			△ 611
	財務活動収支			35

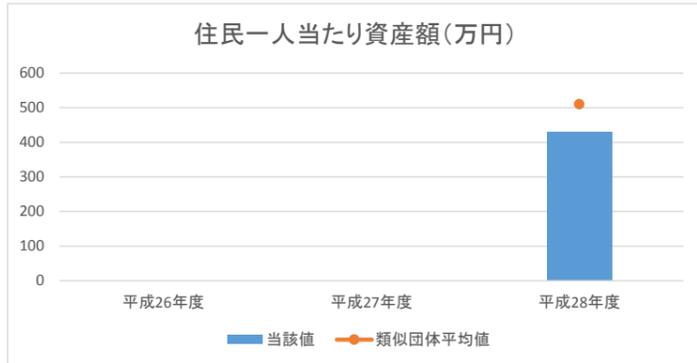


分析:
 投資活動収支がいずれも▲となっているが、(一般会計等: ▲560百万円、全体: ▲589百万円、連結: ▲611百万円)これは、公共施設等整備費支出に加え、基金積立金支出が取崩収入を上回っていることが要因であると考えられる。
 公共施設整備については、全国的に問題になっている老朽化対策や、新たな住民ニーズに応えるために今後とも継続的な事業実施が見込まれることから、建設事業の選定を以って、新規発行の抑制や有利な地方債の活用等、適正な公債費管理を行っていく。

1. 資産の状況

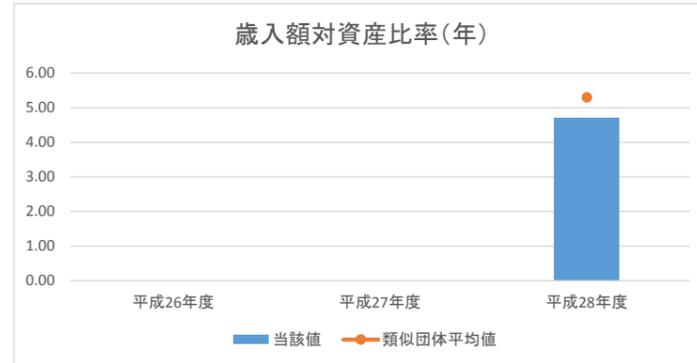
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,438,846
人口			5,657
当該値			431.1
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

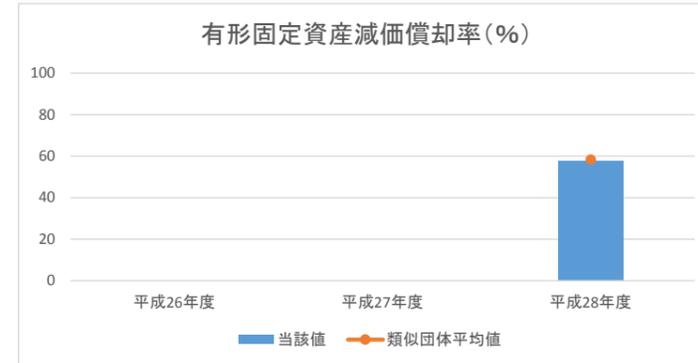
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,388
歳入総額			5,179
当該値			4.7
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,498
有形固定資産 ※1			32,025
当該値			57.8
類似団体平均値			58.3

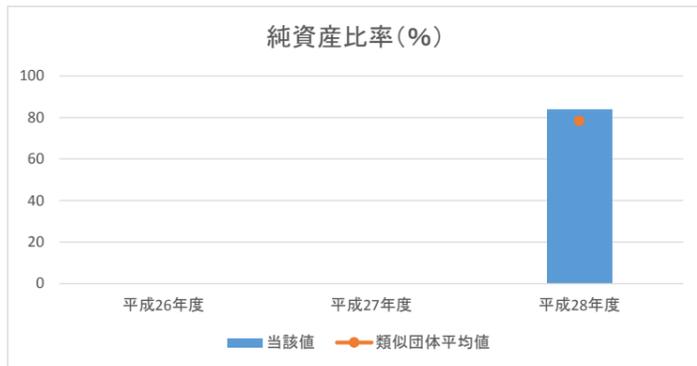
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

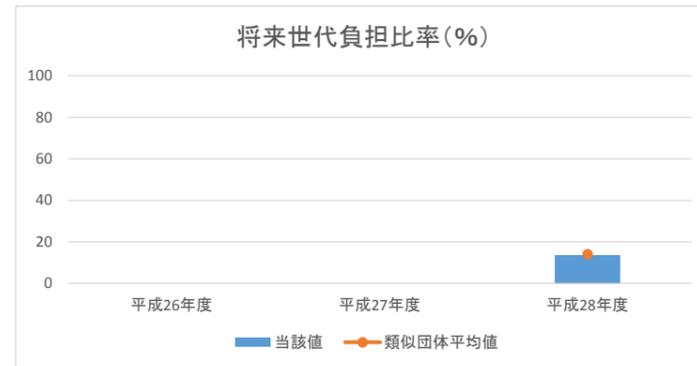
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,462
資産合計			24,388
当該値			83.9
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,122
有形・無形固定資産合計			15,505
当該値			13.7
類似団体平均値			14.1

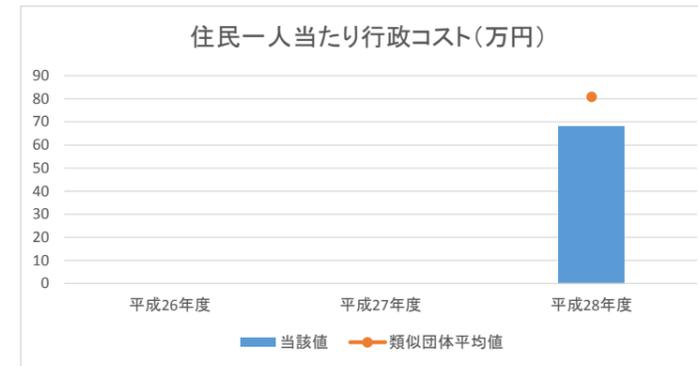
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

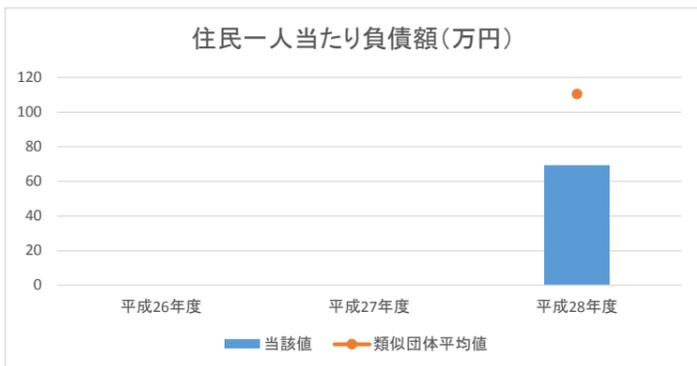
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			385,553
人口			5,657
当該値			68.2
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

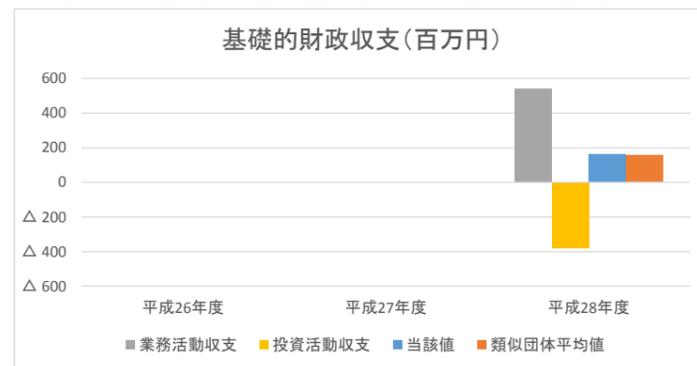
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			392,639
人口			5,657
当該値			69.4
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			543
投資活動収支 ※2			△379
当該値			164
類似団体平均値			156.0

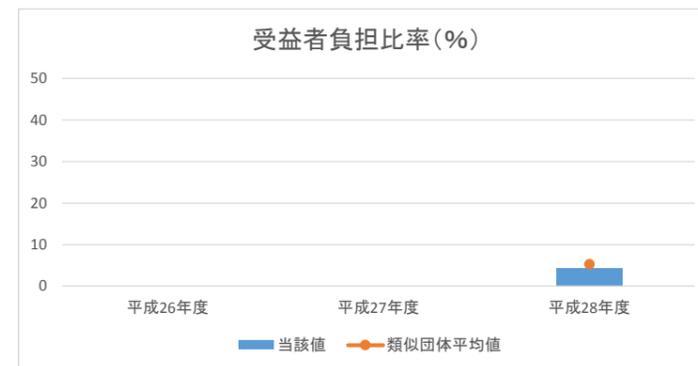
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			166
経常費用			3,777
当該値			4.4
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率の全てにおいて、類似団体平均値を下回る結果となっている。著しい人口減少と高齢化社会という問題を抱えている現在、持続可能な施設の更新に加え、今後は有形固定資産の老朽化対策が必須となることから、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画とも連動し、住民サービスにおいて適正な投資を行い、予防保全型の適切な公共施設のマネジメント推進に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値に比べ、純資産比率は高く、将来世代負担比率はやや低い結果となった。今後公共施設の更新において地方債発行も考えられることから、当該比率を注視し、償還計画を練っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より低い値となっている。適正な行政サービスの提供を心掛けるとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回る結果となっている。負債の多くを地方債が占めることから、地方債の新規発行をともなう事業については、効果や優先順を付けながら抑制に努める。
また、基礎的財政収支は164百万円と類似団体平均値を上回る結果となった。今後とも、業務活動と投資活動のバランスを考えた行財政を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回る結果となった。収益の増加対策(経常収益の増加)と経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県那賀町
 団体コード 363685

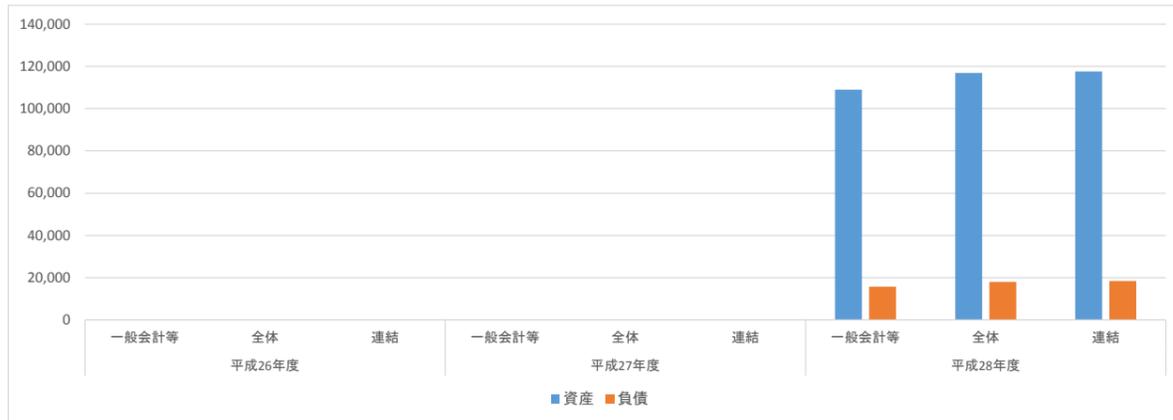
人口	8,860 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	694.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,487,844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			108,985
	負債			15,667
全体	資産			116,867
	負債			17,998
連結	資産			117,560
	負債			18,345

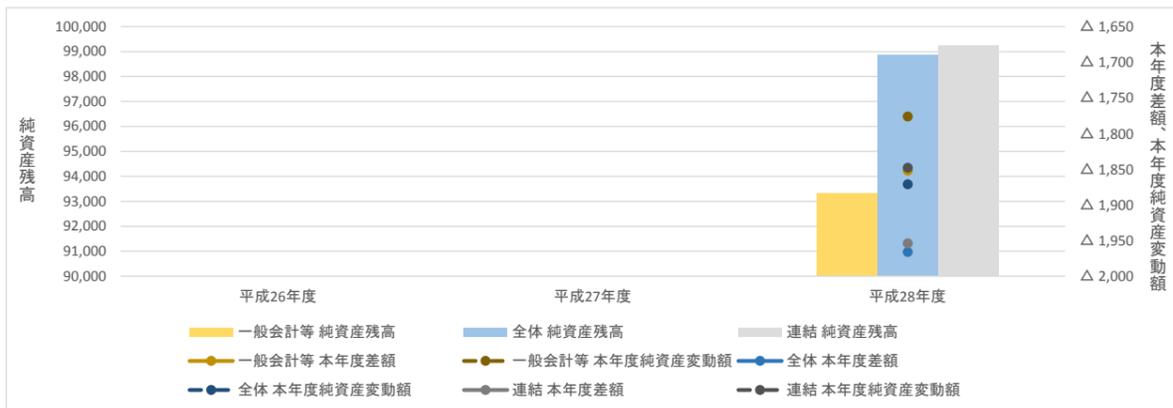


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,640百万円減少(約▲1.5%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産/工作物と基金である。インフラ資産/工作物は町単独防災行政無線施設(同報系)デジタル化整備工事、及び林道町道整備工事等による資産の取得額(897百万円)を、減価償却による資産の減少(▲3,641百万円)が上回ったことから2,744百万円の減少となった。基金は財政調整基金の取崩等により485百万円減少した。負債総額は前年度末から135百万円増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、地方債発行額(1,800百万円)が償還額(1,571百万円)を上回ることが負債増加の要因として挙げられる。地方債発行額のうち最も金額が大きいのは合併特例事業債(1,110百万円)であった。
 ・全体では前年度末より資産総額が1,806百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は65百万円増加(+0.4%)した。資産総額は簡易水道事業会計、集落排水事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して7,882百万円多くなるが、負債総額も延野地区集落排水事業の地方債を計上したこと等により2,331百万円増加している。
 ・株式会社きとうむら等を加えた連結では、一般会計と比べて資産総額が8,576百万円増加し、負債総額は2,678百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,852
	本年度純資産変動額			△ 1,776
	純資産残高			93,317
全体	本年度差額			△ 1,966
	本年度純資産変動額			△ 1,871
	純資産残高			98,869
連結	本年度差額			△ 1,954
	本年度純資産変動額			△ 1,848
	純資産残高			99,216

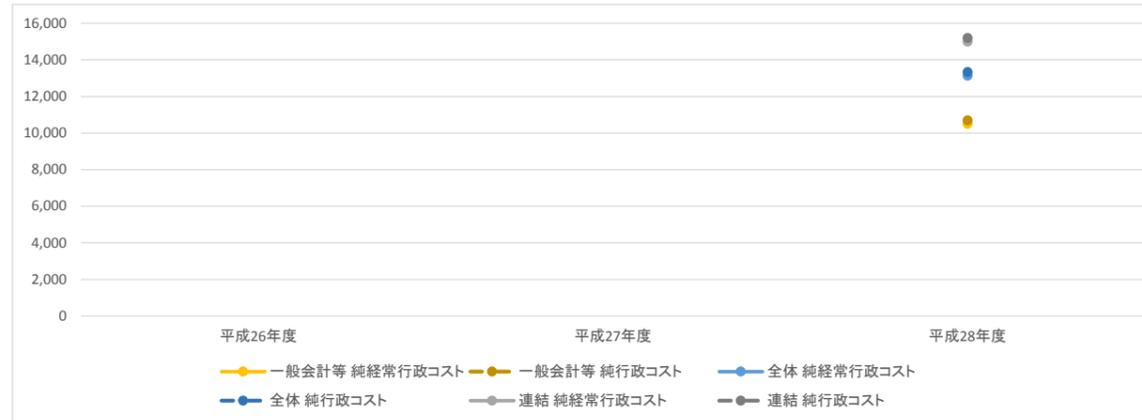


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(8,851百万円)が純行政コスト(10,703百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,852百万円となり、純資産残高は1,176百万円減少して93,317百万円となった。
 ・全体会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,331百万円増加しており、本年度差額は△1,966百万円となり、純資産残高は98,869百万円となった。
 ・連結会計では、徳島県市町村総合事務組合への負担金及び交付金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,398百万円増加しており、本年度差額は△1,954百万円となり、純資産残高は99,216百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,502
	純行政コスト			10,703
全体	純経常行政コスト			13,135
	純行政コスト			13,341
連結	純経常行政コスト			14,999
	純行政コスト			15,203

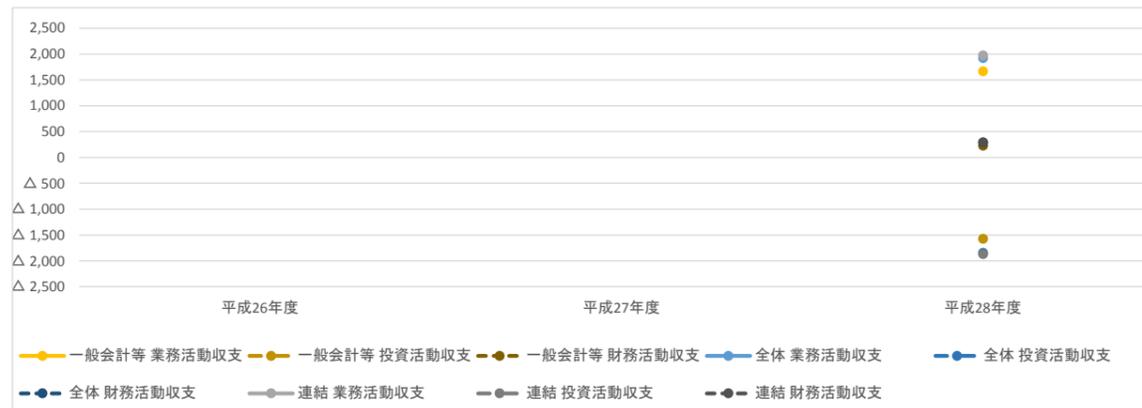


分析:
 ・一般会計等において経常費用は11,187百万円であり、そのうち人件費等が含まれる業務費用は8,803百万円、補助金や社会保障給付費等が含まれる移転費用は2,385百万円であり、業務費用の方が移転費用より大きい。最も金額が大きいのが減価償却費(4,273百万円 純行政コスト比39.9%)、次いで職員給与費(1,740百万円 純行政コスト比16.3%)である。業務費用に比べ移転費用の額は小さくなっているが、少子高齢化等の影響から、今後は社会保障給付費の増大や税金の減少も見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の削減に努める。
 ・全体では、上那賀病院事業会計の医業収入を手数料及び使用料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が998百万円増加している。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が2,068百万円増加し、純行政コストは2,638百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が1,201百万円増加し1,886百万円となっている。一方で人件費が938百万円増加している等の理由から、経常費用が5,698百万円増加し、純行政コストは4,500百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,666
	投資活動収支			△ 1,575
	財務活動収支			229
全体	業務活動収支			1,922
	投資活動収支			△ 1,845
	財務活動収支			295
連結	業務活動収支			1,974
	投資活動収支			△ 1,868
	財務活動収支			289



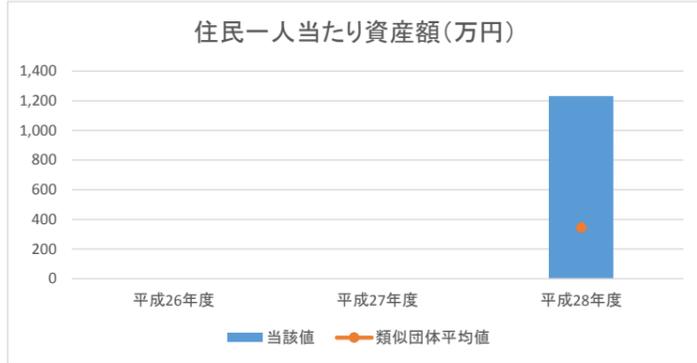
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,666百万円あったが、投資活動収支については、税金等の不足を補うために財政調整基金を取り崩した一方で、森林基盤整備事業や那賀町情報通信利用環境整備推進事業を行ったことから▲1,575百万円となった。財務活動収支については地方債発行額が地方債償還額を上回ったため、229百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から320百万円増加し、2,373百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行から確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること等から、業務活動収支が一般会計等より255百万円多い1,922百万円となっている。投資活動収支では生活基盤施設耐震化等交付金事業出原和無田簡易水道改良工事を行ったこと等により、▲1,845百万円となっている。財務活動収支では、飲料水供給施設の整備等の理由から地方債を227百万円発行したこと等により295百万円となった。
 ・連結会計では株式会社きとうむらの売上高と雑収入等が、その他の収入(その他)として計上されていること等から、業務活動収支は一般会計等より308百万円増加し、1,974百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

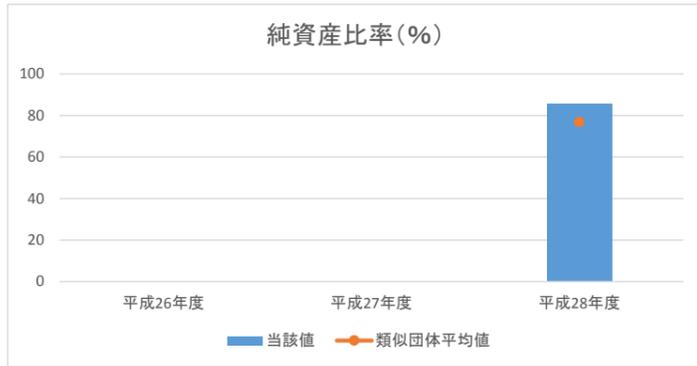
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,898,456
人口			8,860
当該値			1,230.1
類似団体平均値			344.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

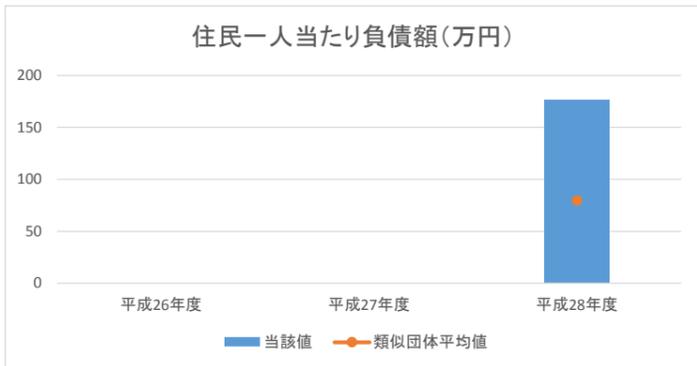
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			93,317
資産合計			108,985
当該値			85.6
類似団体平均値			76.9



4. 負債の状況

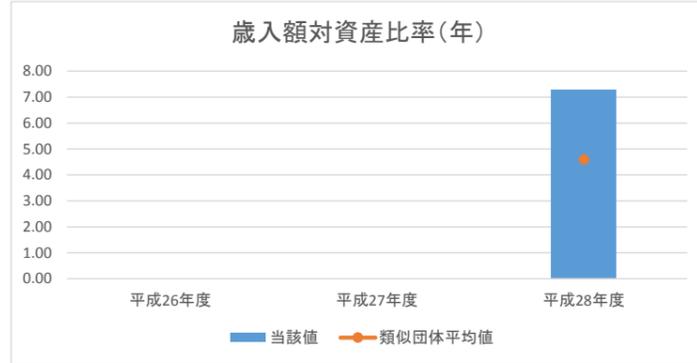
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,566,728
人口			8,860
当該値			176.8
類似団体平均値			79.6



②歳入額対資産比率(年)

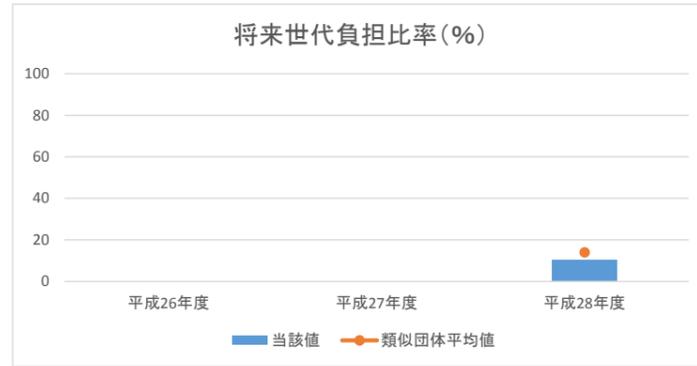
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			108,985
歳入総額			14,889
当該値			7.3
類似団体平均値			4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,791
有形・無形固定資産合計			93,482
当該値			10.5
類似団体平均値			14.0

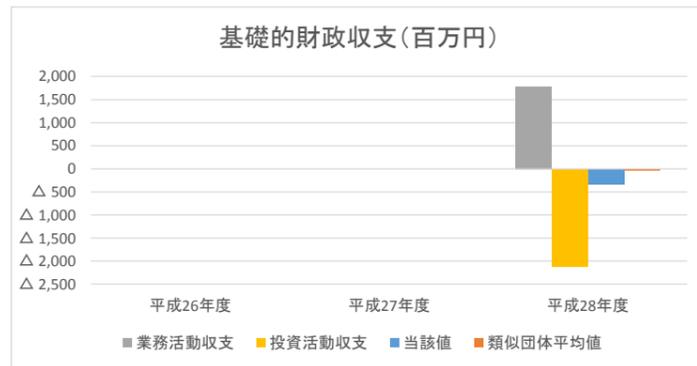
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,785
投資活動収支 ※2			△ 2,112
当該値			△ 327
類似団体平均値			△ 35.2

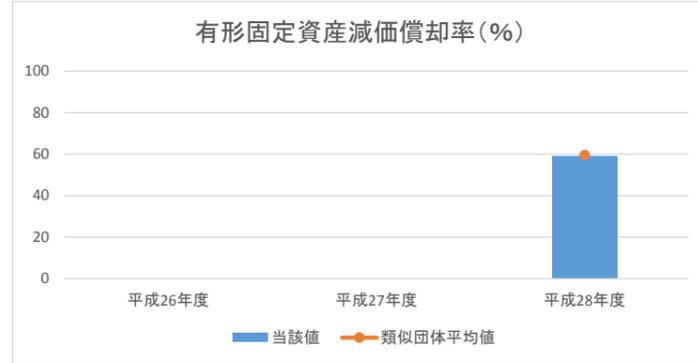
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			124,036
有形固定資産 ※1			210,439
当該値			58.9
類似団体平均値			59.6

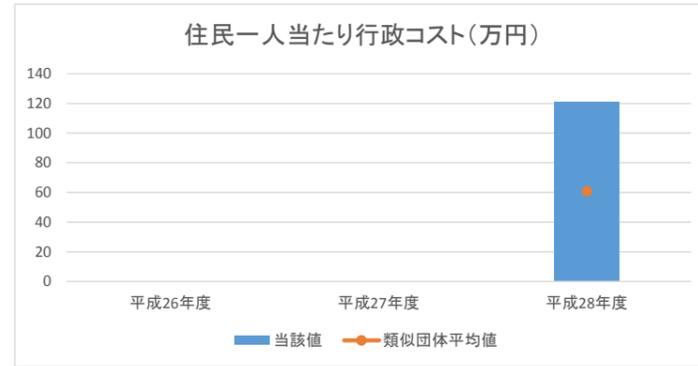
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

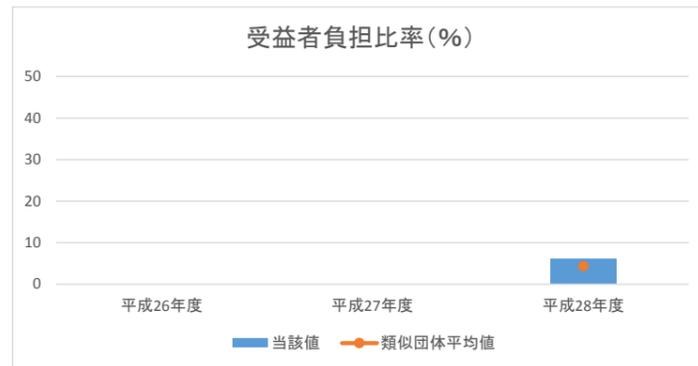
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,070,325
人口			8,860
当該値			120.8
類似団体平均値			60.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			686
経常費用			11,187
当該値			6.1
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・ 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
 ・ 歳入額対資産比率も、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。しかし、前年度と比べて、歳入額対資産比率は1.4低くなっている。
 ・ 有形固定資産減価償却率は類似団体平均と近い値を示しており、資産の老朽化度は適正な範囲内にある。しかし、他団体に比べ多くの資産を保有しているということは、同時に今後の資産更新費用も多額に必要となること示しているため、公共施設等管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

・ 純資産比率は、類似団体平均を上回る数値となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度末から約1.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が費消したことを意味するため、行政コスト削減に努める必要がある。また、純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産金額を控除することにより算定される実質純資産比率についても50%を超える数値(約51.5%)となっており、安全性に問題は無いと言える。
 ・ 将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、将来世代の負担が低くなっている。

3. 行政コストの状況

・ 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回り、二倍に近い数値を示している。(しかし、この指標は面積の広い自治体や山間部に在する自治体は高くなる傾向があるため、単純に他団体と比較するには注意が必要である。
 ・ 行政コストの中で特に高い値を示しているのが減価償却費であり、純行政コストの約39.9%を占めている。四国で人口1～5万の自治体の平均が約16.6%であることを考えると、高い値であることがわかる。しかし、減価償却費は過去の意思決定により発生した費用であり、現在の世代では削減できないという点で他の費用とは異なる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

・ 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは平成17年度から平成28年度にかけて発行された合併特例債の残高が、平成28年度末時点において5,508百万円計上されているためである。合併特例債は負債合計額の約35%を占めている。一方、平成28年度の地方債発行収入は1,800百万円であるのに対し、地方債償還支出が1,571百万円であり地方債残高が増加している。
 ・ 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲327百万円となっている。
 ・ 地方債発行収入が、地方債償還支出を超えることが無いよう、新規事業・継続事業の見直しにより事業費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・ 受益者負担比率は類似団体を上回っている。その要因としては、ケーブルテレビ事業特別会計のWHK・KHK使用料が1,100百万円あることが挙げられる。(一般会計等における経常収益の約16%を占めており、当該指標を約1%押し上げている。)また残土処理場の整備を進めたことによる、残土処理場での収益も要因の一つに挙げられる。(残土処理場使用料等における収益は約52百万円。一般会計等における経常収益の約7.6%)
 ・ 今後、行財政改革の一環として、施設の民営化を含めた検討をすることにより負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県牟岐町
 団体コード 363839

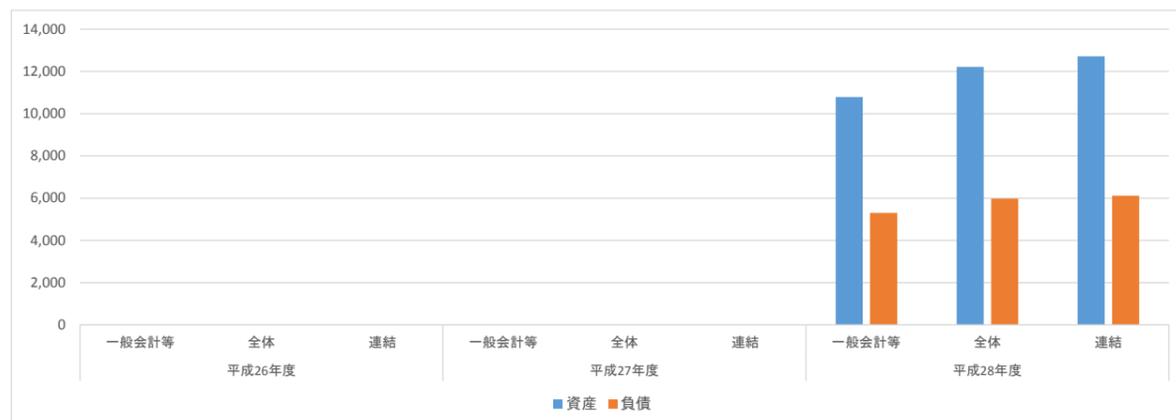
人口	4,379 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	56.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,087,139 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	72.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			10,788
	負債			5,298
全体	資産			12,219
	負債			5,981
連結	資産			12,717
	負債			6,116

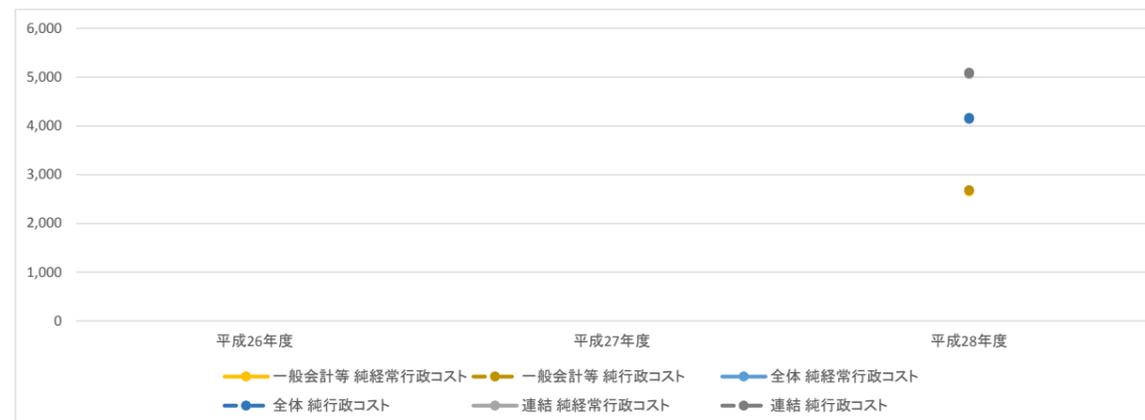


分析:
 平成28年度時点では資産額が108億円、負債額が53億円あり、資産のうち約49%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は55億円あり、資産のうち約51%が現役世代の負担で形成されております。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,656
	純行政コスト			2,680
全体	純経常行政コスト			4,138
	純行政コスト			4,164
連結	純経常行政コスト			5,063
	純行政コスト			5,090

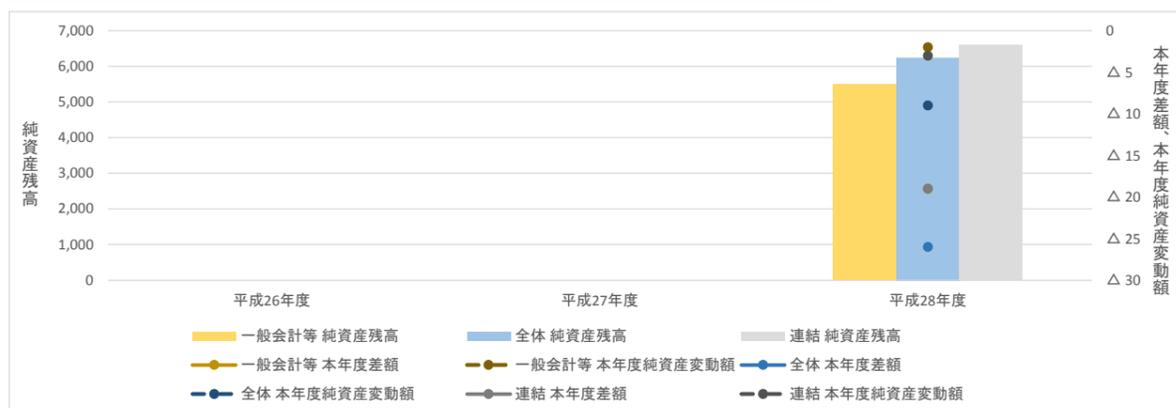


分析:
 平成28年度の純経常行政コストが27億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが27億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が2千4百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが27億円となっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 19
	本年度純資産変動額			△ 2
	純資産残高			5,490
全体	本年度差額			△ 26
	本年度純資産変動額			△ 9
	純資産残高			6,238
連結	本年度差額			△ 19
	本年度純資産変動額			△ 3
	純資産残高			6,601

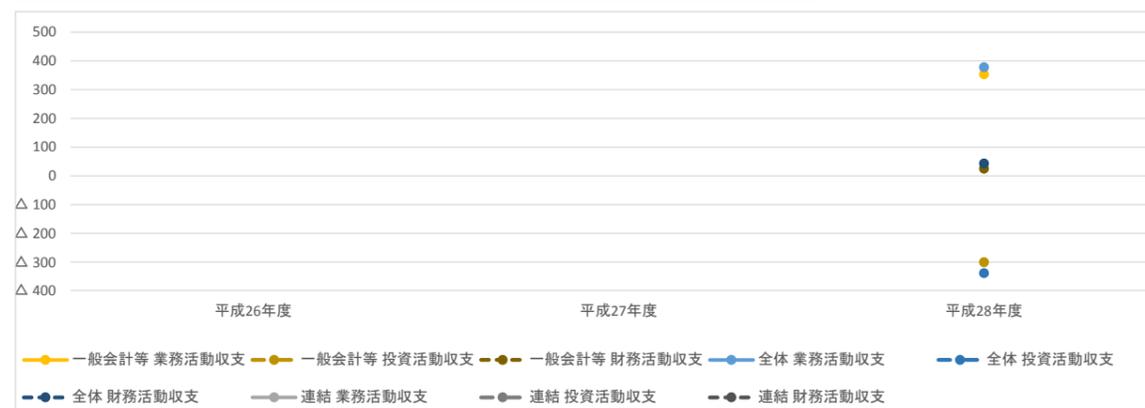


分析:
 純行政コストから財源を差引いた数字である平成28年度の本年度差額が約▲1千8百万円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額が約▲2百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			354
	投資活動収支			△ 301
	財務活動収支			25
全体	業務活動収支			378
	投資活動収支			△ 339
	財務活動収支			43
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

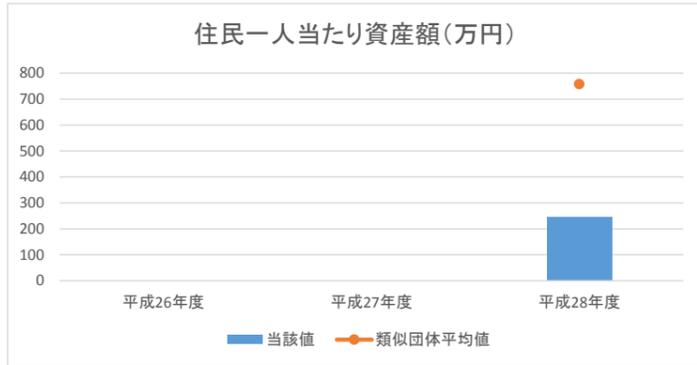


分析:
 平成28年度の業務活動収支が3.5億円、投資活動収支が▲3億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えていることを表しております。また財務活動収支が2千5百万円あり、借入金である地方債等の額が増えていることを表しております。

1. 資産の状況

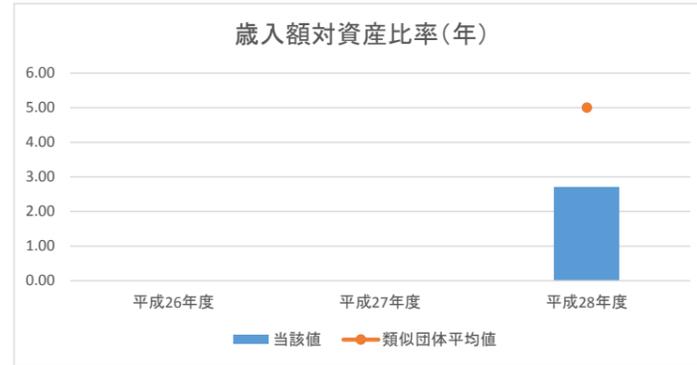
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,078,799
人口			4,379
当該値			246.4
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

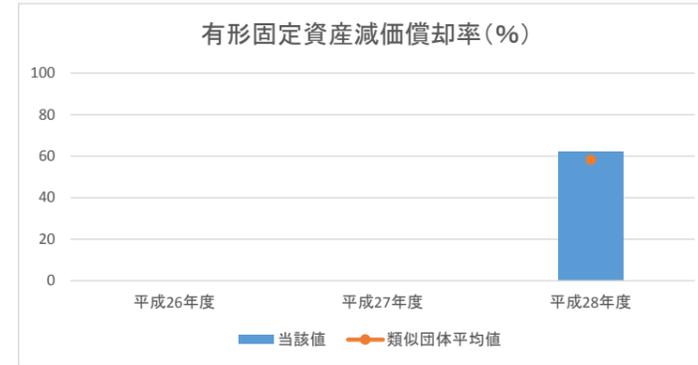
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,788
歳入総額			3,977
当該値			2.7
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,933
有形固定資産 ※1			20,833
当該値			62.1
類似団体平均値			58.2

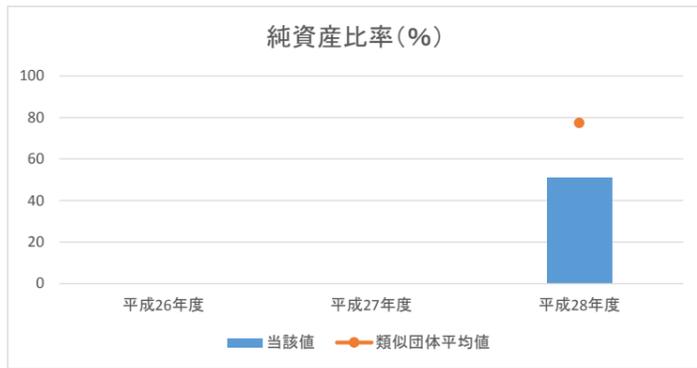
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

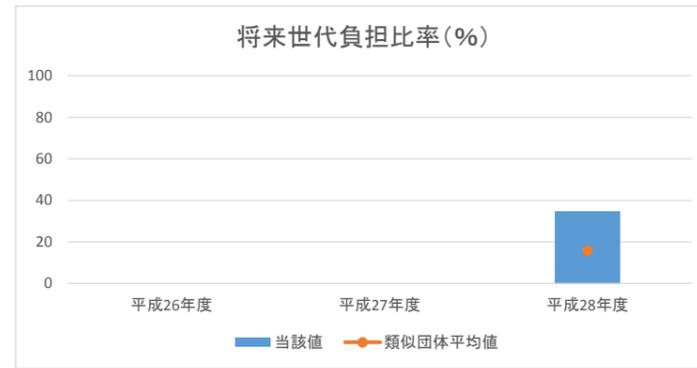
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,490
資産合計			10,788
当該値			50.9
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,191
有形・無形固定資産合計			9,146
当該値			34.9
類似団体平均値			15.8

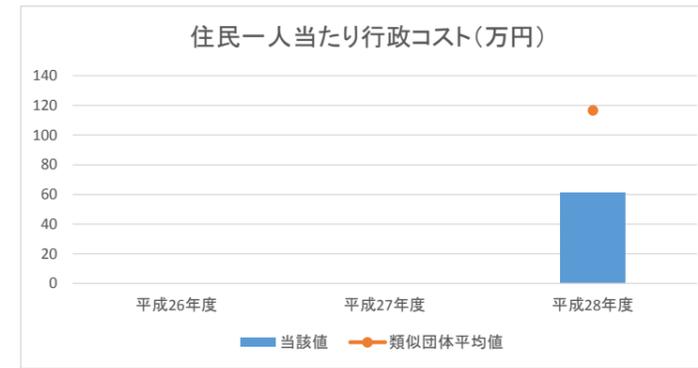
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

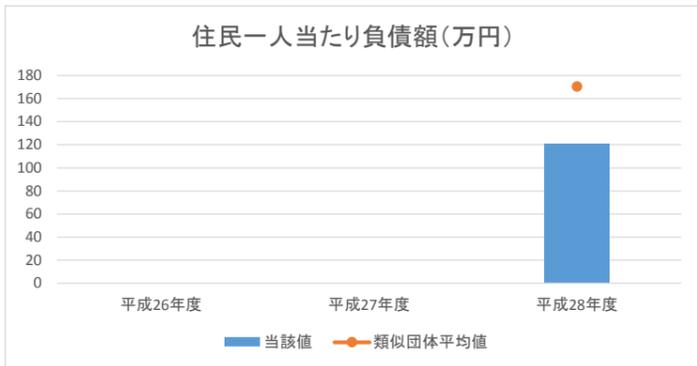
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			268,029
人口			4,379
当該値			61.2
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

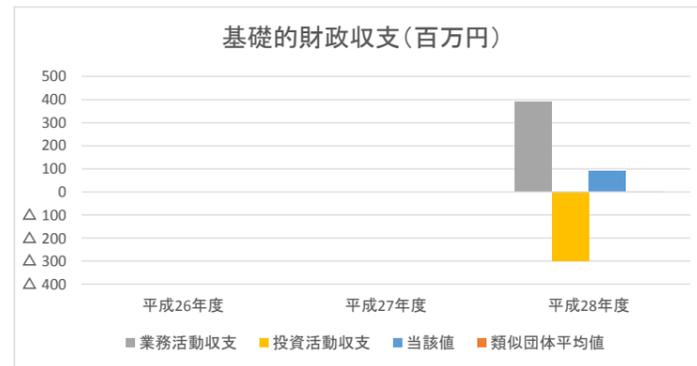
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			529,811
人口			4,379
当該値			121.0
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			392
投資活動収支 ※2			△301
当該値			91
類似団体平均値			2.3

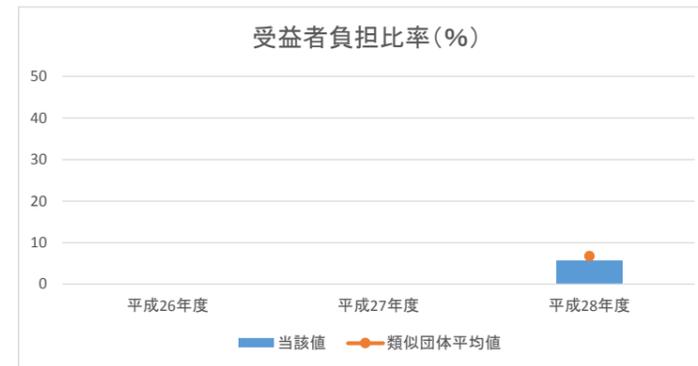
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			162
経常費用			2,818
当該値			5.7
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体と比べ5,116千円少なくなっている。これは基金が他団体と比べ少ないことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体と比べ26.6%下回っている。これはここ数年続いている大型事業に伴う地方債の増が主な要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体と比べ555千円下回っている。これは類似団体の中では人口規模が大きく、比較的に低く抑えられている。今後も経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体と比べ494千円下回っている。これは類似団体の中では人口規模が大きく、比較的に低く抑えられている。ただし、近年大型事業が多く、地方債残高が増えている状況なので、今後は事業の取捨選択に努め、負債の軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と比べ1.1%下回っている。これは類似団体の中では人口規模が大きく、比較的に低く抑えられている。今後も適正な負担率になるよう軽減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県美波町
 団体コード 363871

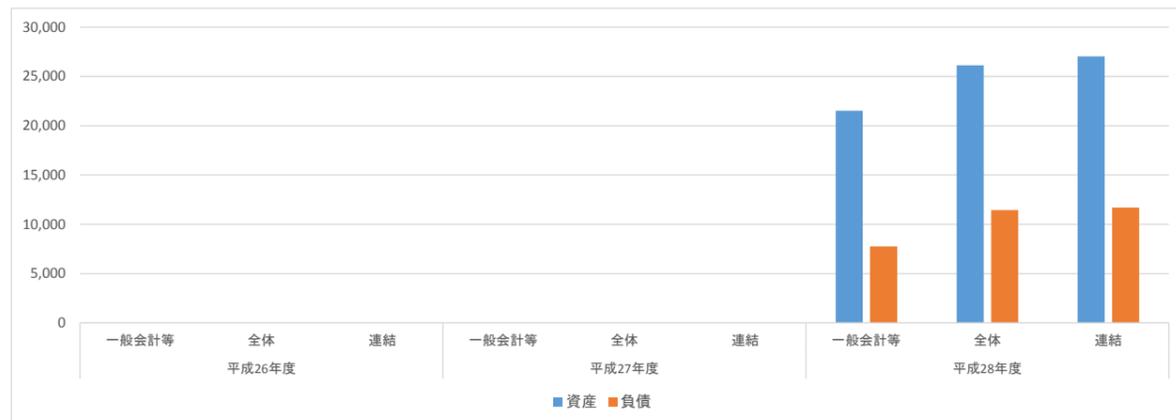
人口	7,114 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	140.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,653.847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			21,518
資産			7,763
負債			26,140
全体			11,436
資産			27,045
負債			11,698
連結			
資産			
負債			

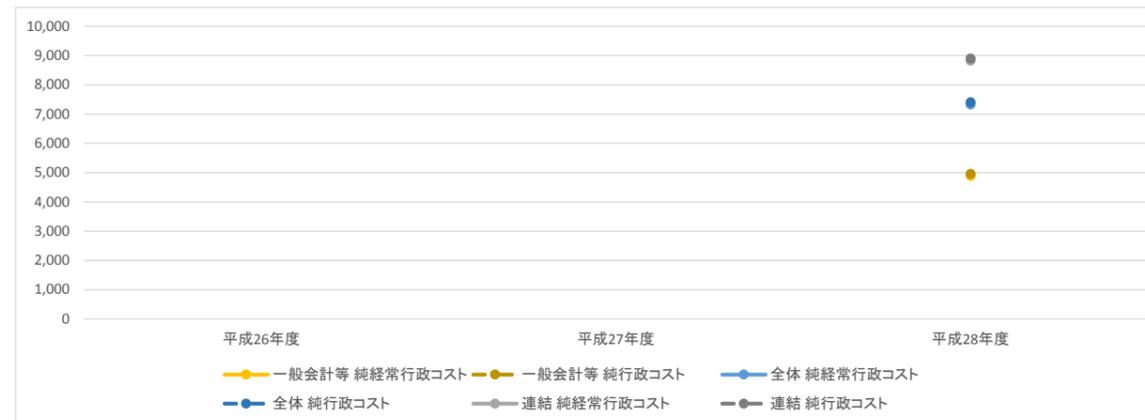


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、当該年度の期首時点と比較)から1,007百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産の割合77%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,622百万円多くなるが、負債総額も3,673百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,888
純経常行政コスト			4,959
純行政コスト			7,327
全体			7,405
純経常行政コスト			8,827
純行政コスト			8,905
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

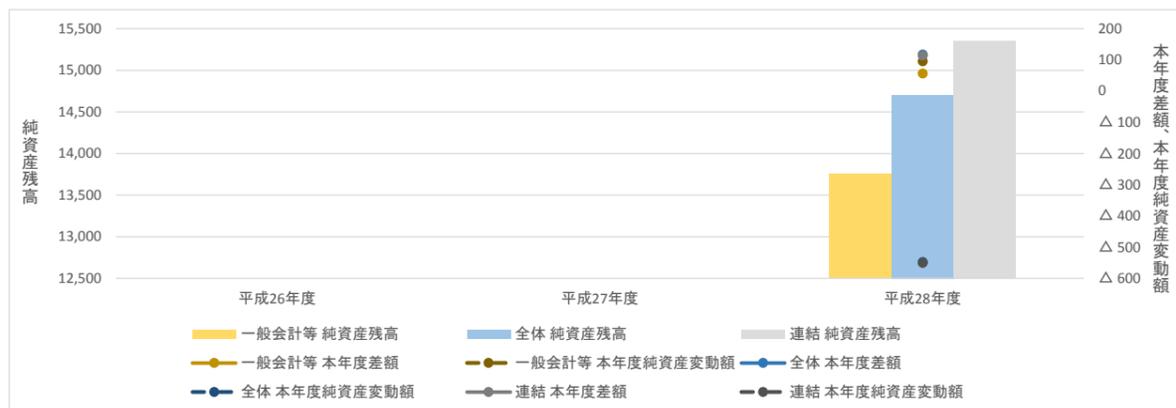


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,195百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,876百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が711百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,879百万円多くなり、純行政コストは2,446百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			56
本年度差額			95
本年度純資産変動額			13,755
純資産残高			117
全体			△ 548
本年度差額			14,704
本年度純資産変動額			114
純資産残高			△ 551
連結			15,347
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

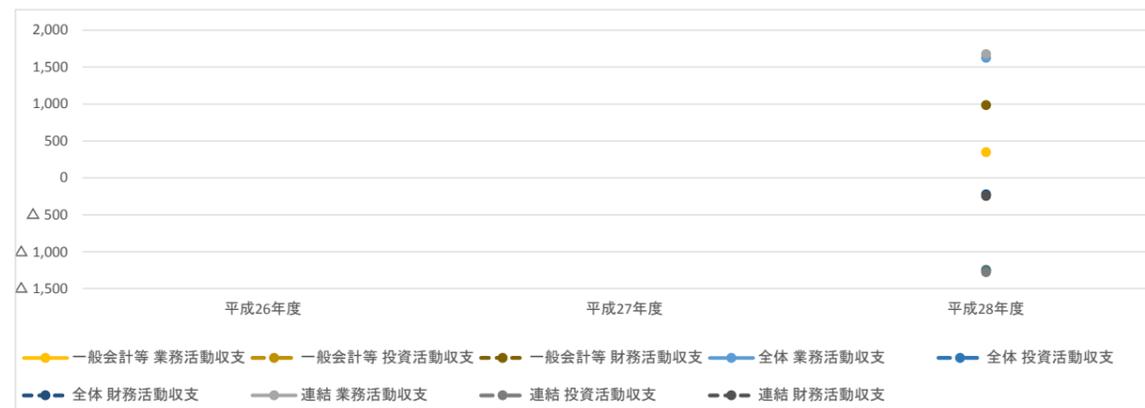


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,015百万円)が純行政コスト(▲4,959百万円)を上回ったことから、本年度差額は95百万円となり、純資産残高は13,755百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などの理由から税収等が1,563百万円多くなっており、本年度差額は118百万円となり、純資産残高は14,704百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			350
業務活動収支			△ 1,244
投資活動収支			986
財務活動収支			1,626
全体			△ 1,250
業務活動収支			△ 223
投資活動収支			1,678
財務活動収支			△ 1,275
連結			△ 244
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

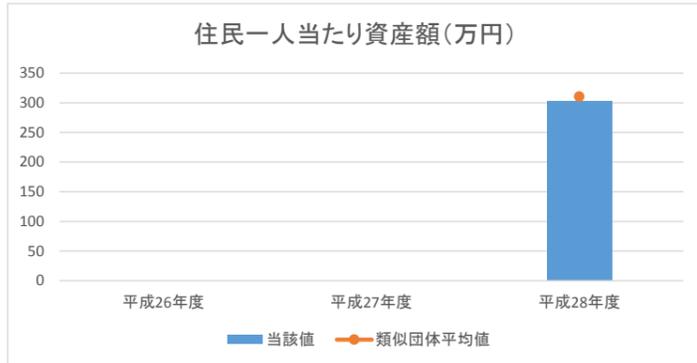


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は350百万円であったが、投資活動収支については、医療体制整備事業等を行ったことから▲1,244百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額より地方債発行収入が上回ったことから、986百万円となっており、本年度末資金残高は328百万円となった。借金である地方債等が今年度は増加したという状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,276百万円多い1,626百万円となっており、投資活動収支は変動額は少なく、▲1,250百万円となっている。財務活動収支は、水道事業や病院事業を連結したことに伴い、▲223百万円となり、本年度末資金残高は914百万円となった。

1. 資産の状況

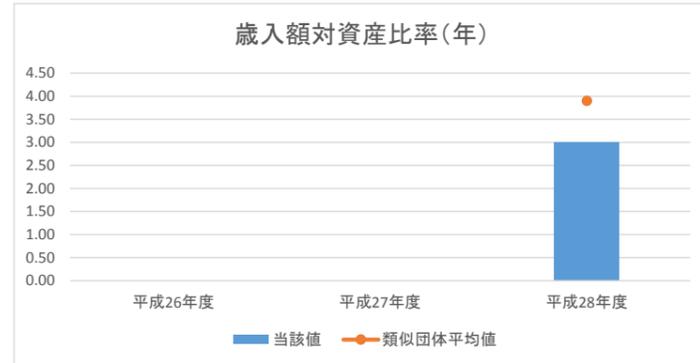
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,151,793
人口			7,114
当該値			302.5
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

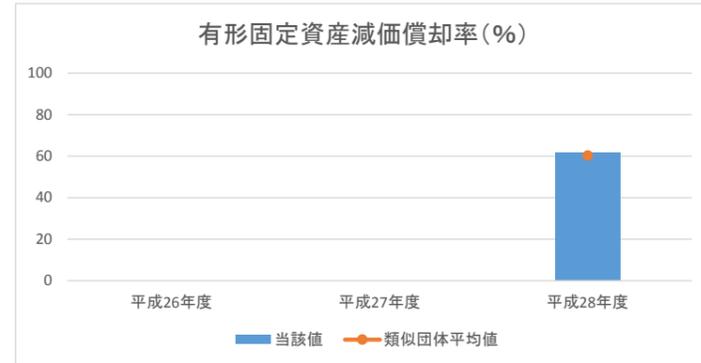
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,518
歳入総額			7,208
当該値			3.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,336
有形固定資産 ※1			32,843
当該値			61.9
類似団体平均値			60.3

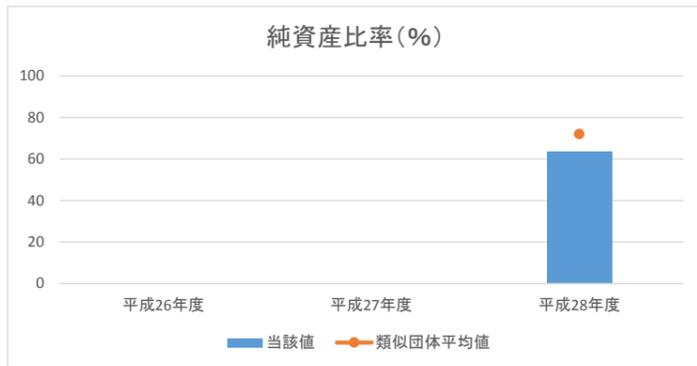
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

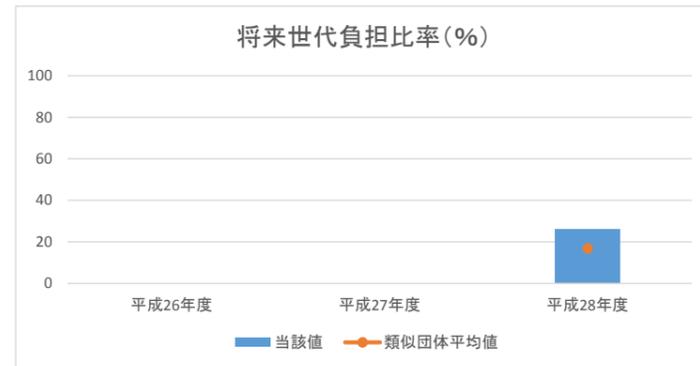
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,755
資産合計			21,518
当該値			63.9
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,361
有形・無形固定資産合計			16,718
当該値			26.1
類似団体平均値			16.9

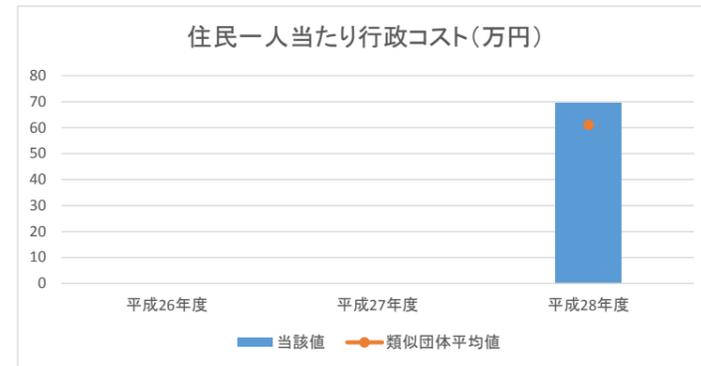
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

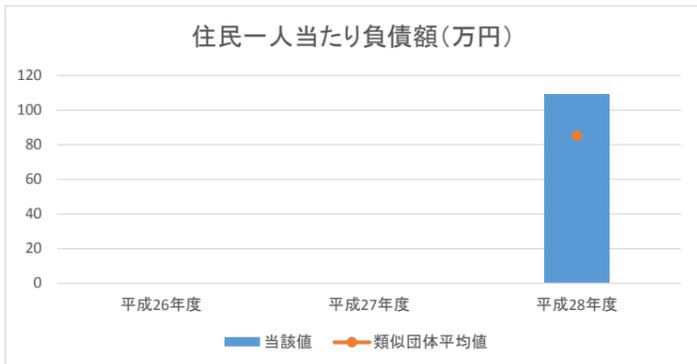
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			495,870
人口			7,114
当該値			69.7
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

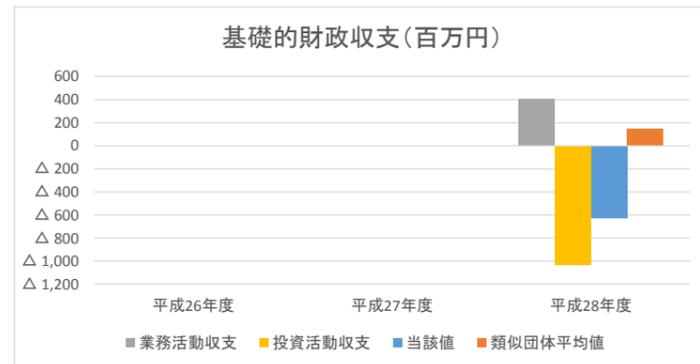
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			776,305
人口			7,114
当該値			109.1
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			404
投資活動収支 ※2			△ 1,031
当該値			△ 627
類似団体平均値			143.3

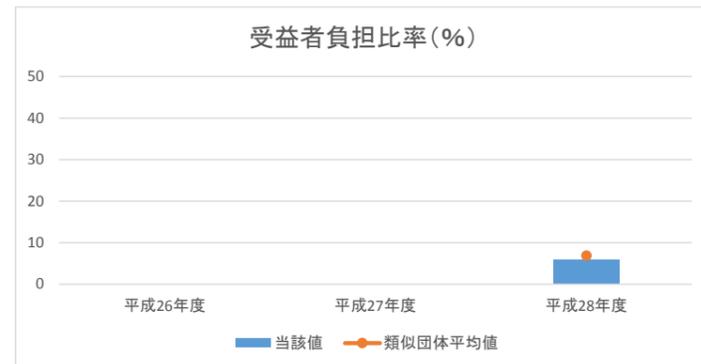
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			307
経常費用			5,195
当該値			5.9
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均と同等と言える。歳入額対資産比率については、類似団体と比較して、約1年低くなっており、財政面で過大な負荷とならないような社会新本整備が進められていると言える。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えている。今後は公共施設等総合管理計画などを作成を検討し、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体より純資産比率の割合が低く、将来世代負担比率が高くなっている。

医療体制の整備により、資産を形成するための負担割合が多く、将来世代への負担が大きくなっているため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく方針である。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して高い数値となっている。

国民健康保険特別会計、診療所特別会計、公共下水道事業特別会計、水道会計(簡易水道)の収支不足を補う財政補填の繰出金の影響が大きく、各会計への経費節減などを求めて、繰出金抑制に努める。

4. 負債の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。

世代間の公平性公平性を考え、将来世代に過大な負担を残さないよう、負債額を抑えていく方針である。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較して低い数値となっている。

世代間公平性の指標が類似団体に比べ将来世代への負担が多いという状況をふまえ、現在の受益者負担割合が適正であるかを検討していく方針である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県海陽町

団体コード 363880

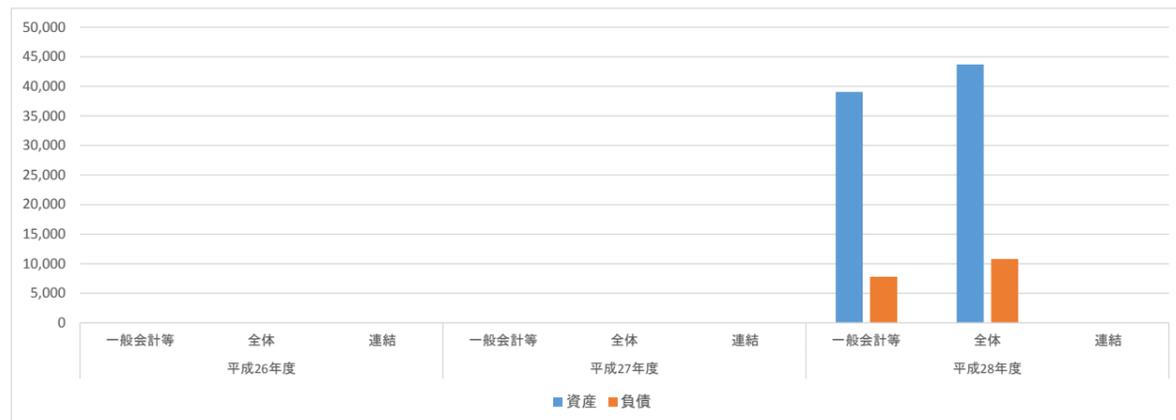
人口	9,851 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	327.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,155,656 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			39,046
	負債			7,798
全体	資産			43,686
	負債			10,813
連結	資産			
	負債			

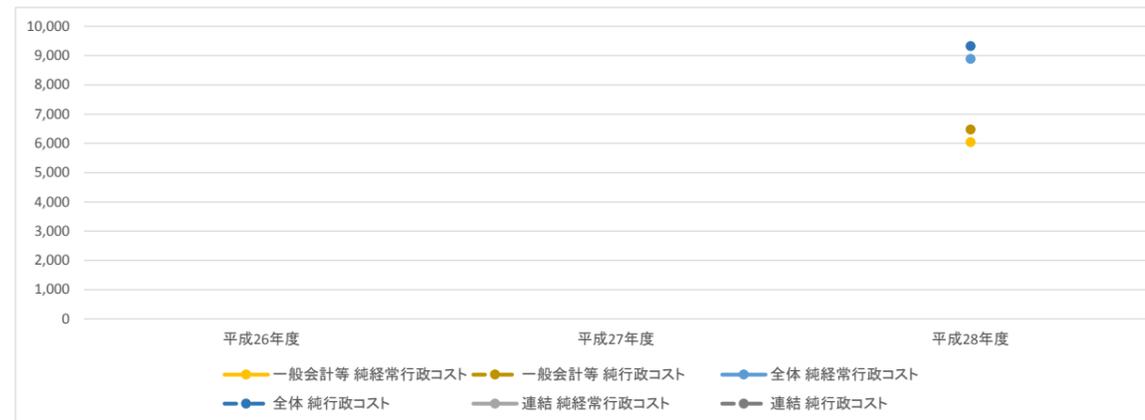


分析:
一般会計等の資産について、金額の変動が大きいものは基金と事業用資産である。基金については、財政調整基金の602百万円の積立により、流動資産が665百万円の増加となった。事業用資産については、減価償却による資産の減少(△234百万円)が資産の取得額を上回ったため、47百万円の減少となった。
一般会計等においては、資産総額が39,046百万円であり、資産総額のうち、有形固定資産の占める割合は77%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,640百万円多くなるが、負債総額も3,015百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,043
	純行政コスト			6,476
全体	純経常行政コスト			8,887
	純行政コスト			9,326
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

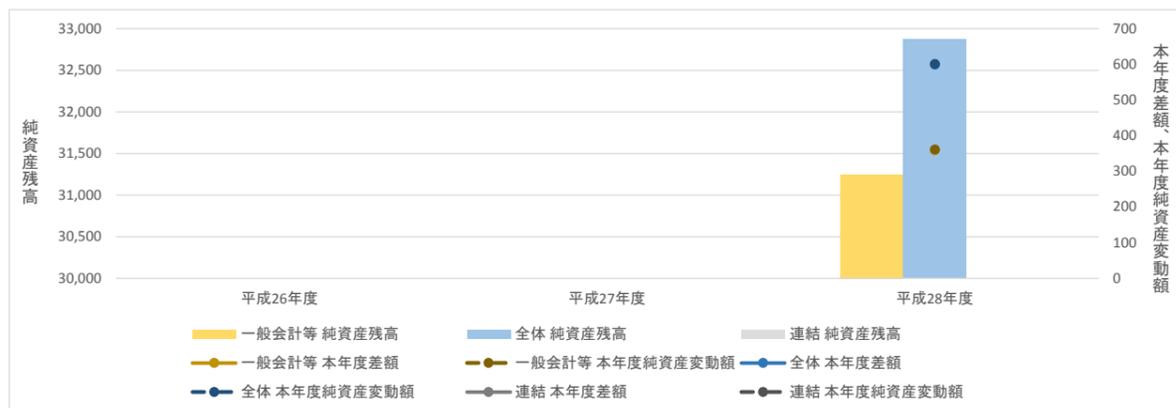


分析:
一般会計等については、経常費用は6,452百万円である。人件費等の業務費用は3,570百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,882百万円である。今後も大型事業の実施予定や町関係団体の経営悪化による財政負担等によりますます厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			359
	本年度純資産変動額			361
	純資産残高			31,248
全体	本年度差額			599
	本年度純資産変動額			601
	純資産残高			32,873
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

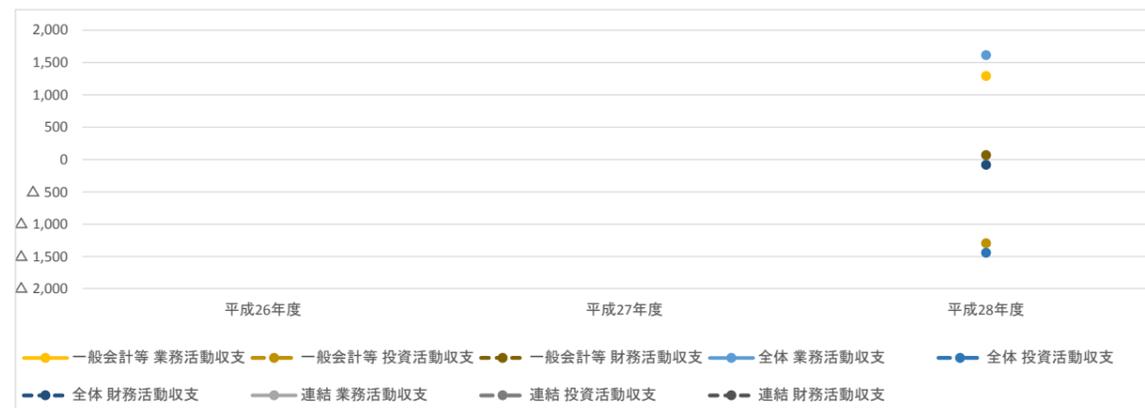


分析:
一般会計等においては、収税等の財源(6,835百万円)が純行政コスト(6,476百万円)を上回ったことから、本年度差額は359百万円となり、純資産残高は31,248百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などの理由から収税等が1,899百万円多くっており、本年度差額は599百万円となり、純資産残高は32,873百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,292
	投資活動収支			△1,298
	財務活動収支			68
全体	業務活動収支			1,614
	投資活動収支			△1,444
	財務活動収支			△82
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

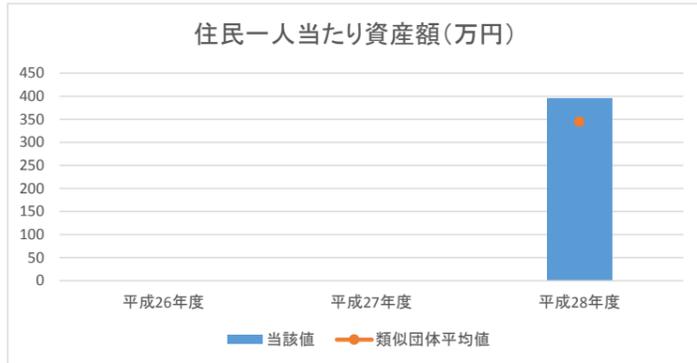


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,292百万円であったが、投資活動収支については、まぜのおか管理棟・交流棟建築工事、海部公民館大規模改修工事等を実施したことから、△1,298百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから68百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より322百万円多い1,614百万円となっており、投資活動収支は変動額は少なく、▲1,444百万円となっている。財務活動収支は、水道事業や病院事業を連結したことに伴い、▲82百万円となり、本年度末資金残高は1,072百万円となった。

1. 資産の状況

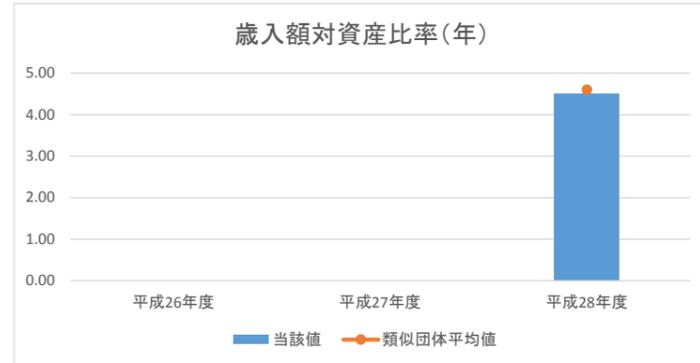
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,904,610
人口			9,851
当該値			396.4
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

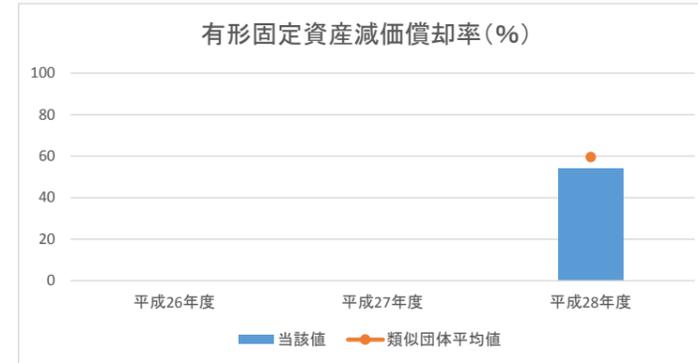
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,046
歳入総額			8,605
当該値			4.5
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,865
有形固定資産 ※1			44,086
当該値			54.1
類似団体平均値			59.6

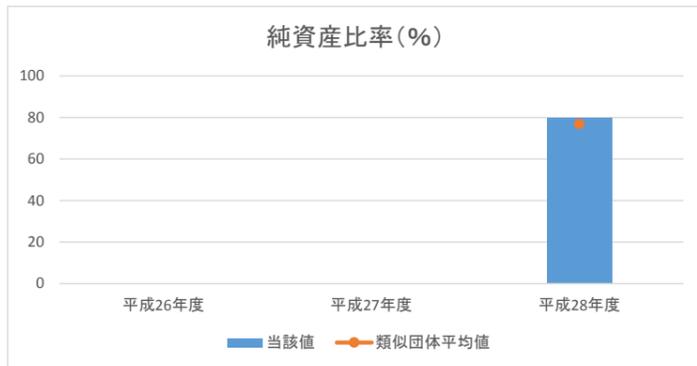
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

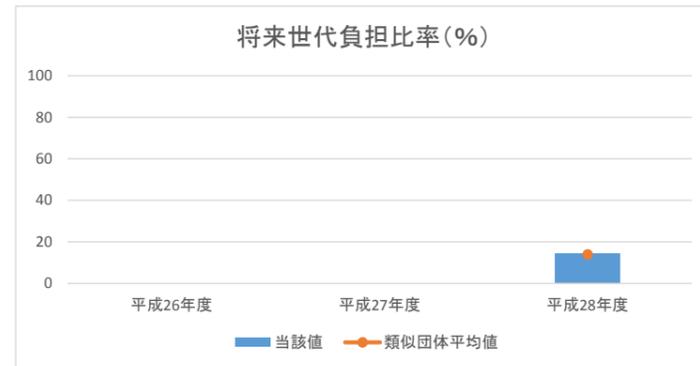
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,248
資産合計			39,046
当該値			80.0
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,348
有形・無形固定資産合計			30,148
当該値			14.4
類似団体平均値			14.0

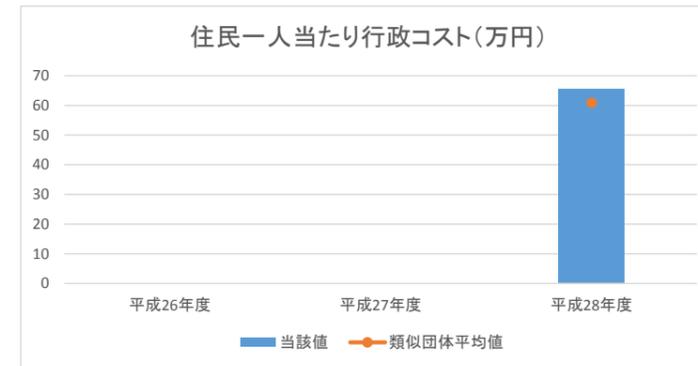
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

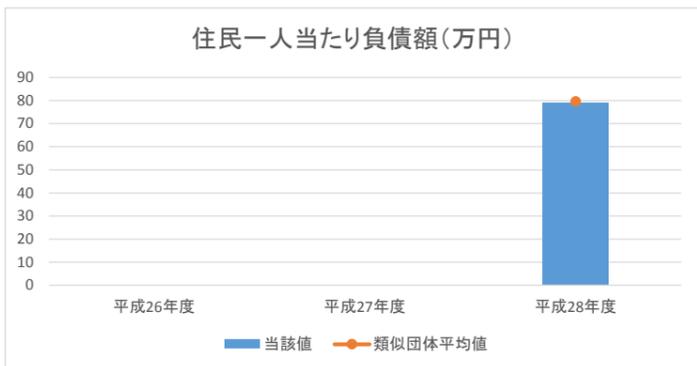
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			647,600
人口			9,851
当該値			65.7
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

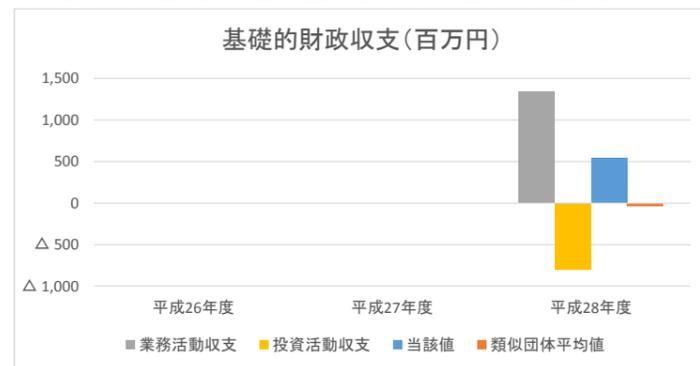
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			779,773
人口			9,851
当該値			79.2
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,346
投資活動収支 ※2			△ 798
当該値			548
類似団体平均値			△ 35.2

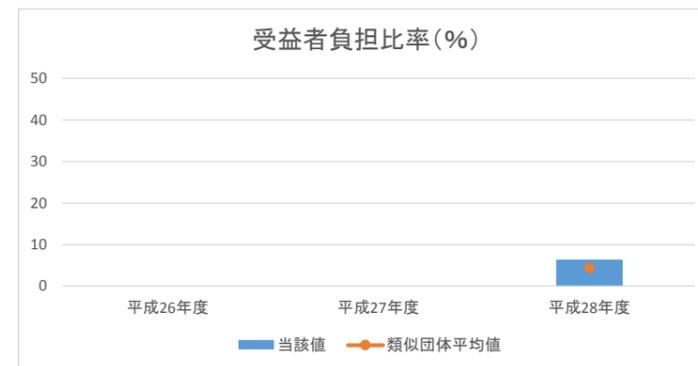
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			409
経常費用			6,452
当該値			6.3
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①海陽町においては平成28年度時点で3,964千円となっており、類似団体平均値と比べると高くなっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や町民サービスに寄与していることになるが、その分試算に対する維持補修費などのコストが発生する。今後の人口減少と少子高齢化を考えると適正な規模の資産を考えていく必要がある。
 ②海陽町においては平成28年度時点で4.5年となっており、類似団体平均値と比較すると0.1年低くなっている。この指標が低いということは、財政面で過大な負担とならないような社会資本整備を進めてきたということになる。
 ③海陽町においては平成28年度時点で54.1%となっており、類似団体平均値と比較すると5.5%低くなっている。

2. 資産と負債の比率

④海陽町においては平成28年度時点で80.0%となっており、類似団体平均値と比較すると3.1%上回っている。この比率が高いということは資産を形成するための負債の割合が低く、将来世代の負担が小さくなっているといえる。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるので、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行って行く必要がある。
 ⑤海陽町においては平成28年度時点で14.4%となっており、類似団体平均値と比べると0.4%高い水準となっている。これは、有形・無形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が若干高いことを表している。今後は、人口減少・少子高齢化といった課題を踏まえて適切な資産更新を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥海陽町においては平成28年度時点で657千円となっており、類似団体平均値と比べると高くなっている。これは類似団体よりも資産額が多いため、それに対する維持管理費や減価償却費等が原因と考えられる。

4. 負債の状況

⑦海陽町においては平成28年度時点で792千円となっており、類似団体平均値と比べ4千円低い水準となっている。現時点では1人あたりの負債額は若干少ないが、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、将来世代に過度な負担を残さないよう、負債額を抑えていく必要がある。
 ⑧海陽町においては平成28年度時点で548百万円となっており、海陽町が投資を抑制したことを表している。今後も継続的にプラスの数値となるように業務支出や投資支出を抑え、負債額を減らしていくような運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨海陽町においては、平成28年度時点で6.3%となっており、類似団体平均値と比べると1.9%高くなっている。受益者負担の割合が低い状況であれば、町民にとってはありがたいことだといえるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるといえる。今後の人口減少・少子高齢化もふまえ、現在の受益者負担割合が適切なものかどうか検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県松茂町
 団体コード 364011

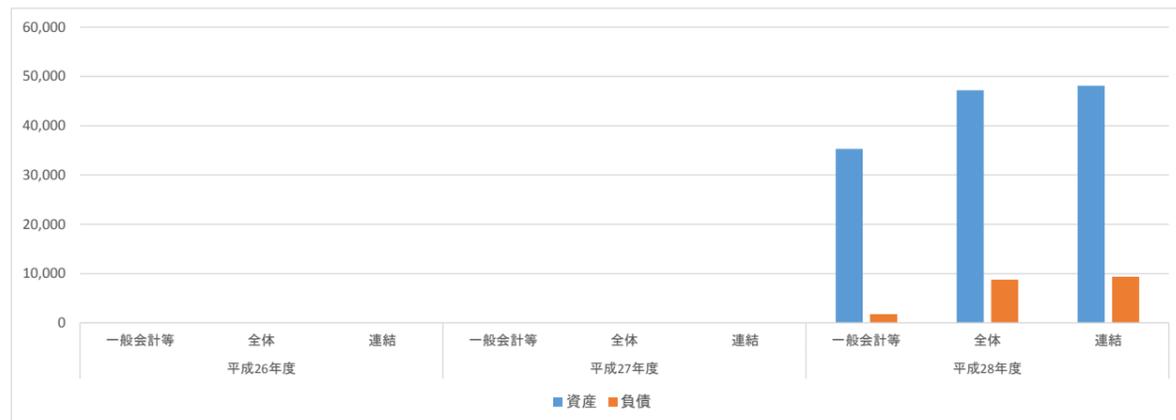
人口	15,349 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	14.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,550.840 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,319
	負債			1,770
全体	資産			47,214
	負債			8,761
連結	資産			48,136
	負債			9,372

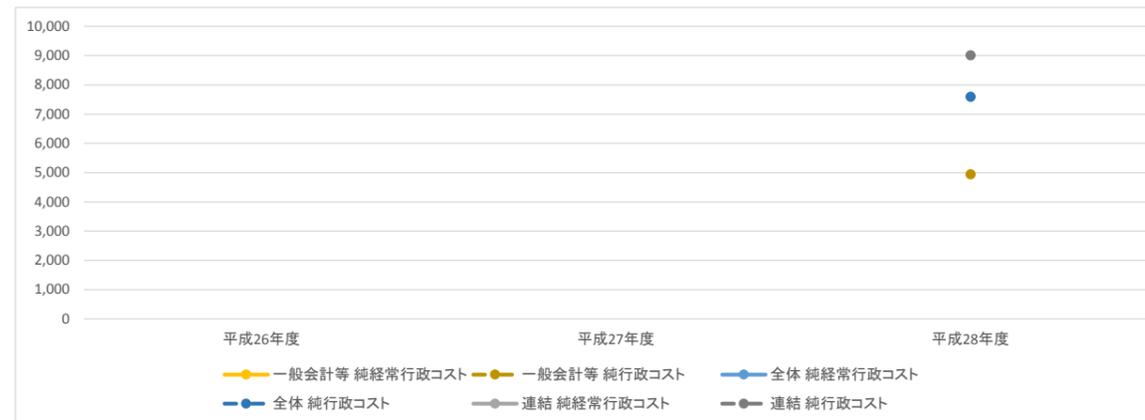


分析:
 一般会計等においては、大規模な庁舎改築事業があった。総事業費は1,239百万円、その財源に地方債700百万円を充当したため負債合計が大幅に増加した。今後も、公共施設の更新が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,944
	純行政コスト			4,944
全体	純経常行政コスト			7,595
	純行政コスト			7,592
連結	純経常行政コスト			9,015
	純行政コスト			9,012

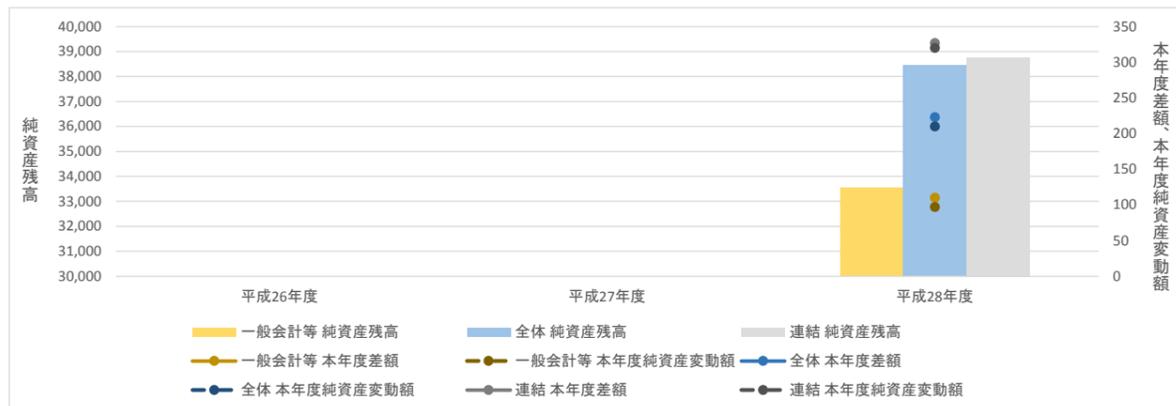


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,225百万円で人件費等の業務費用は2,791百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,434百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費1,120百万円であり、理由として早くから業務の民間委託を行ってきたことにある。31年度から体育館管理業務を民間委託する予定であるため、増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			110
	本年度純資産変動額			97
	純資産残高			33,549
全体	本年度差額			223
	本年度純資産変動額			210
	純資産残高			38,453
連結	本年度差額			327
	本年度純資産変動額			320
	純資産残高			38,764

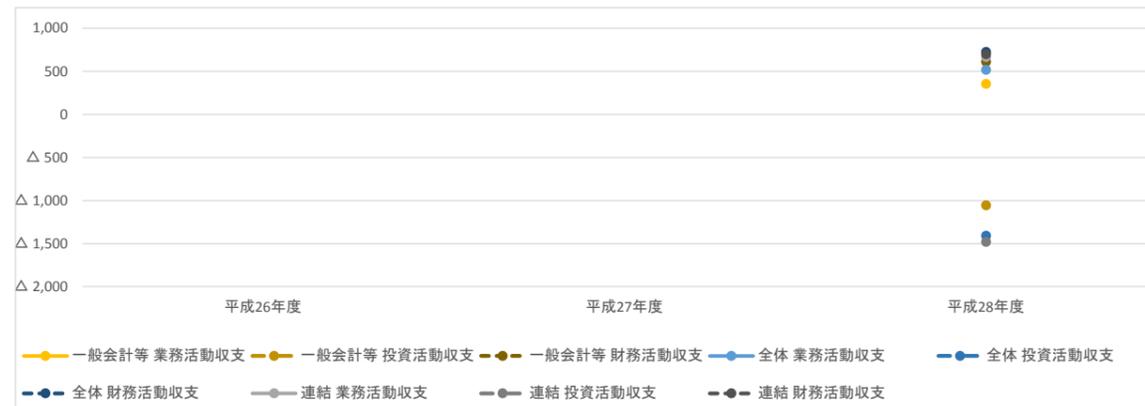


分析:
 一般会計等においては、期首と比べると起債を償還したため純資産が増加したことが考えられる。全体においても、公共下水道特別会計、農業集落排水特別会計が起債の償還があったため増加したものと考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			355
	投資活動収支			△ 1,056
	財務活動収支			611
全体	業務活動収支			517
	投資活動収支			△ 1,409
	財務活動収支			727
連結	業務活動収支			665
	投資活動収支			△ 1,480
	財務活動収支			700

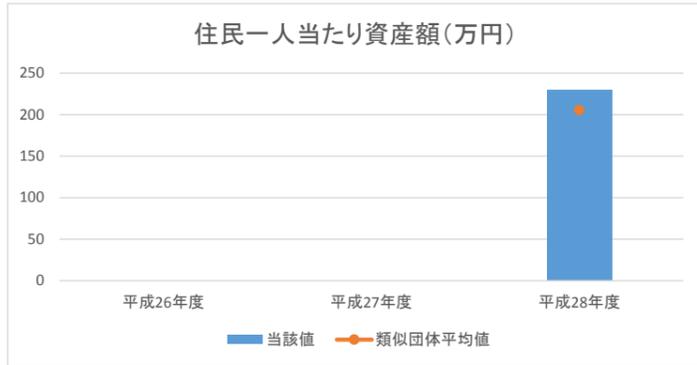


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は354百万円であったが、投資活動収支については、庁舎改築事業を行ったことから、▲1,056百万円となった。財務活動収支については、庁舎改築事業の財源に地方債発行収入を充当したため、611百万円となっており、本年度末資金残高は期首から90百万円減少し、79百万円となった。

1. 資産の状況

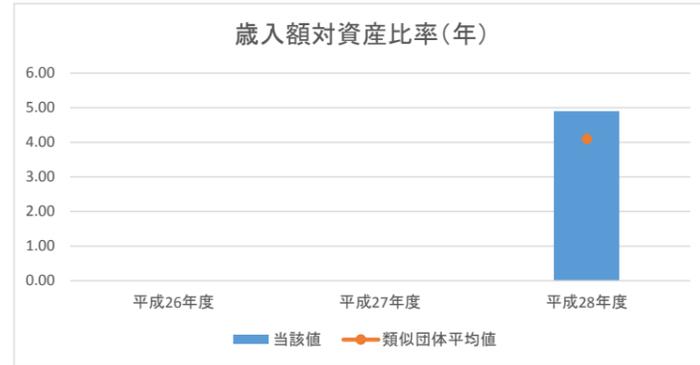
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,531,918
人口			15,349
当該値			230.1
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

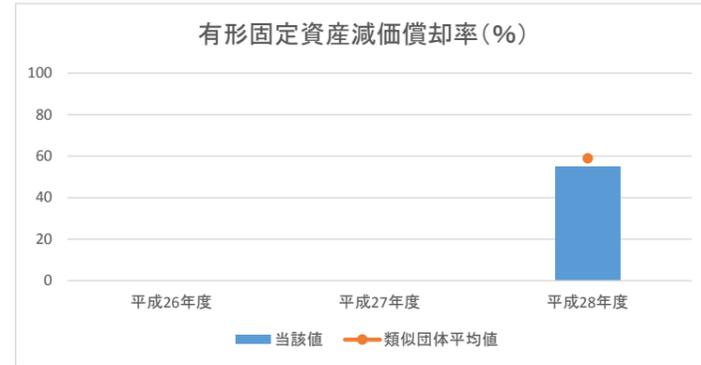
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,319
歳入総額			7,242
当該値			4.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,256
有形固定資産 ※1			24,008
当該値			55.2
類似団体平均値			59.0

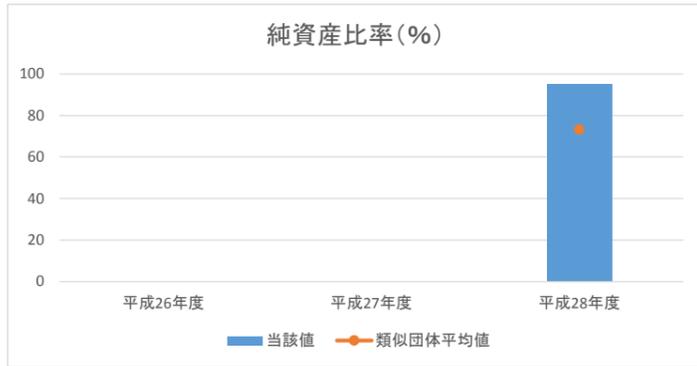
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

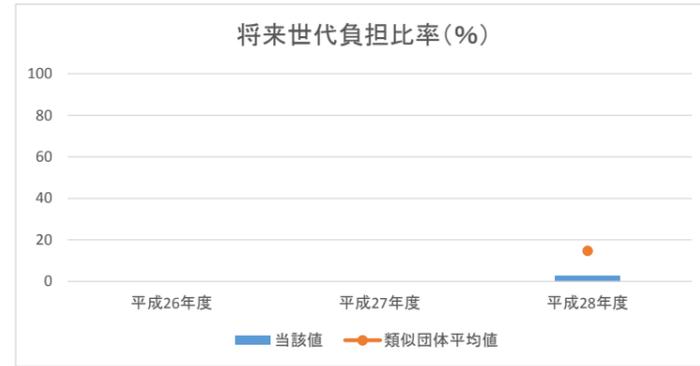
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,549
資産合計			35,319
当該値			95.0
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			838
有形・無形固定資産合計			29,585
当該値			2.8
類似団体平均値			14.8

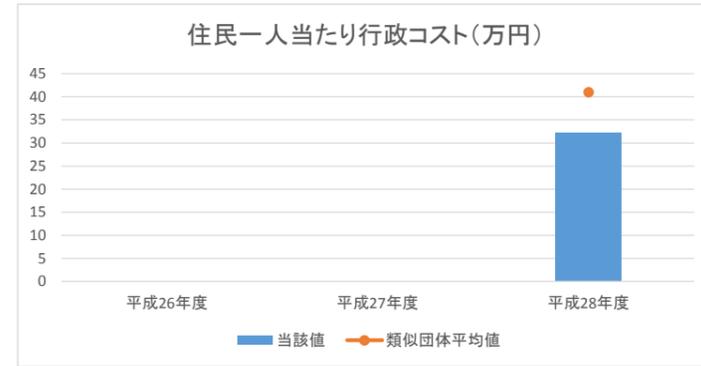
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

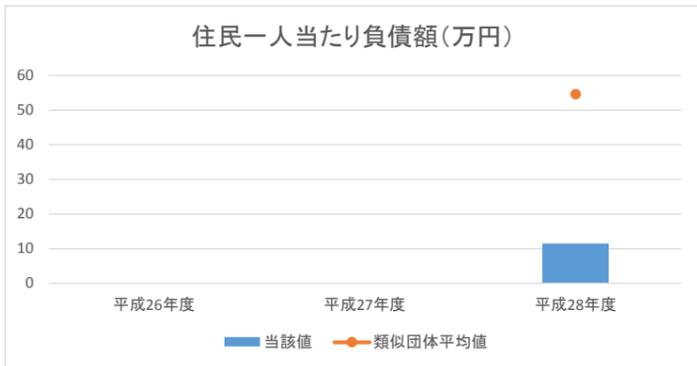
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			494,417
人口			15,349
当該値			32.2
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			177,026
人口			15,349
当該値			11.5
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			359
投資活動収支 ※2			△ 1,367
当該値			△ 1,008
類似団体平均値			161.4

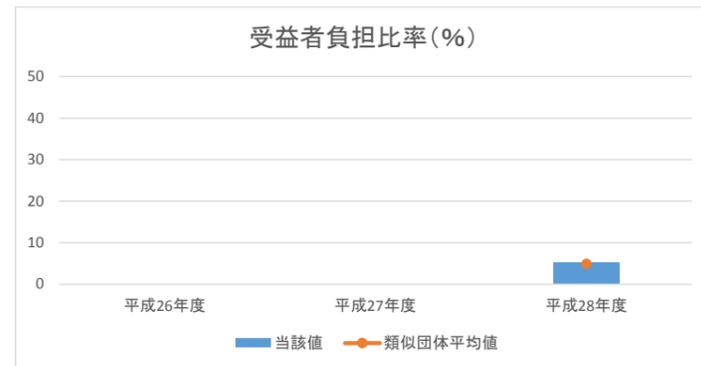
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			281
経常費用			5,225
当該値			5.4
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値より大きい理由として、早期より公共施設の建設に着手しているためと考えている。今後、公共施設の更新が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値より大きい理由として、地方債残高を見ても分かるように、地方債を抑制してきたためと考える。28年度完成した庁舎改築事業の財源として地方債を充当するため抑制してきた。今後、公共施設の更新が見込まれ、地方債を財源に充てることが想定されることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

徹底した経常費用の削減を進めてきたことから、類似団体平均値より小さい値となっている。今後も引き続き、適正な財政運営に努める。

4. 負債の状況

28年度は、庁舎改築事業に伴う地方債発行収入が増えたため基礎的財政収支はマイナス値となった。これまで抑制してきた地方債を大規模事業のため借り入れたものであり、住民一人当たりの負債額で見ると類似団体平均値よりも小さい値となっている。しかし、今後公共施設の更新が見込まれ、地方債を財源に充てることが想定されることから、適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

継続して行政サービスを提供するために、受益者に応分の負担を求める必要がある。しかしながら、理解を得るためには徹底した行政コストの削減が求められる。より一層適正な財政運営に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県北島町
 団体コード 364029

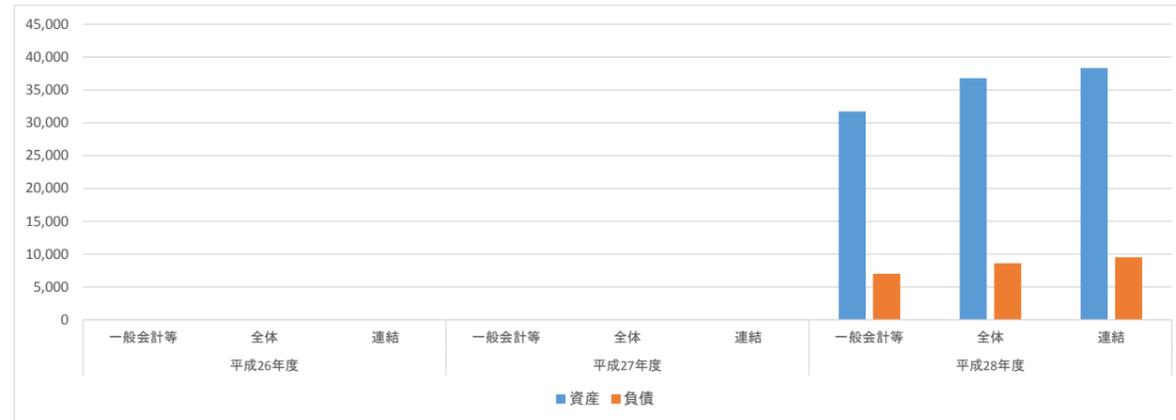
人口	23,103 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	8.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,660,149 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,726
	負債			7,026
全体	資産			36,794
	負債			8,616
連結	資産			38,331
	負債			9,534

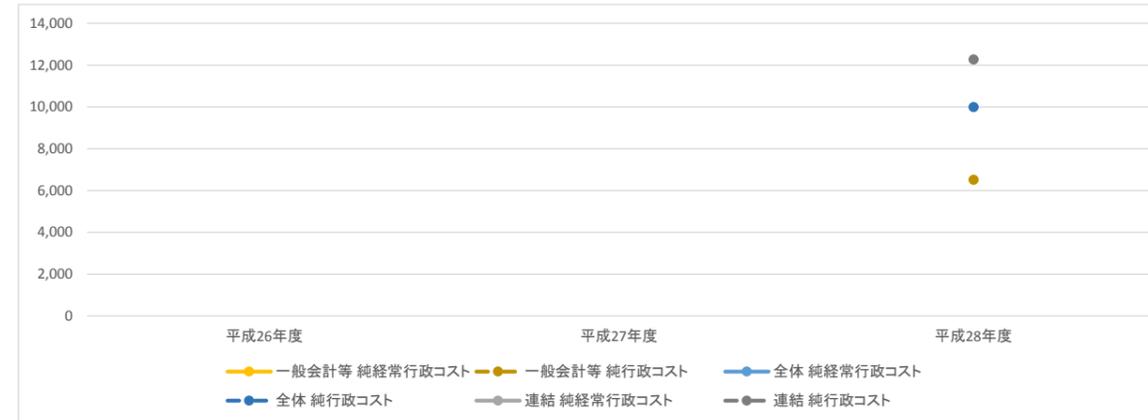


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表から192百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、減価償却による資産の減少である。また、負債総額は開始貸借対照表から15百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債の減少である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,510
	純行政コスト			6,510
全体	純経常行政コスト			9,993
	純行政コスト			9,994
連結	純経常行政コスト			12,271
	純行政コスト			12,272

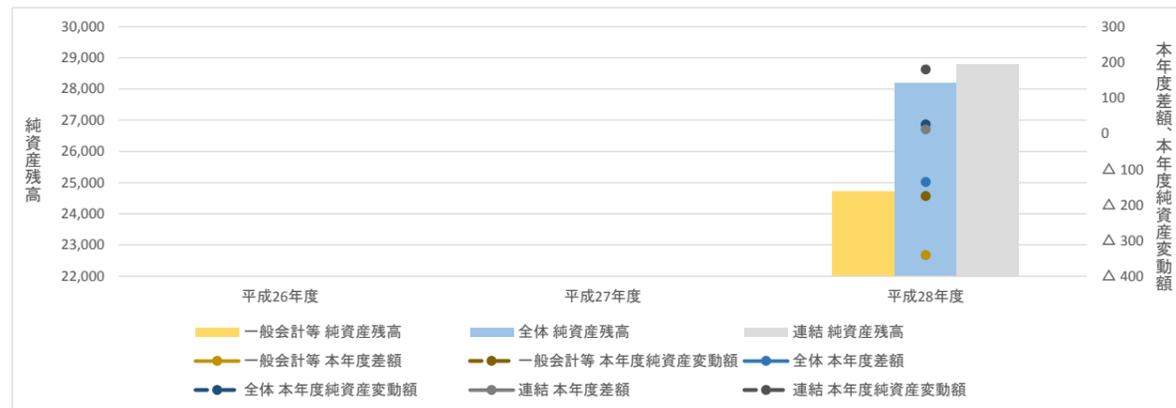


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,510百万円となり、人件費等の業務費用は3,657百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,82百万円であった。移転費用は、今後も高齢化の進展などにより増加の傾向が見込まれるため、事業の見直しなど経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 341
	本年度純資産変動額			△ 175
	純資産残高			24,700
全体	本年度差額			△ 136
	本年度純資産変動額			26
	純資産残高			28,178
連結	本年度差額			12
	本年度純資産変動額			180
	純資産残高			28,797

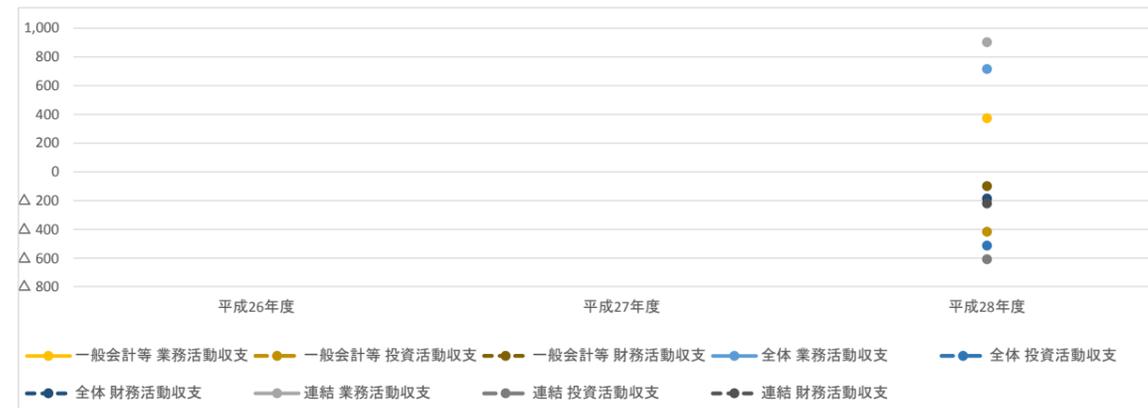


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,170百万円)が純行政コスト(6,510百万円)を下回っており、本年度差額は▲340百万円となり、純資産残高は176百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			374
	投資活動収支			△ 418
	財務活動収支			△ 100
全体	業務活動収支			716
	投資活動収支			△ 514
	財務活動収支			△ 186
連結	業務活動収支			903
	投資活動収支			△ 608
	財務活動収支			△ 221

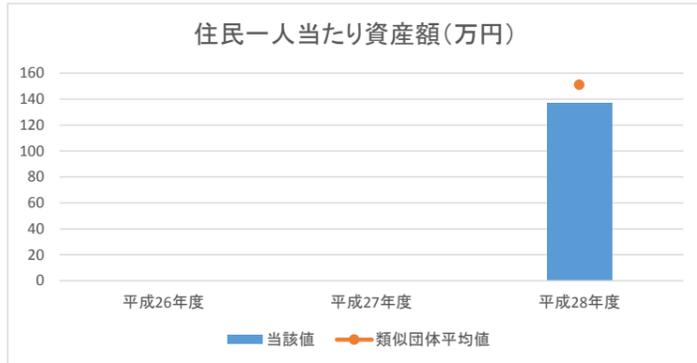


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は373百万円であったが、投資活動収支については、学校施設整備事業や最終処分場用地取得を行ったため▲418百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから▲100百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、400百万円となった。

1. 資産の状況

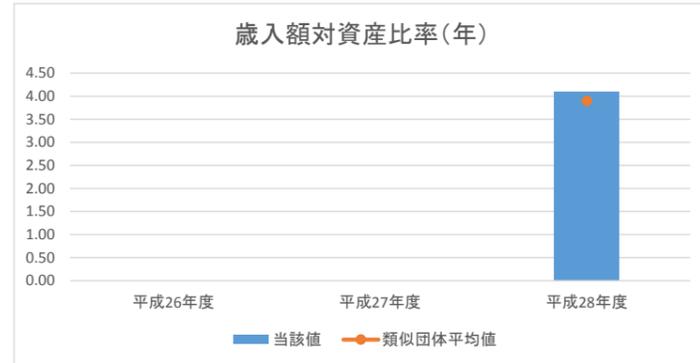
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,172,565
人口			23,103
当該値			137.3
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

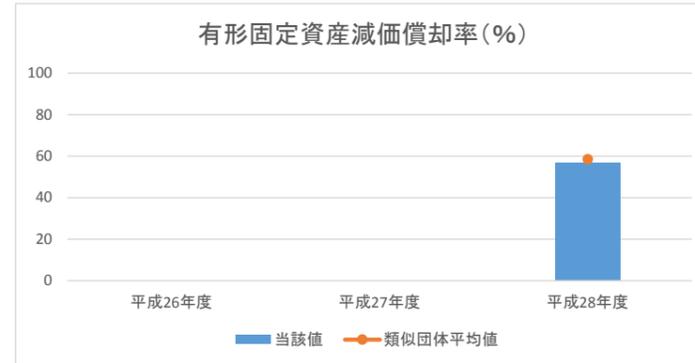
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,726
歳入総額			7,707
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,591
有形固定資産 ※1			30,795
当該値			57.1
類似団体平均値			58.5

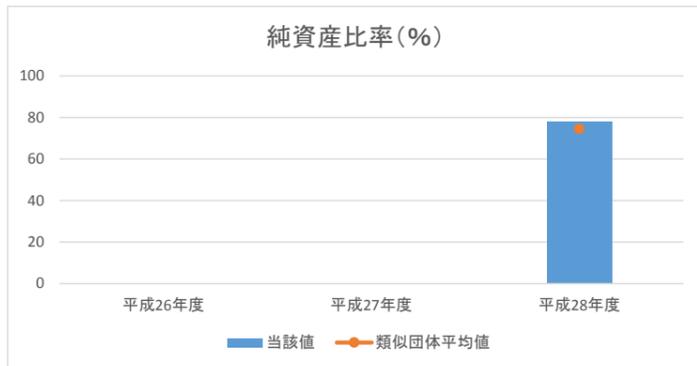
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

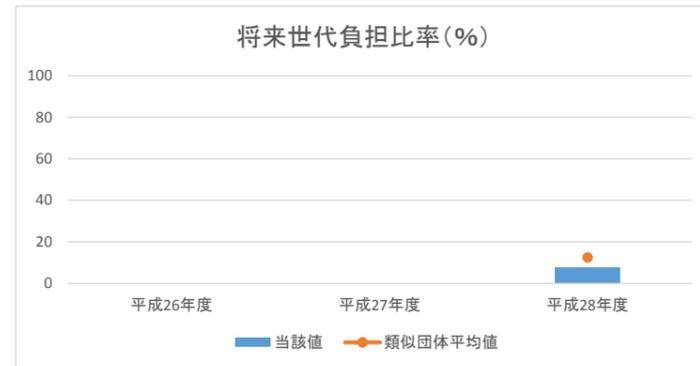
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,700
資産合計			31,726
当該値			77.9
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,957
有形・無形固定資産合計			25,696
当該値			7.6
類似団体平均値			12.6

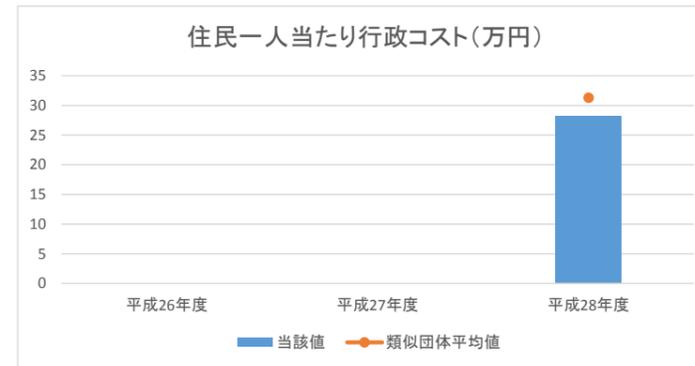
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

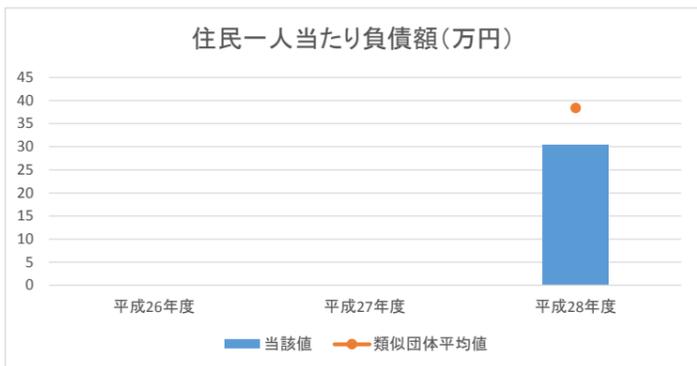
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			651,018
人口			23,103
当該値			28.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

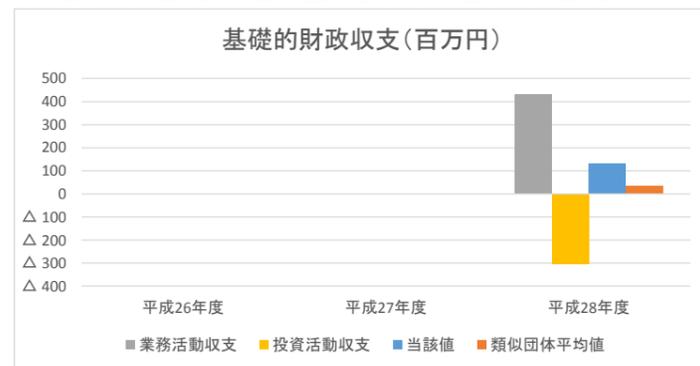
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			702,575
人口			23,103
当該値			30.4
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			432
投資活動収支 ※2			△302
当該値			130
類似団体平均値			33.3

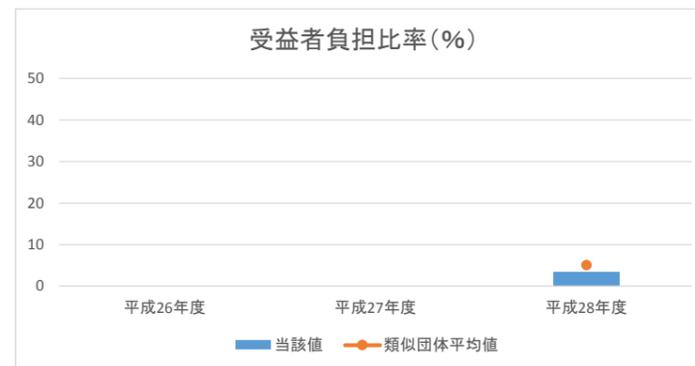
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			228
経常費用			6,738
当該値			3.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入規模に対して人口が多いため、住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、高い水準にあるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設更新の必要性や長寿命化について計画的に進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。世代間の負担バランスに配慮しながら必要な社会資本整備を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。行革により職員数を抑制してきた成果であるが、今後は業務量にあった人員配置を行うとともに、引き続き経費の節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、開始貸借対照表と比較すると、約1,500万円減少している。しかし、大型事業実施に必要な新規起債や償還が開始する地方債があるため、引き続き事業の重要性や必要性から実施の判断を行い、慎重にすすめる必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。持続的に行政サービスを提供していくためには、事業や施設別の費用を明らかにしたうえで、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県藍住町
 団体コード 364037

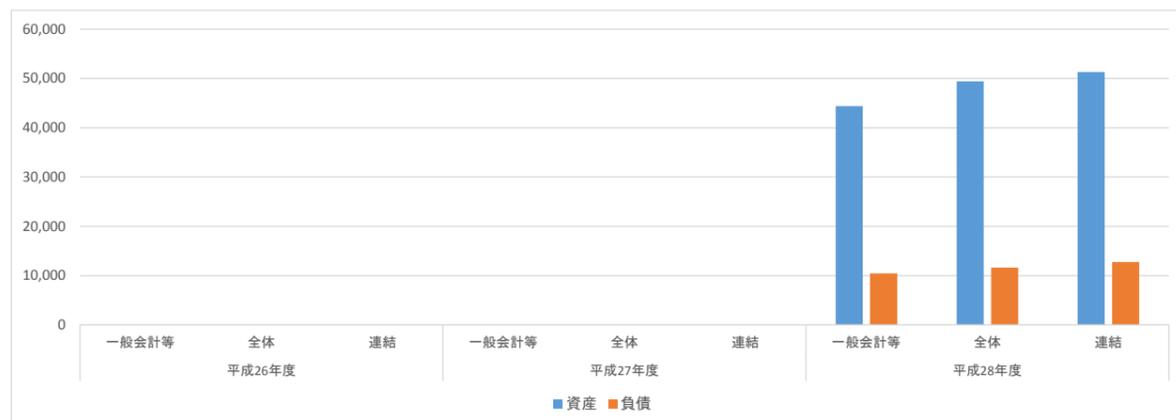
人口	34,958 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	16.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,746,716 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,396
	負債			10,457
全体	資産			49,436
	負債			11,599
連結	資産			51,300
	負債			12,760

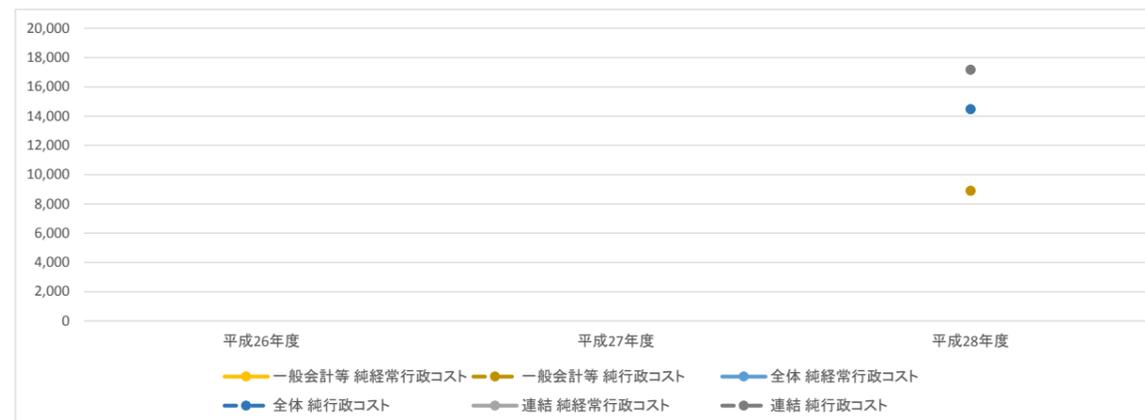


分析:
 一般会計等においては、開始貸借対照表と比較して、事業用資産で△269百万円、インフラ資産で△581百万円となった。いずれも、減価償却累積額が増加したもので、保有資産の老朽化が進行している

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,904
	純行政コスト			8,904
全体	純経常行政コスト			14,469
	純行政コスト			14,471
連結	純経常行政コスト			17,166
	純行政コスト			17,169

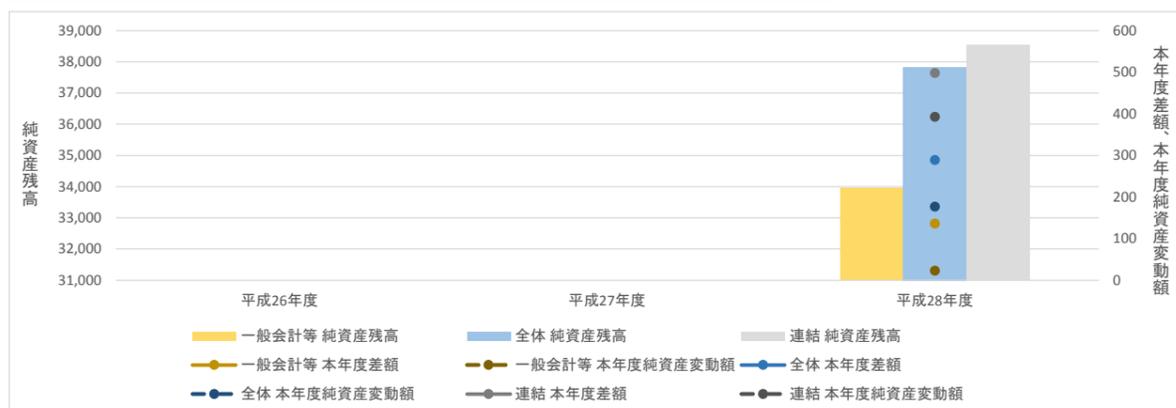


分析:
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象となる第三セクターなどの事業収益を計上し、経常収益が488百万円多くなっている。その一方で、人件費が753百万円、物件費等が488百万円増加し、経常費用全体で8,750百万円多くなり、純行政コストは8,265百万円増とほぼ倍増している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			136
	本年度純資産変動額			23
	純資産残高			33,939
全体	本年度差額			289
	本年度純資産変動額			177
	純資産残高			37,837
連結	本年度差額			498
	本年度純資産変動額			393
	純資産残高			38,540

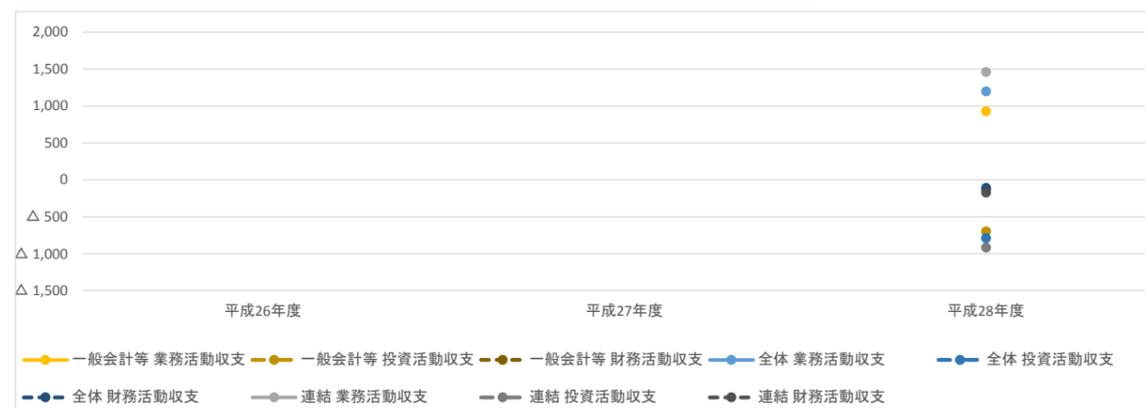


分析:
 一般会計等においては、税金等・国県等補助金の財源(9,039百万円)が純行政コスト(8,904百万円)を上回ったことから、本年度差額は135百万円となった。全体では水道事業特別会計の水道使用料が含まれることから一般会計等と比べて税金等が3,842百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			932
	投資活動収支			△ 696
	財務活動収支			△ 134
全体	業務活動収支			1,198
	投資活動収支			△ 786
	財務活動収支			△ 106
連結	業務活動収支			1,463
	投資活動収支			△ 915
	財務活動収支			△ 170

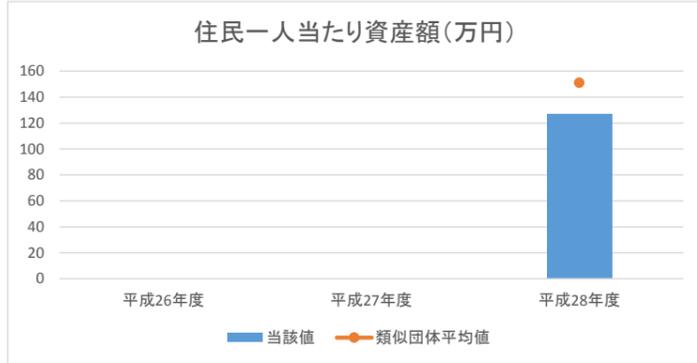


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は932百万円であったが、投資活動収支については基金への積み立て496百万円を行ったことから△696百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△134百万円となった。本年度1年間で、102百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は486百万円となった。

1. 資産の状況

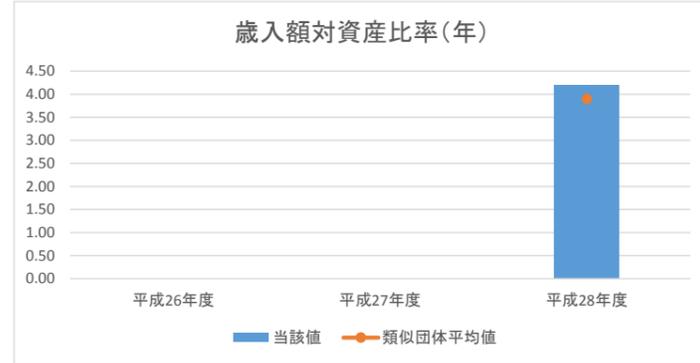
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,439,556
人口			34,958
当該値			127.0
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

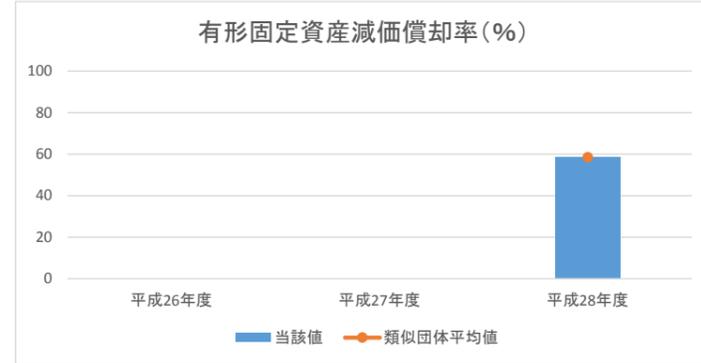
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,396
歳入総額			10,535
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,437
有形固定資産 ※1			51,863
当該値			58.7
類似団体平均値			58.5

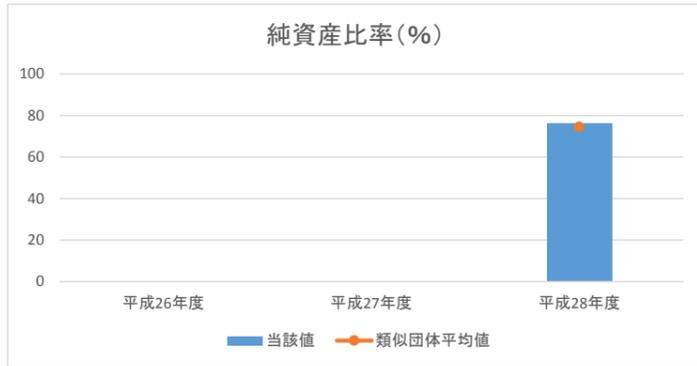
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

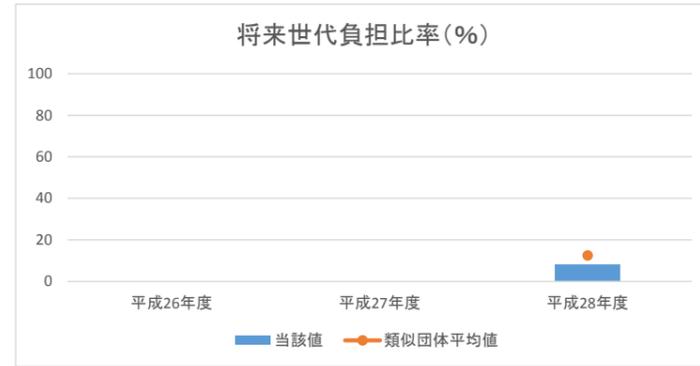
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,939
資産合計			44,396
当該値			76.4
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,154
有形・無形固定資産合計			38,016
当該値			8.3
類似団体平均値			12.6

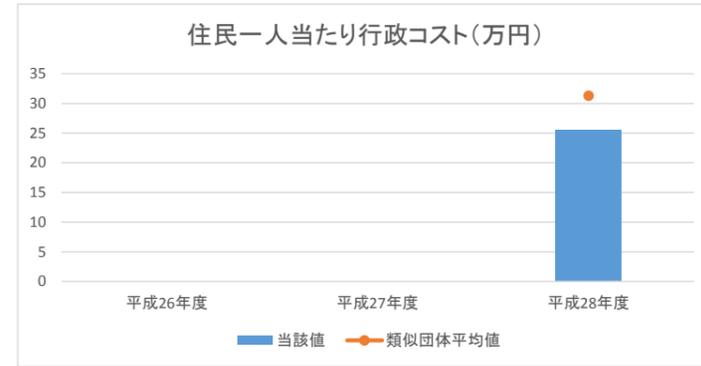
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

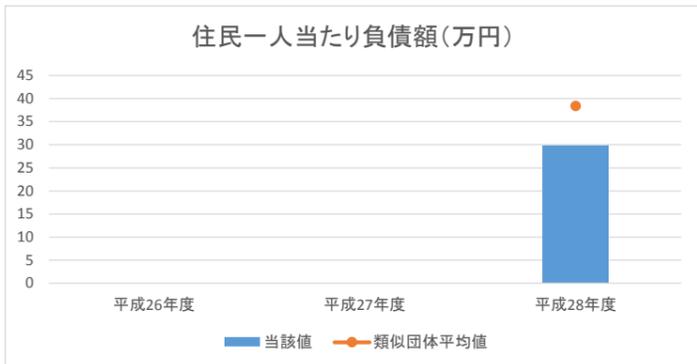
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			890,365
人口			34,958
当該値			25.5
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

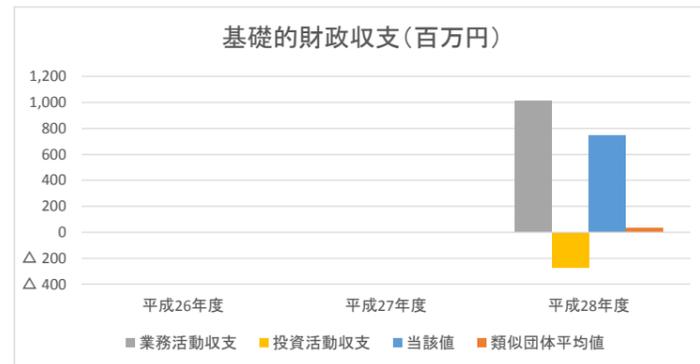
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,045,677
人口			34,958
当該値			29.9
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,010
投資活動収支 ※2			△269
当該値			741
類似団体平均値			33.3

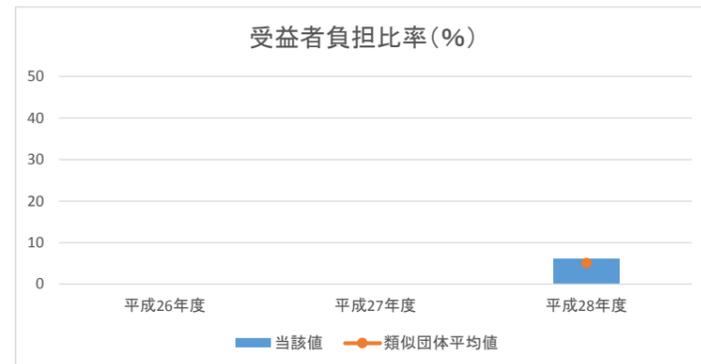
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			591
経常費用			9,495
当該値			6.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、類似団体における市町村面積の平均が85.65km²のところ当団体は16.27km²と約1/5であり、道路用地等インフラ資産の絶対量が少ないということが思料される。また、取得価額が不明で備忘価額1円で評価している土地も8割以上あり、このことも影響していると思われる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、これは必要な施設更新を先延ばしにしていることも一因で、今後、建築物の長寿命化対策等を実施していくことで将来世代の負担は現状から増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。人件費は純行政コストの2割弱であるが、一般行政職員数は類似団体103団体中15番目に少なく、今後も退職者の増加により人件費の総額は減少傾向となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、施設の維持更新に係る地方債の発行及び定年退職者の増加による退職手当引当金の増加が今後見込まれることから、数値は悪化する傾向にあるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公立幼稚園の児童数が全国の町の中では最も多く(649人)になっており、それに伴い幼稚園授業料(使用料)が多くなっていることが考えられるが、今後は幼児教育無償化の影響により数値の悪化が懸念される。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県板野町

団体コード 364045

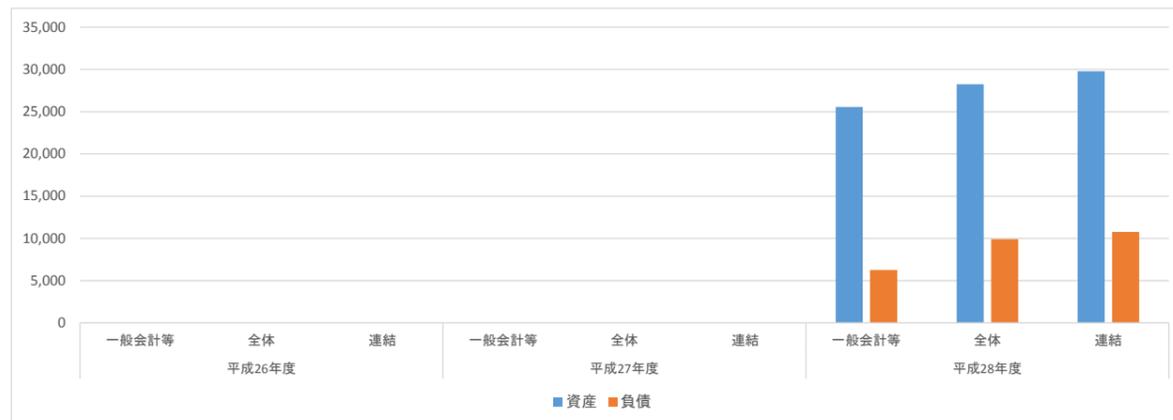
人口	13,651 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	36.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,523,617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,565
	負債			6,268
全体	資産			28,235
	負債			9,918
連結	資産			29,777
	負債			10,764

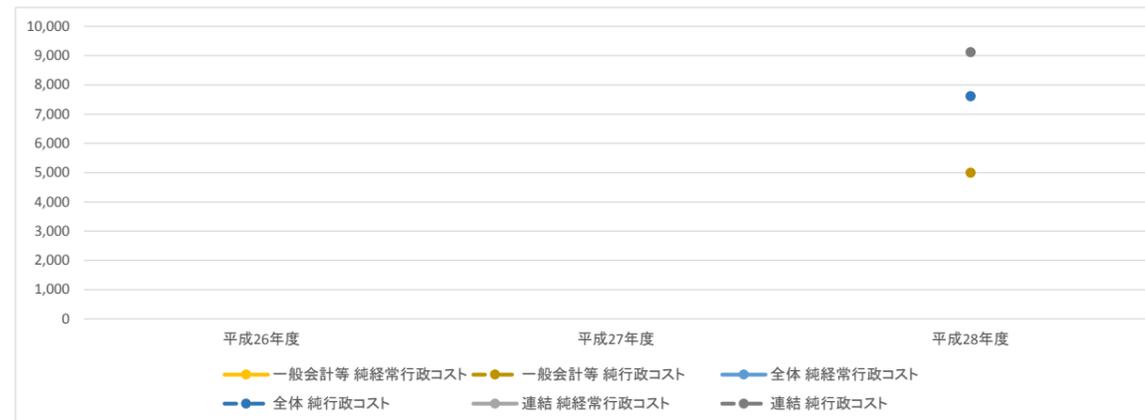


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、25,204百万円、負債額は、5,436百万円であったため、前年度に比べ資産額は、361百万円の増加、負債額は、832百万円の増加となった。
 全体の開始貸借対照表の資産額は、27,921百万円、負債額は、9,098百万円であったため、前年度に比べ資産額は、314百万円の増加、負債額は、820百万円の増加となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は、28,890百万円、負債額は、9,692百万円であったため、前年度に比べ資産額は、887百万円の増加、負債額は、1,072百万円の増加となった。
 一般会計等は資産、負債ともに増加という結果となり、要因は主に誤謬による預り金の増加である。
 全体と連結でも資産の増加、負債の増加となっており、特に連結での松茂町ほか二町競艇事業組合の未払金の増加が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,990
	純行政コスト			4,996
全体	純経常行政コスト			7,607
	純行政コスト			7,615
連結	純経常行政コスト			9,116
	純行政コスト			9,124

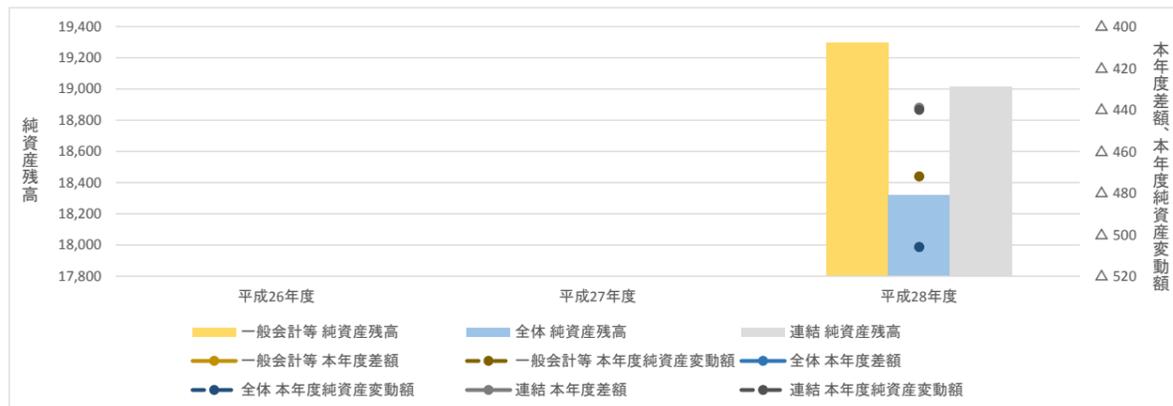


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,286百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(784百万円、前年度比△2百万円)であり、純行政コストの15.7%を占めている。即ち784百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が313百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,286百万円多くなり、純行政コストは2,619百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,241万円多くなっている一方、物件費が1,162百万円多くなっているなど、経常費用が5,367百万円多くなり、純行政コストは4,128百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 472
	本年度純資産変動額			△ 472
	純資産残高			19,297
全体	本年度差額			△ 506
	本年度純資産変動額			△ 506
	純資産残高			18,317
連結	本年度差額			△ 439
	本年度純資産変動額			△ 440
	純資産残高			19,013

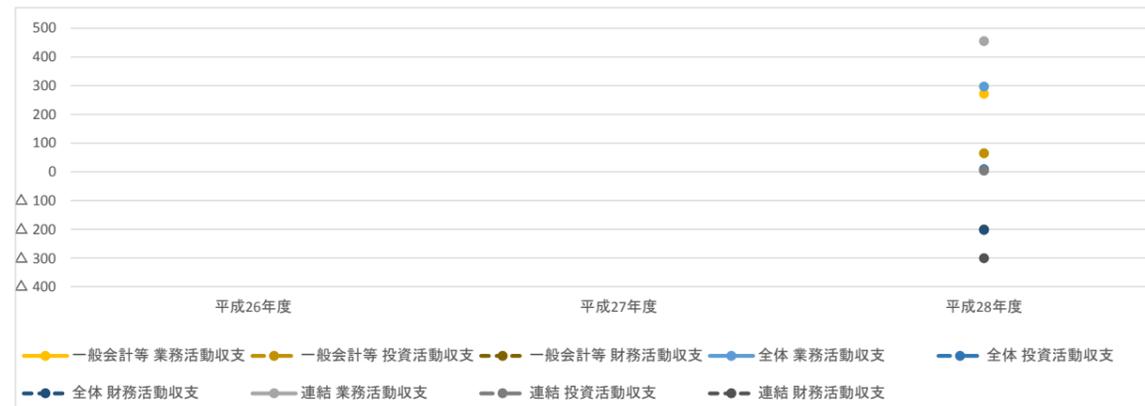


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,657百万円)が純行政コスト(4,996百万円)を下回っており、本年度差額は△472百万円となり、純資産残高は472百万円の減少となった。町税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,457百万円多くなり、本年度差額は△506百万円となり、純資産残高は506百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,202百万円多くなり、本年度差額は△439百万円となり、純資産残高は440百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			272
	投資活動収支			65
	財務活動収支			△ 201
全体	業務活動収支			297
	投資活動収支			9
	財務活動収支			△ 202
連結	業務活動収支			455
	投資活動収支			4
	財務活動収支			△ 301

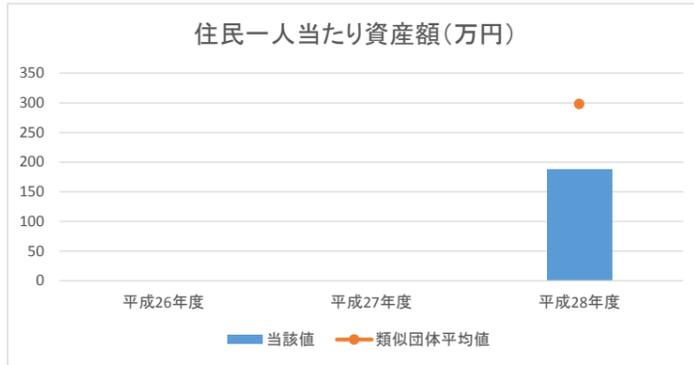


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は272百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、65百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から136百万円増し、337百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い297百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、9百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△202百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、754百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より183百万円多い455百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、4百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△301百万円となり、本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、1,046百万円となった。

1. 資産の状況

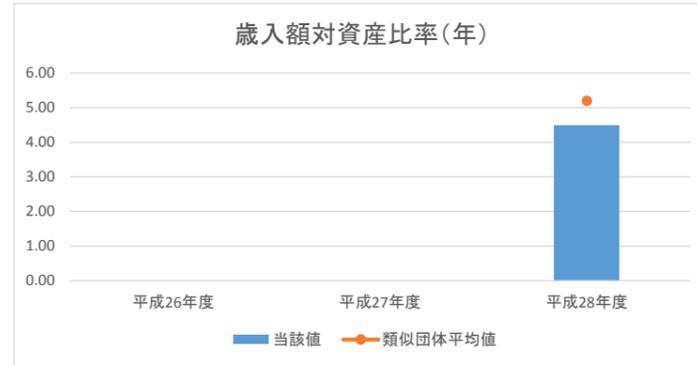
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,556,507
人口			13,651
当該値			187.3
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

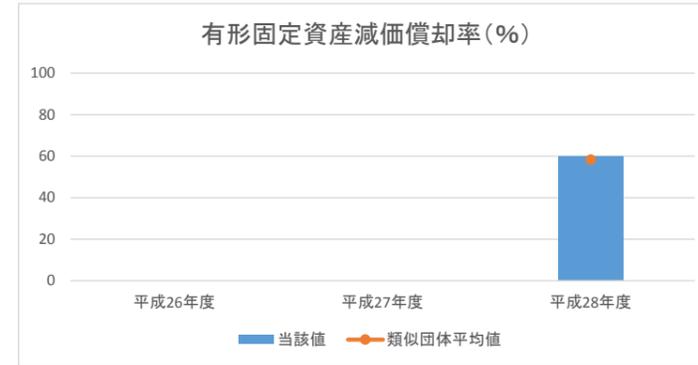
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,565
歳入総額			5,698
当該値			4.5
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,231
有形固定資産 ※1			38,692
当該値			60.0
類似団体平均値			58.3

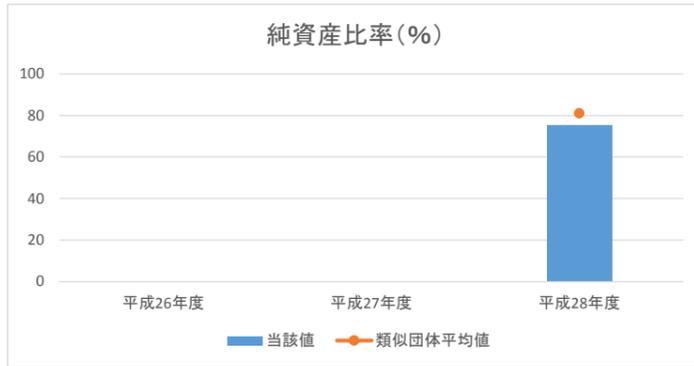
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

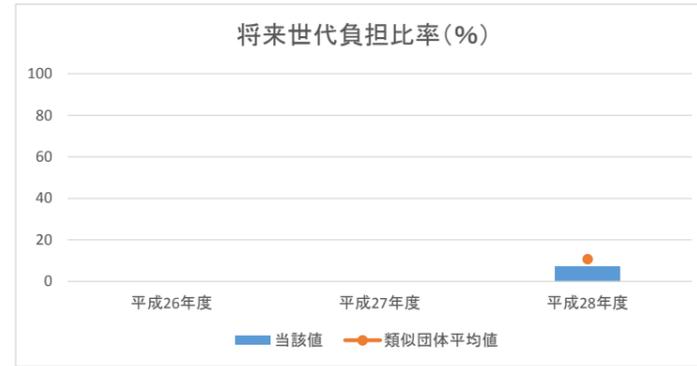
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,297
資産合計			25,565
当該値			75.5
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,411
有形・無形固定資産合計			19,666
当該値			7.2
類似団体平均値			10.8

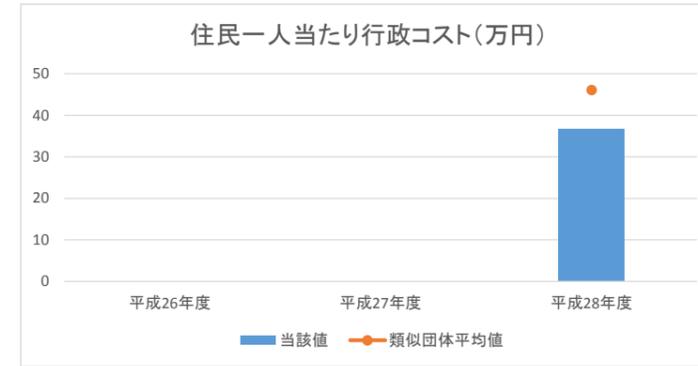
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

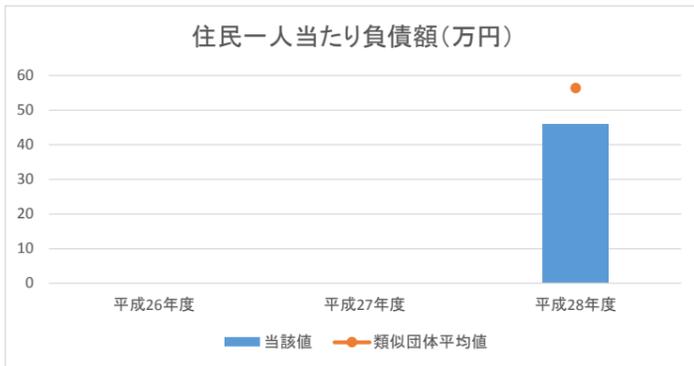
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			499,612
人口			13,651
当該値			36.6
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

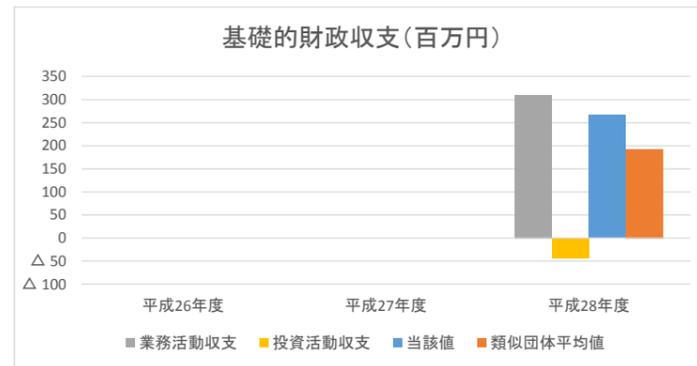
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			626,805
人口			13,651
当該値			45.9
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			310
投資活動収支 ※2			△43
当該値			267
類似団体平均値			192.5

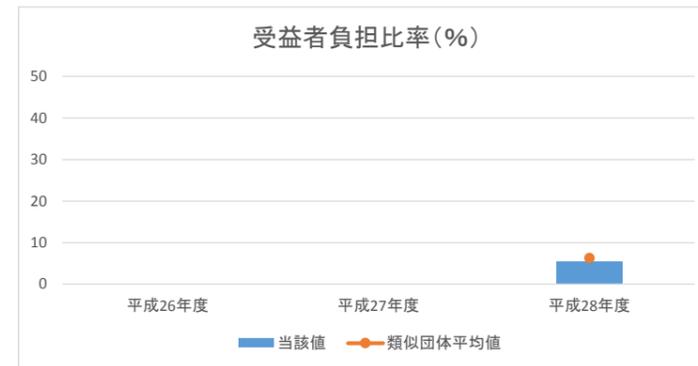
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			296
経常費用			5,286
当該値			5.6
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を大きく下回る結果とはなっているが、有形固定資産減価償却率は60.3%と、類似団体平均値を上回る結果となった。
このことから今後、各施設の老朽化状況を踏まえ、維持管理や統廃合等、適切な公共施設のマネジメントを検討していく予定としている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。
また、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っているため、将来負担率を抑えつつ、純資産比率の向上に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となっており、人件費や物件費等において費用が大きくならないうちも努力していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回る結果となっている。
しかし、今後、道の駅の整備に係る起債額の増加が見込まれることから、今まで以上に起債事業の峻別を図り、地方債残高の急激な増加に繋がらないよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値とほぼ同等の結果となった。
今後は、公共施設の使用料の見直しや、利用者数の増加に繋がる活動を含めて、経常収益が増加するよう努めていく。
また、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを図っていくこととする。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上板町
 団体コード 364053

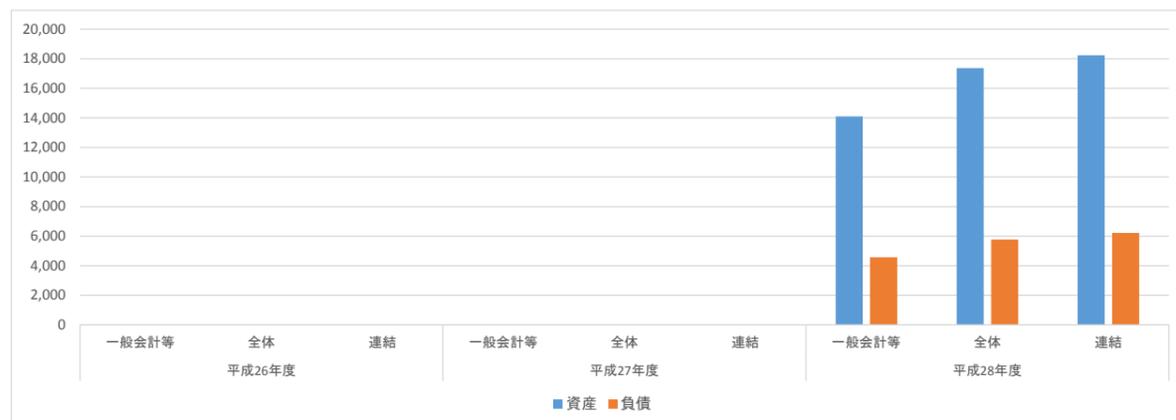
人口	12,337 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	34.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,227,180 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,106
	負債			4,566
全体	資産			17,372
	負債			5,779
連結	資産			18,241
	負債			6,218

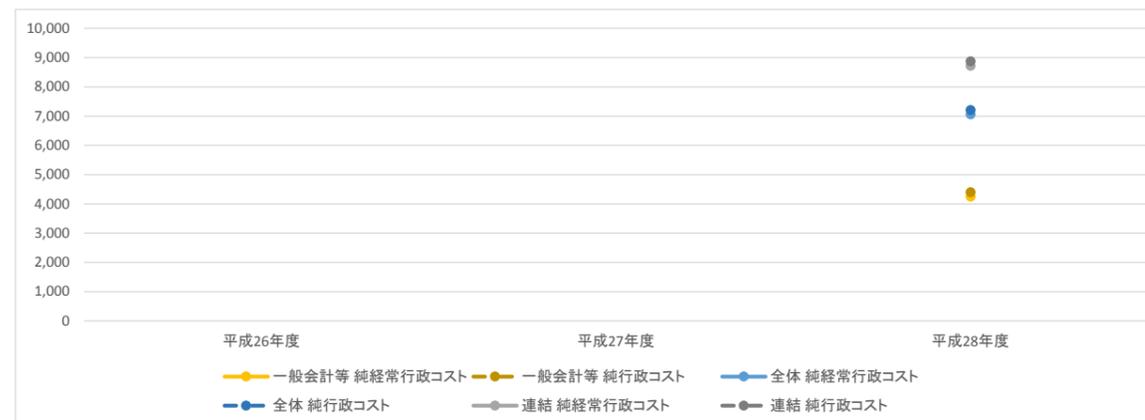


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から3億円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きなのは、事業用資産とインフラ資産であり、減価償却による資産の減少である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,253
	純行政コスト			4,402
全体	純経常行政コスト			7,061
	純行政コスト			7,211
連結	純経常行政コスト			8,722
	純行政コスト			8,872

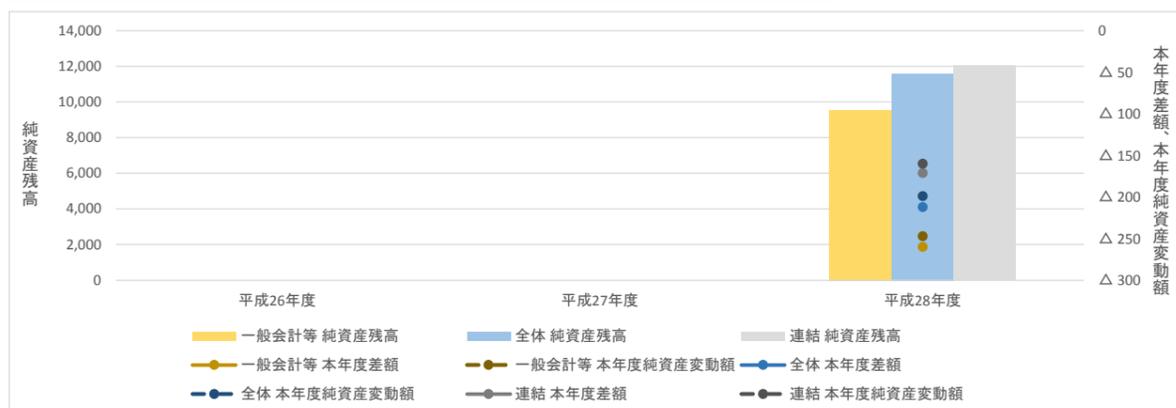


分析:
 一般会計等においては、経常費用は44億48百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等である。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 260
	本年度純資産変動額			△ 247
	純資産残高			9,540
全体	本年度差額			△ 212
	本年度純資産変動額			△ 199
	純資産残高			11,593
連結	本年度差額			△ 171
	本年度純資産変動額			△ 160
	純資産残高			12,023

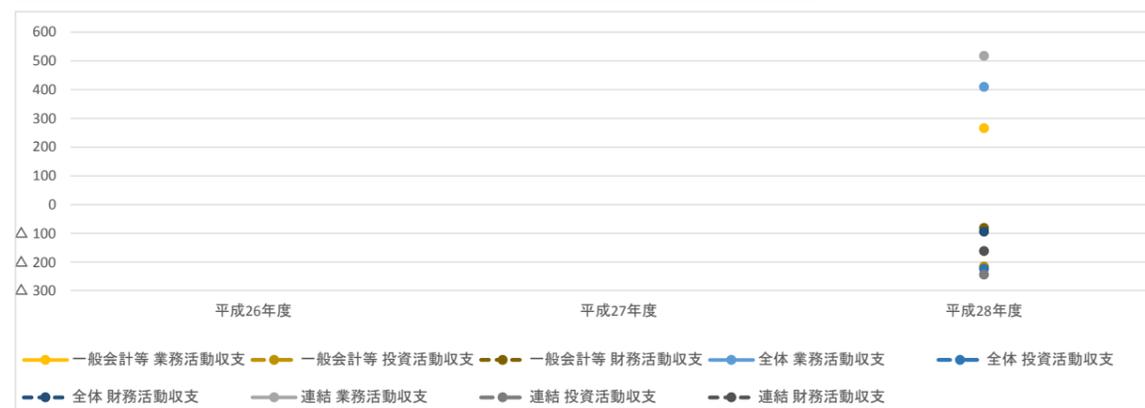


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(41億42百万円)が純行政コスト(44億2百万円)を下回っており、本年度差額は△2億6千万円となった。純行政コストの削減を図るとともに税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			266
	投資活動収支			△ 216
	財務活動収支			△ 81
全体	業務活動収支			410
	投資活動収支			△ 224
	財務活動収支			△ 94
連結	業務活動収支			518
	投資活動収支			△ 244
	財務活動収支			△ 162

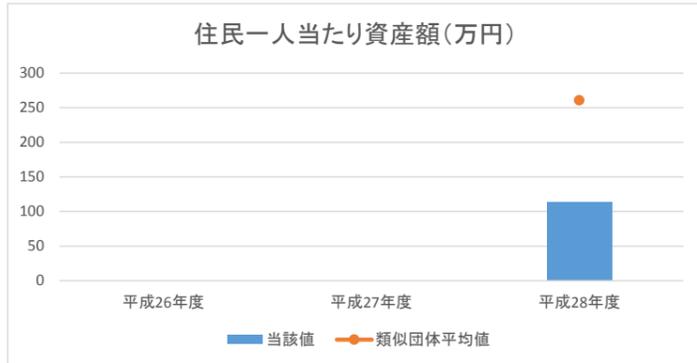


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2億66百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことにより△2億16百万円となっている。財政活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△81百万円となり、本年度末資産残高は、前年度から31百万円減少し、3億48百万円となった。

1. 資産の状況

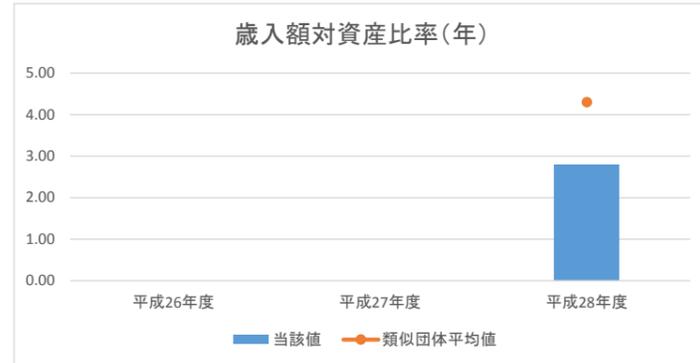
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,410,556
人口			12,337
当該値			114.3
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

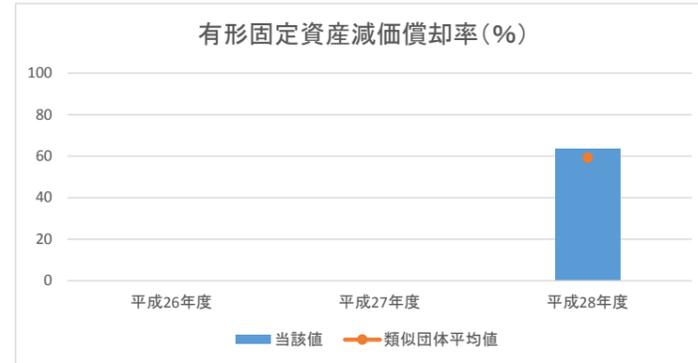
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,106
歳入総額			5,027
当該値			2.8
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,129
有形固定資産 ※1			22,143
当該値			63.8
類似団体平均値			59.3

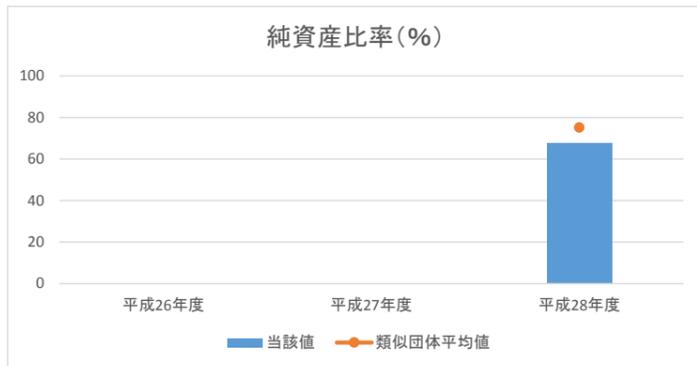
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

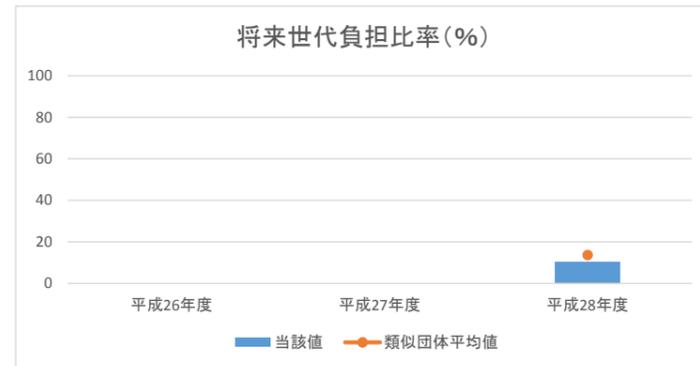
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,540
資産合計			14,106
当該値			67.6
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,151
有形・無形固定資産合計			11,106
当該値			10.4
類似団体平均値			13.7

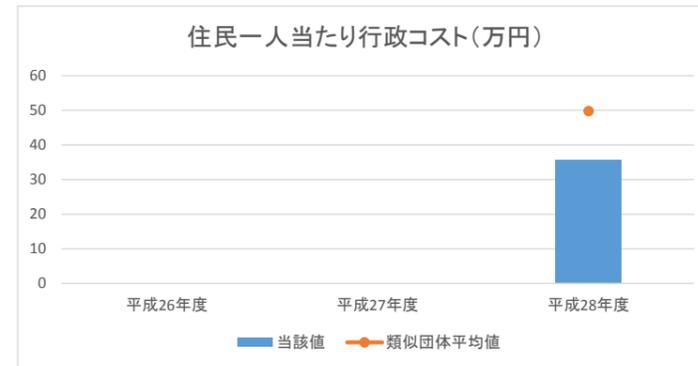
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

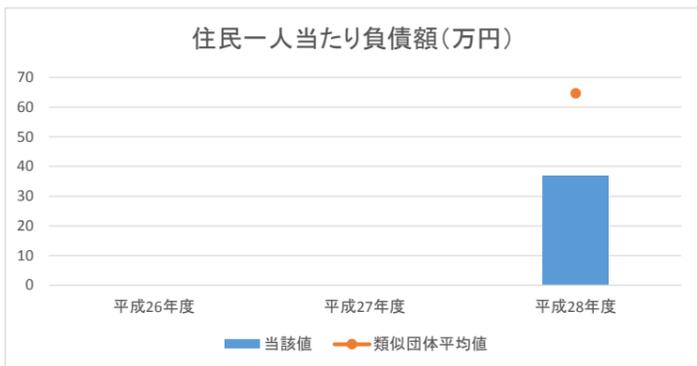
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			440,243
人口			12,337
当該値			35.7
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

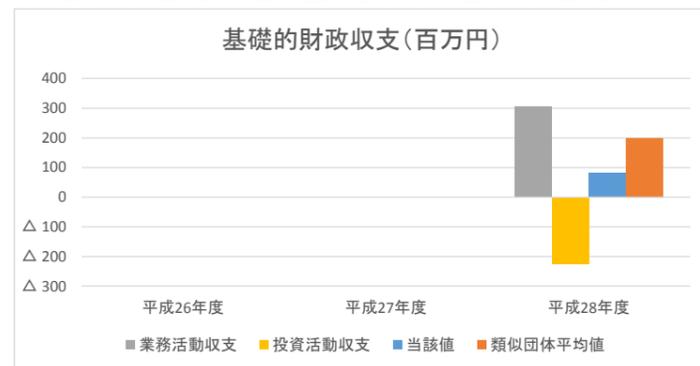
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			456,578
人口			12,337
当該値			37.0
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			306
投資活動収支 ※2			△224
当該値			82
類似団体平均値			200.0

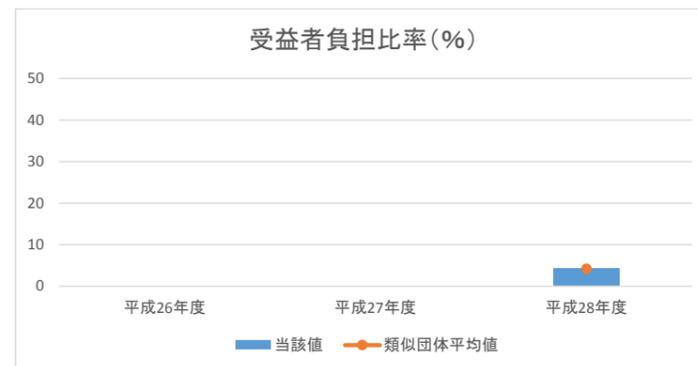
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			196
経常費用			4,448
当該値			4.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、建物の償却率が60%を超えていることと、道路の底地については取得価額が不明なものが多く適正な額で計上されていないためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しており、これは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味しており、引き続き行財政改革に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、少子高齢化の影響等により社会保障給付費は増加傾向にあることから、今後とも給付事務の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行を抑制してきた結果であり、今後においても計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度であるが、施設の老朽化等により、維持補修費が増加していくことが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

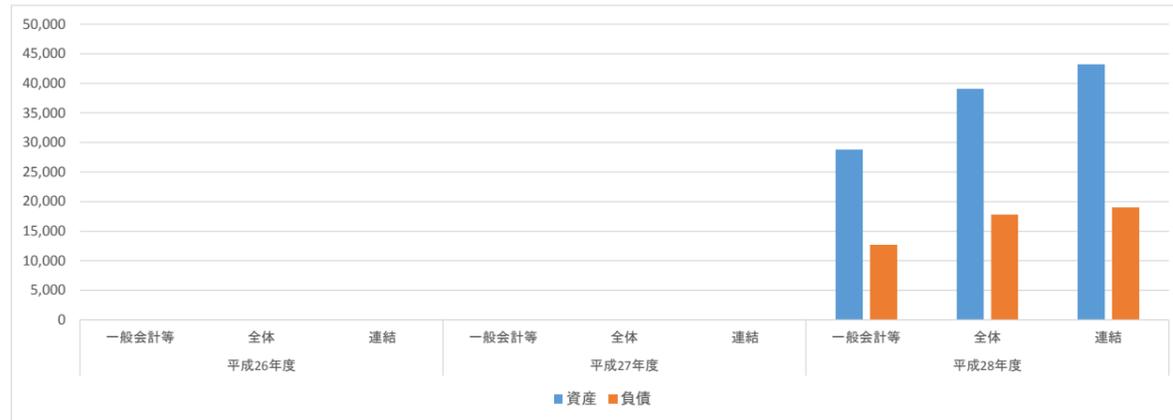
団体名 徳島県つるぎ町
 団体コード 364681

人口	9,580 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	194.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,317.626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	23.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

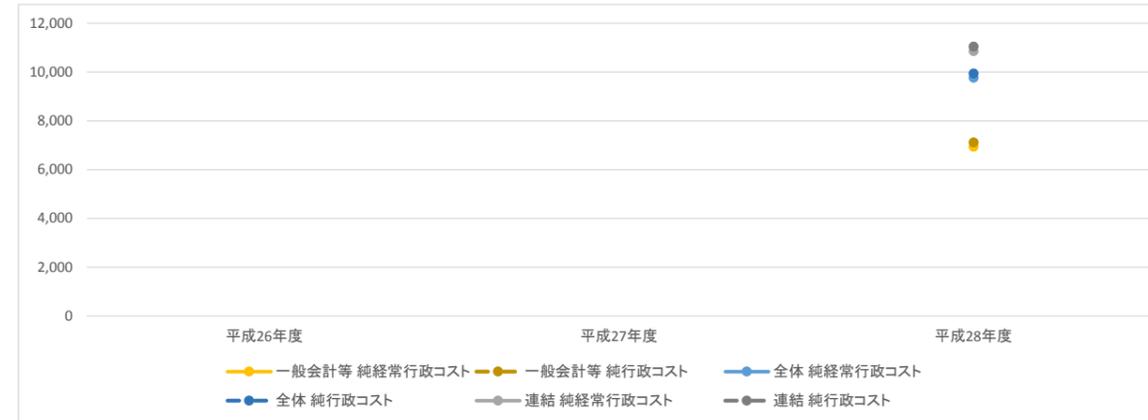
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			28,799
負債			12,706
全体			
資産			39,079
負債			17,826
連結			
資産			43,230
負債			19,004



分析:
 いずれの会計においても、資産額が負債額を大幅に上回っている。市町村の持つ有形固定資産の量は非常に大量であり、負債額の大部分が地方債であるため、このような結果になるのは当然であると思われる。一般会計等においては、資産総額の79.3%を有形固定資産が占めており、これらの施設については、利用計画を明確にし、できる限り更新費用を縮小するよう努める。一方で負債総額のうち、90.8%が地方債現在高が占めており、非常に高い割合となっている。大多数の投資的経費には地方債を充当していることから、一般会計等並びに全体会計において、高い比率となっていることから、今後の新たな地方債発行を縮小するよう努める。一部事務組合や、広域組合等を加えた連結会計では、負債の微増の割には資産が増加している。これは、美馬西部消防組合や給食センター等の有形固定資産を保有するが、地方債の発行は構成市町が行うという手法によるものであると考えられる。

2. 行政コストの状況

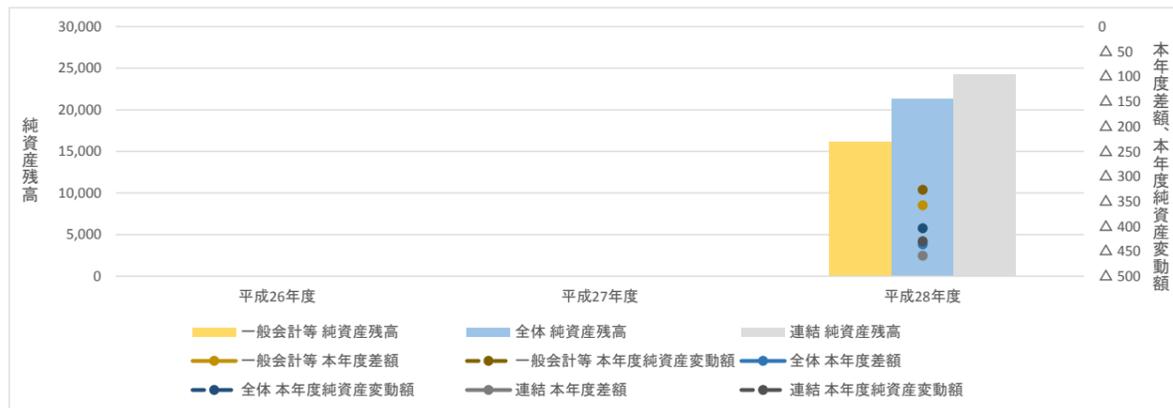
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			6,939
純行政コスト			7,118
全体			
純経常行政コスト			9,769
純行政コスト			9,947
連結			
純経常行政コスト			10,865
純行政コスト			11,051



分析:
 地方自治体では、業務収益と考えられる項目が少ないため、当然会計の範囲が広がるほどに純行政コストも増加するものと思われる。一般会計等においては、経常費用は7,278百万円となり、内訳としては、人件費等の業務費用が3,782百万円(52.0%)に対し、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,496百万円(48.0%)ということで、経常的な行政運営に係るコストの方が高いことが分かる。詳細の項目毎に見ると、最も金額が多いのは、物件費等(1,936百万円)で、次いで補助金等(1,909百万円)、そして人件費(1,728百万円)となっている。本町では、一部事務組合が8団体存在し、そこへの負担金で1,061百万円が計上されているため、補助金等の経費が大きくなっている。行政コストの削減を目指すためには、合計で50%を超える経費である物件費等と人件費を抑制することが必須である。計画的な人員削減と、施設の集約化を行うことが急務とされている。

3. 純資産変動の状況

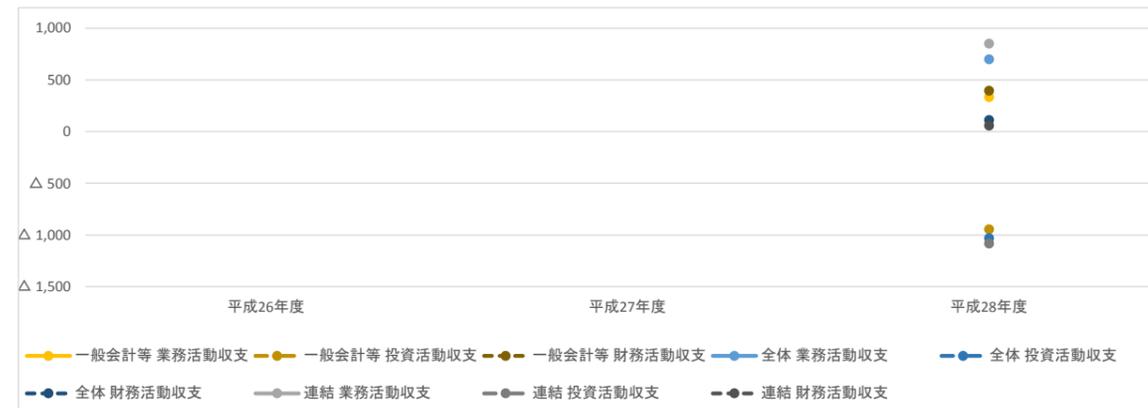
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 358
本年度純資産変動額			△ 327
純資産残高			16,093
全体			
本年度差額			△ 436
本年度純資産変動額			△ 404
純資産残高			21,253
連結			
本年度差額			△ 459
本年度純資産変動額			△ 430
純資産残高			24,226



分析:
 純資産は、当該年度においては全ての会計において減少している。一般会計等においては、税収等の財源(6,759百万円)が純行政コスト(7,118百万円)に足りず、純資産の減少が発生している。全体会計・連結会計も同様で、会計の範囲が広がるにつれて、純資産の減少額も大きくなっている。主たる要因としては、地方交付税が179百万円減額となっていることがあげられる。地方交付税のうち、普通交付税については、合併特例算定の縮減措置が進められ、国の予算規模が現行通りであれば、ますます減額されていく見込である。対策としては、地方税の徴収率の向上を図ると共に、純行政コストの削減を徹底することが望まれる。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			334
投資活動収支			△ 944
財務活動収支			397
全体			
業務活動収支			699
投資活動収支			△ 1,031
財務活動収支			113
連結			
業務活動収支			852
投資活動収支			△ 1,083
財務活動収支			58

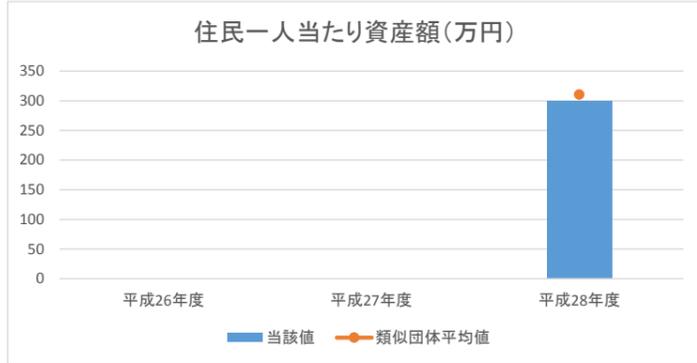


分析:
 全ての会計で、投資活動収支が大きく赤字となっている。公共施設等整備費支出の占める割合が大部分であり、それに充当する財源のほとんどが地方債発行収入(財務活動収支)であるため、当然の結果であると言える。財務活動収支については、地方債の償還・発行によるものであり、償還額(1,091百万円)よりも発行額(1,488百万円)が大きく、将来への負債を膨らませている状況が分かる。今後は、地方債の発行を抑制するのに伴い、投資活動についても控える必要がある。

1. 資産の状況

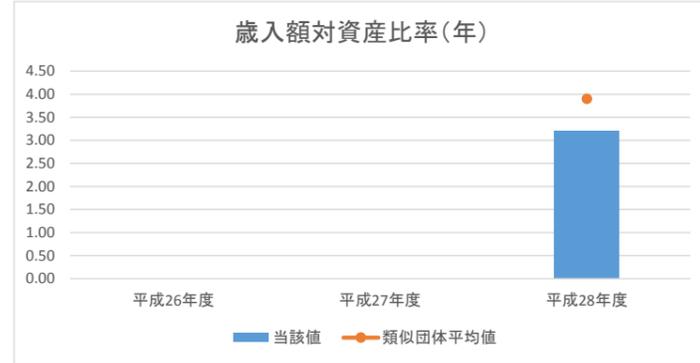
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,879,927
人口			9,580
当該値			300.6
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

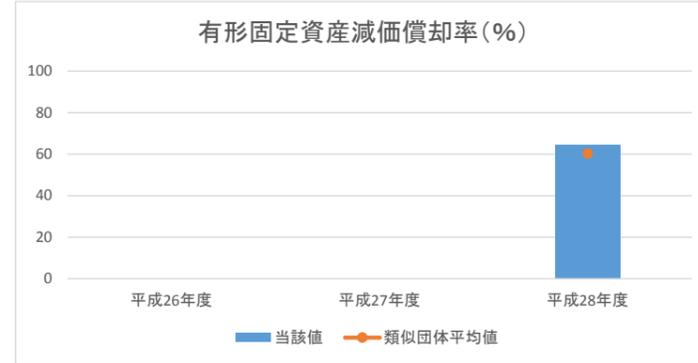
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,799
歳入総額			8,975
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,538
有形固定資産 ※1			58,143
当該値			64.6
類似団体平均値			60.3

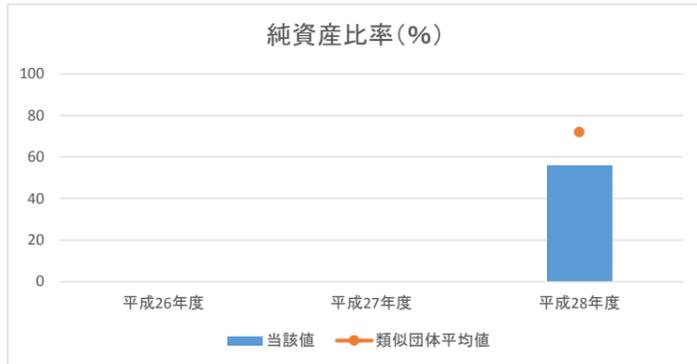
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

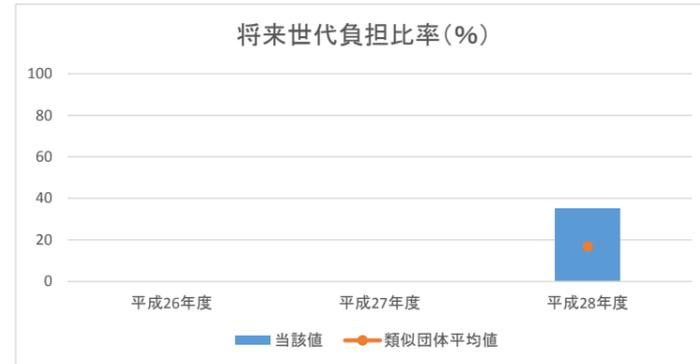
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,093
資産合計			28,799
当該値			55.9
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,014
有形・無形固定資産合計			22,842
当該値			35.1
類似団体平均値			16.9

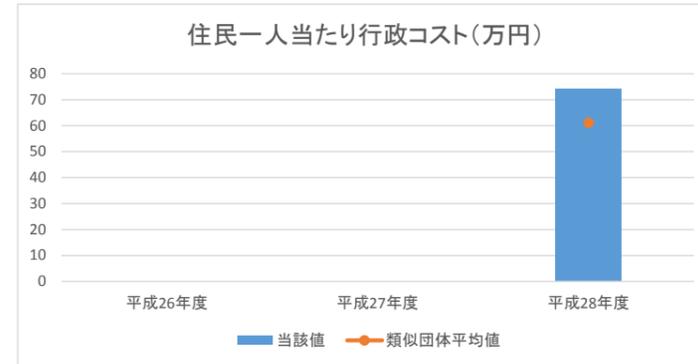
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

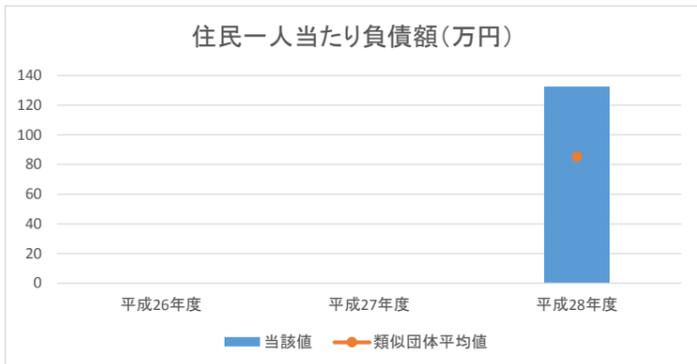
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			711,791
人口			9,580
当該値			74.3
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

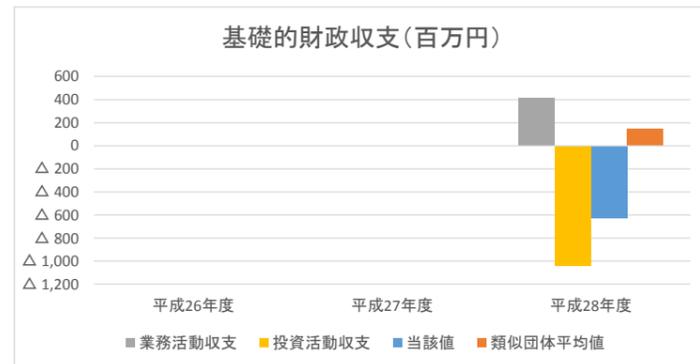
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,270,590
人口			9,580
当該値			132.6
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			418
投資活動収支 ※2			△ 1,044
当該値			△ 626
類似団体平均値			143.3

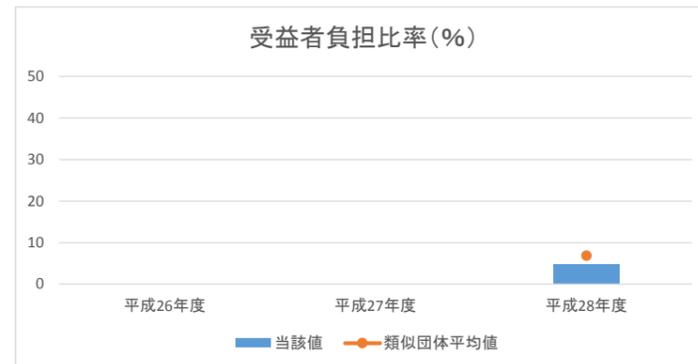
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			339
経常費用			7,278
当該値			4.7
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体より低く、歳入額に対しての資産額の比率も低く、有形固定資産原価償却率も類似団体とほぼ変わらないため、本町では、資産として保有する有形固定資産等が少ないものと思われる。

このことを鑑みると、歳入に対して類似団体ほどの資産形成ができていないことから、投資的経費よりも経常的経費にかける金額の割合が高いことが予想される。

必要な施設には投資して資産形成すると共に、経常的経費の削減をすることが必要であり、それにより数値も平均値へ近似してくると思われる。

2. 資産と負債の比率

資産の内、純資産の割合が低いということは、負債のしめる割合が高いということである。これが将来世代負担比率にも直結しており、現在の負担を先延ばしにしている現状を露呈している。地方債発行を抑制することで、当該数値は改善されていくものと考えている。

3. 行政コストの状況

当該項目は、類似団体を大きく超過している。このことから、行政を運営する上での経常的な経費が他団体より大きいことが分かる。本町では、他団体より職員数が多いことが以前からの課題となっており、計画的な人件費削減と、施設等の集約化を進めることが必須である。

4. 負債の状況

上記2. の項目の通り、本町では資産の内、負債の占める割合が高い。そのことが顕著に表れているグラフとなっている。また、地方債が属する「財務活動収支」を除いて、負債を考えた純粋な町の収支を表している⑧基礎的財政収支から、投資的経費を単年度の収入でまかなえていない状況が分かり、事業を起こせばその分が負債に直結するという町の現状が見えてくる。投資的経費の財源を地方債に依存している現状では、償還が進むまでは、新たな発行を控えていくことが必須であり、計画的な施設整備に努める。

5. 受益者負担の状況

当該項目は、経常費用の内、どの程度経常収益(利用者負担)でまかなえているかの割合である。類似団体とある程度近い数値となっているが、経費に対して利用者に負担いただいている額は少ない傾向にある。一般会計における利用者負担額を上げることは難しいと思われるため、分母にあたる経常費用の抑制が求められる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

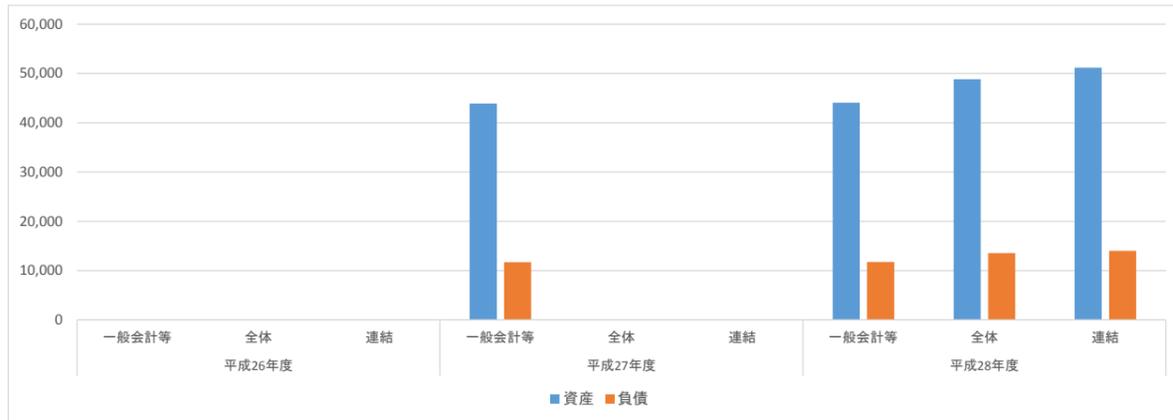
団体名 徳島県東みよし町
 団体コード 364894

人口	14,784 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	122.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,052,382 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	△

1. 資産・負債の状況

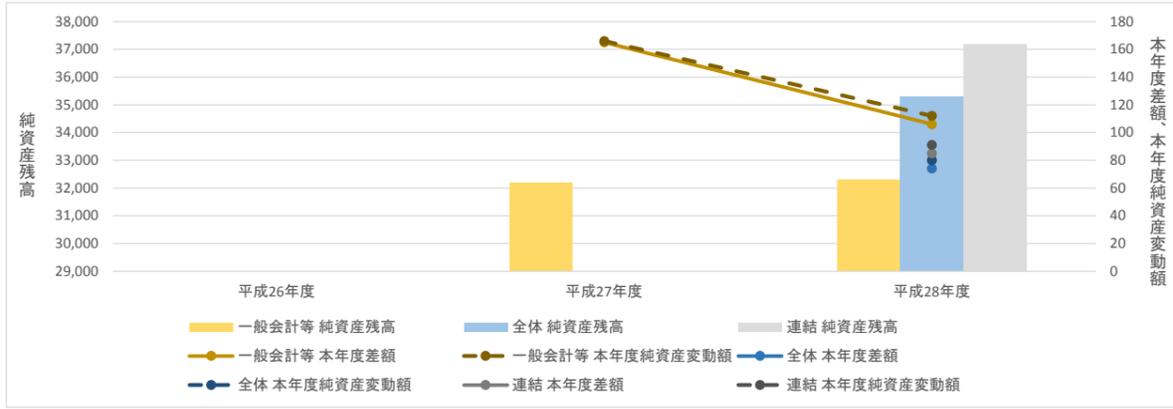
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	43,892	44,053
	負債	11,695	11,745
全体	資産		48,831
	負債		13,537
連結	資産		51,180
	負債		13,990



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から161百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、81.4%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、将来の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度から50百万円の増加(+0.4%)しているが、負債総額の増加額の最も大きいものは、地方債(固定負債)の増加(146百万円)である。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,012百万円増加(+2.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、4,778百万円増加しているが、負債総額も下水道に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,792百万円多くなっている。
 後期高齢者医療広域連合やみよし広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,826百万円増加(+5.8%)した。資産総額は、みよし広域連合が保有している公有用地やごみ処理施設に係る資産を計上したこと等により、一般会計等に比べて7,127百万円多くなるが、負債総額もみよし広域連合の借入金等があることから、2,245百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

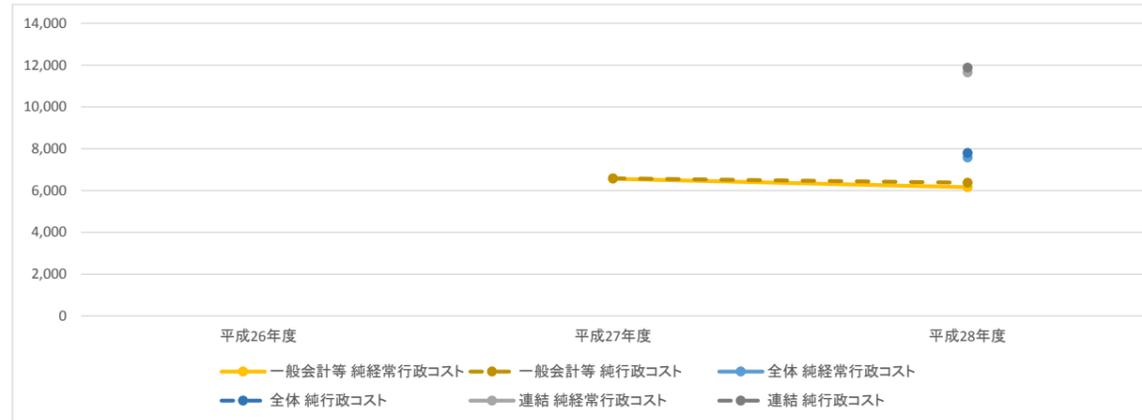
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	165	106
	本年度純資産変動額	166	112
	純資産残高	32,197	32,308
全体	本年度差額	74	80
	本年度純資産変動額		80
	純資産残高		35,293
連結	本年度差額	85	91
	本年度純資産変動額	91	91
	純資産残高		37,190



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,482百万円)が純行政コスト(6,376百万円)を上回ったことから、本年度の差額は、106百万円(前年度比△59百万円)となり、純資産残高は111百万円の増加となった。社会資本整備総合交付金事業や道整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が、813百万円多くなっており、本年度の差額は74百万円となり、純資産残高は80百万円の増加となった。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,478百万円多くなっており、本年度の差額は85百万円となり、純資産残高は91百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

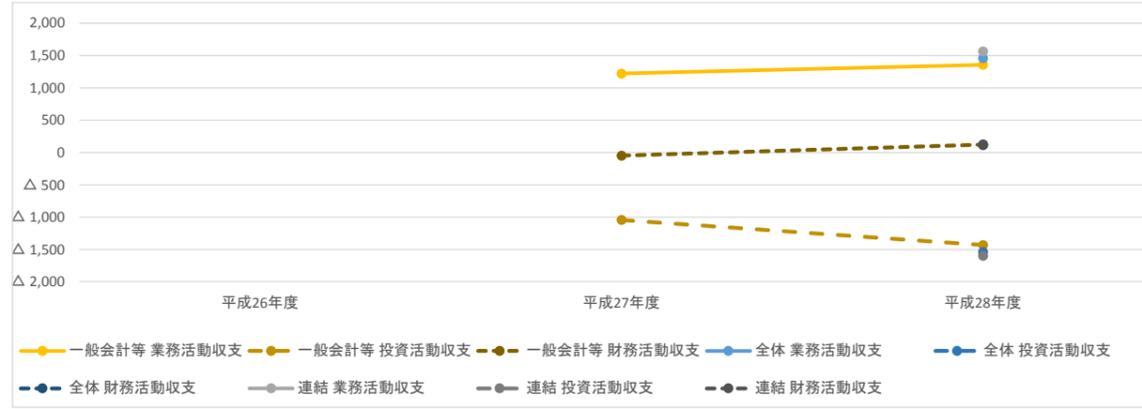
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,562	6,159
	純行政コスト	6,585	6,376
全体	純経常行政コスト		7,582
	純行政コスト		7,800
連結	純経常行政コスト		11,658
	純行政コスト		11,876



分析:
 一般会計等においては経常費用は6,580百万円となり、対前年度比359百万円の減少(△5.2%)となった。そのうち、業務費用が3,866百万円となっており、移転費用の2,715百万円より多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,567百万円)である。施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が177百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,230百万円多くなり、純行政コストは1,424百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が740百万円多くなっている一方、業務費用が1,701百万円多くなっているなど、経常費用が6,239百万円多くなり、純行政コストは5,500百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,220	1,358
	投資活動収支	△1,045	△1,433
	財務活動収支	△49	122
全体	業務活動収支		1,460
	投資活動収支		△1,542
	財務活動収支		122
連結	業務活動収支		1,565
	投資活動収支		△1,601
	財務活動収支		113

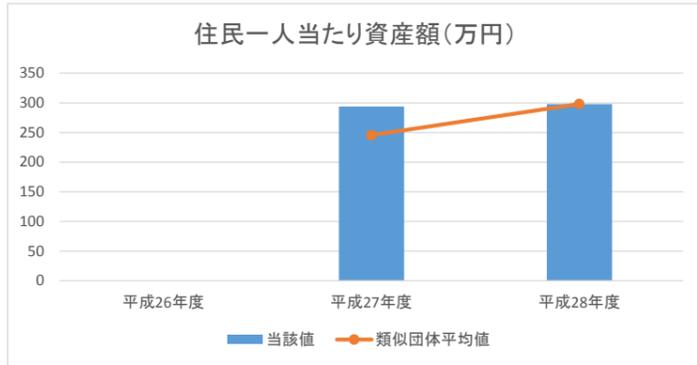


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,358百万円であったが、投資活動収支については、吉野川オアシス大規模改修工事や足代幼稚園耐震改修などを行ったことから、△1,433百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、122百万円となっており、本年度末資金残高は、47百万円増加し、711百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より102百万円多い1,460百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設工事やストックマネジメント計画に基づき施設改築を実施したため、△1,542百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、122百万円となっており、本年度末資金残高は、41百万円増加し、1,129百万円となった。
 連結では、みよし広域連合における介護保険料が業務収入に含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い1,565百万円となっている。投資活動収支では、みよし広域連合において消防ポンプ車を購入したことなどにより、△1,601百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、113百万円となっており、本年度末資金残高は、76百万円増加し、1,731百万円となった。

1. 資産の状況

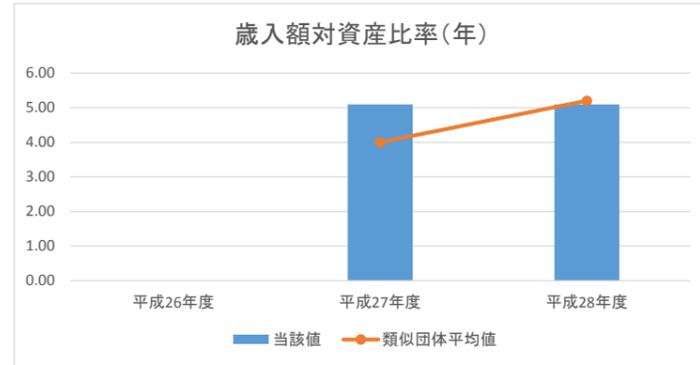
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		4,389,198	4,405,251
人口		14,943	14,784
当該値		293.7	298.0
類似団体平均値		245.5	298.0



②歳入額対資産比率(年)

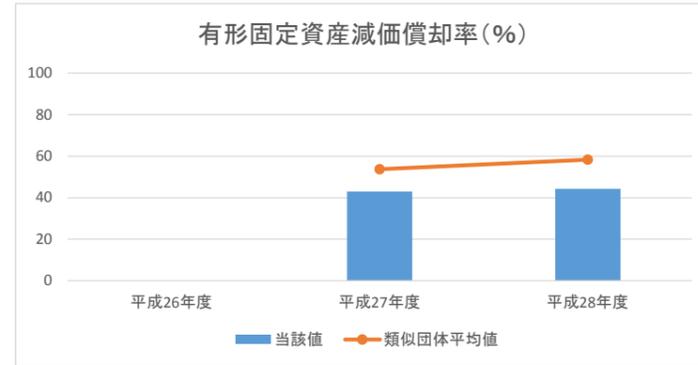
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		43,892	44,053
歳入総額		8,643	8,631
当該値		5.1	5.1
類似団体平均値		4.0	5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		23,221	24,422
有形固定資産 ※1		54,100	55,082
当該値		42.9	44.3
類似団体平均値		53.7	58.3

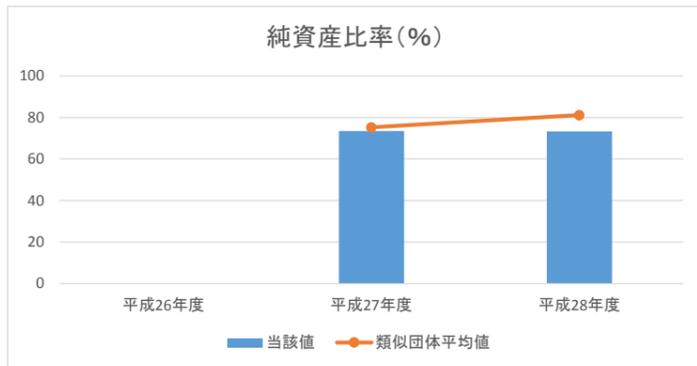
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

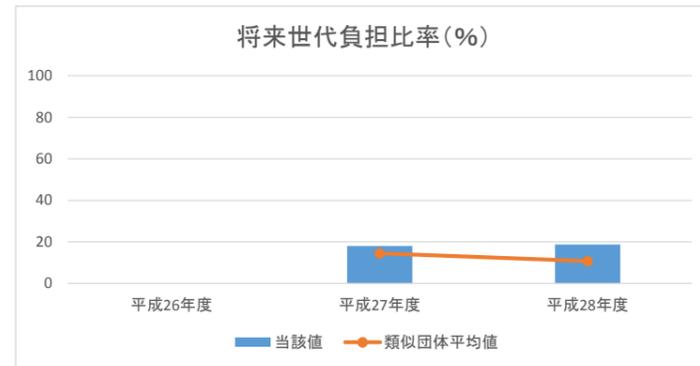
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		32,197	32,308
資産合計		43,892	44,053
当該値		73.4	73.3
類似団体平均値		75.2	81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		6,556	6,722
有形・無形固定資産合計		36,266	35,916
当該値		18.1	18.7
類似団体平均値		14.5	10.8

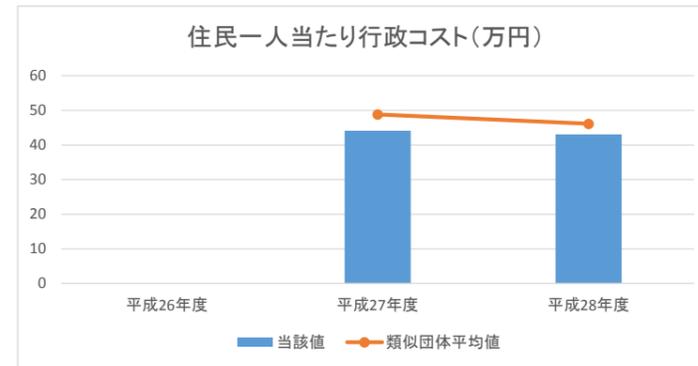
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

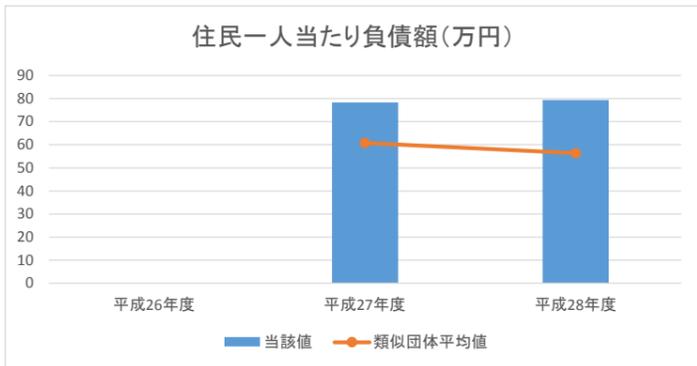
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		658,542	637,573
人口		14,943	14,784
当該値		44.1	43.1
類似団体平均値		48.8	46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

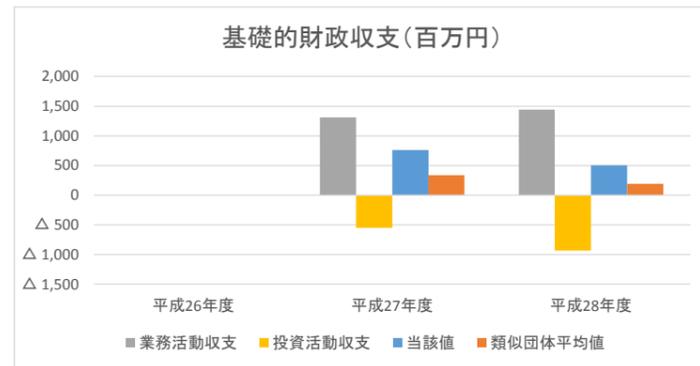
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,169,525	1,174,459
人口		14,943	14,784
当該値		78.3	79.4
類似団体平均値		60.8	56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,311	1,440
投資活動収支 ※2		△551	△935
当該値		760	505
類似団体平均値		337.3	192.5

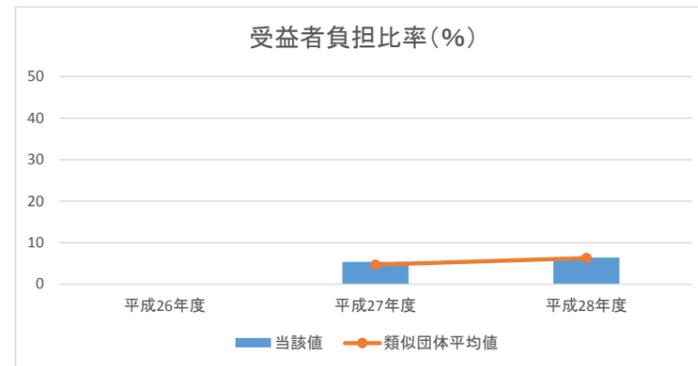
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		376	421
経常費用		6,939	6,580
当該値		5.4	6.4
類似団体平均値		4.7	6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均とほぼ同じであり、前年度末と比べて4.3万円増加している。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を検討するなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。特に、道路や児童館が類似団体平均より大きく下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、過疎対策事業債や辺地対策事業債など、地方交付税の基準財政需要額に算入される地方債を主に活用している。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点の比で0.6%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比べて1.0%減少している。特に純行政コストのうち職員給与費において、181百万円減少しており、物件費等においても245百万円減少するなど、合併以降取り組んでいる行財政改革の取り組みの成果が表れている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度より1.1万円増加している。平成17年度に合併して以降、地方債残高が減少傾向にあったが、近年、地方債残高が増加傾向に転じている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支が大きく上回ったことから、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備総合交付金事業や道整備事業を公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体と同程度であるが、昨年度からは増加している。経常費用において、減価償却費を含む物件費等において245百万円減少していることが減少の大きな要因となっている。しかし、維持補修費は前年度より増加しており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用のより一層の削減に努める。